

シンポジウム記録集

アジアへの知的探求と 図書館サービスの新展開

平成15年11月19日

国立国会図書館関西館

2003

国立国会図書館



生原関西館長



会場風景



講演風景



討論



討論 会場からの質疑

シンポジウム記録集

——アジアへの知的探求と
図書館サービスの新展開——

2003年11月19日

国立国会図書館関西館編

国立国会図書館

はじめに

本書は、2003年11月19日に国立国会図書館関西館で開催したシンポジウム「アジアへの知的探求と図書館サービスの新展開」の記録をまとめたものである。

国立国会図書館は東京本館から移管した中国語や朝鮮語をはじめとするアジア言語資料をサービス資源とするアジア情報室を関西館に設け、平成14年10月から関連のサービス提供を開始した。東京本館における約半世紀にわたる蓄積をもとに、今後より一層増大・多様化することが予想されるアジア情報に対するニーズに応えるべく、アジア言語OPACの提供やホームページの開設、アジア情報研修の実施など、新たなサービスの提供に取り組んでいるところである。

今回のシンポジウムは、当館におけるアジア情報サービスのさらなる進展を図るべく、アジア内外の関係者の方々にそれぞれの立場からご報告をいただき、新たなサービスのあり方を模索する一助にしたいという目的で開催したものである。勿論、問題意識を共有する図書館員や研究者の方々にも、裨益するところがあるのではという思いもあった。

幸いに、この目的にふさわしい報告者、コーディネーターをお招きすることができた。また、図書館関係者を中心に約160名の参加をいただき、シンポジウムを無事終了することができた。改めて、関係者各位に感謝を申し上げる。

資料・情報の収集をはじめ、多くの関係機関が共通の課題に直面していると思われる。本記録集は日英両文による記録集であるが、英文については討論部分を省略し、各報告者の報告部分のみ（プレゼンテーション資料であるパワーポイントを含む）とした。これからのアジア情報サービスを考えるうえでひとつの参考になれば幸いである。

平成16年7月

国立国会図書館関西館長
生 原 至 剛

目 次

はじめに	生原至剛（国立国会図書館関西館長）	
基調報告	日本におけるアジア研究と図書館..... 1	
	藤井 毅（東京外国語大学教授・21世紀COE「史資料ハブ地域文化 研究拠点」拠点リーダー）	
	東南アジアにおける情報資源 - その入手と利用可能性.....11	
	R ラマチャンドラン（東南アジア図書館人会議事務局長）	
報告	ヨーロッパにおけるアジア研究の発展.....35	
	W . A . L . シュトコフ（国際アジア研究所長）	
	新たな地平と変化する諸相	
	- オーストラリア国立図書館におけるアジア資料の構築.....45	
	A . マッケンジー（オーストラリア国立図書館アジア資料課長）	
	米国議会図書館におけるアジア関係資料の構築	
	- 地域研究、文化保存、相互理解と知識創造のために.....57	
	H . W . リー（米国議会図書館アジア部長）	
	国立国会図書館のアジア情報サービスの現状と課題.....68	
	富窪 高志（国立国会図書館関西館資料部アジア情報課長）	
討論	75	
	コーディネーター：濱下 武志（京都大学東南アジア研究センター教授）	
Symposium "The New Horizon of Library Services Toward the Better Understanding of Asia"		
Introduction	86	
Keynote address	88	
Report	126	
あとがき	178	

講師紹介



藤井 毅

東京外国語大学教授。東京外国語大学助教授を経て、2001年から現職。専門は南アジア歴史社会論、南アジア近現代史。現在、文部科学省が2002年度より開始した21世紀COE(Centre of Excellence)プログラムにおいて、「史資料ハブ地域文化研究拠点」の拠点リーダーを務める。



R Ramachandran

東南アジア図書館人会議事務局長。シンガポール国立図書館委員会副委員長、アジア・オセアニア地域国立図書館長会議議長、国家図書推進評議会議長。シンガポール図書館協会委員長、図書館2000委員会委員等を歴任。シンガポールの国立図書館サービスの革新と発展に重要な役割を果たしている。2004年4月、国際図書館連盟(IFLA)事務局長に就任。



Willem Arnoldus Laurens Stokhof

国際アジア研究所長。ライデン大学教授。専門はインドネシアの言語、文化。王立言語学・人類学協会理事、欧州科学財団アジア委員会事務局長、国際現代イスラム研究所(ISIM)所長等を歴任し、1993年の国際アジア研究所設立から現職。



Amelia McKenzie

オーストラリア国立図書館アジア資料課長。オーストラリア国立図書館ジャカルタ事務所長、国際図書館連盟(IFLA)アジア・オセアニア地域部会長等を歴任。インドネシアにおけるユネスコのアジア太平洋地域の科学技術分野における情報と経験の交流のためのネットワーク事業(ASTINFO)の設立に参画。



Hwa-Wei Lee

米国議会図書館アジア部長。コロラド州立大学図書館副館長・教授、オハイオ大学図書館長・兼任教授等を歴任し、2003年から現職。アジア基金、ユネスコ等からの資金提供を受けて、中国、韓国および東南アジア各国等で図書館コンサルタントを務めた。オハイオ大学にHwa-Wei Leeの名を冠した図書館別館が建設されている。



富窪 高志

国立国会図書館関西館資料部アジア情報課長。1975年国立国会図書館入館。専門資料部主任司書、アジア資料課長を経て、2002年より現職。関西館の計画段階からアジア情報室の設立に参画。



濱下 武志

京都大学東南アジア研究所教授。一橋大学助教授、東京大学東洋文化研究所教授、同所長を歴任し、2000年から現職。専門は中国近現代史。東南アジア華人と中国華南との歴史的な結びつきを香港に焦点を当てて研究・調査を行う。

基調報告

日本におけるアジア研究と図書館

藤井 毅

東京外国語大学教授

21世紀COE「史資料ハブ地域文化研究拠点」拠点リーダー

1 はじめに

本日、『日本におけるアジア研究と図書館』という演題でお話しさせていただきます、東京外国語大学の藤井毅と申します。私は、現在、2002年度より開始されました文部科学省21世紀COE(Centre of Excellence)プログラムにおきまして、「史資料ハブ地域文化研究拠点」(Centre for Documentation & Area-Transcultural Studies; C-DATS)の拠点リーダーを務めております。この研究拠点が掲げる理念と活動目標が、私の演題のみならず、本日のシンポジウム全体のテーマとも関わると思われますので、冒頭に少しご説明させていただきたいと思います。

我々の拠点は、アジア・アフリカの近代諸語史資料に特化させた収集・保存・共有事業の推進、ならびに、その成果に依拠した新たな地域研究の展開を標榜しております。その活動内容を表すキーワードを掲げれば、「非収奪型の収集・対象地域との共有・保存事業の推進・関連研究収蔵機関のネットワーク形成」となりましょうか。拠点事業が開始されてからすでに一年が経過しようとしておりますが、すでに英国(ロンドン)・インド(ニューデリー)・ミャンマー(ヤンゴン)には、海外研究拠点(リエゾンオフィス)の開設を終え、当該地域の国立図書館や公文書館、ならびに研究機関との間に協力関係を打ち立て、共同して史資料の保存共有活動に入っております。今年度中には、さらにアメリカ(ワシントン、ニューヨーク)とトルコ(アンカラ)が加わります。開設済みの海外拠点では、消滅の危機に瀕する在地固有文書や公文書館が保有する未整理文書群の目録化が開始されており、年末にはマイクロフォーム化による保存共有事業も始まります。共同事業を立ち上げるために協定を締結したところとしては、海外拠点設置機関のほかにモンゴルとトルコの公文書館と図書館が加わります。対象とする言語は、トルコ語、ペルシャ語、ヒンディー語、ベンガル語、マラーティー語、ウルドゥー語、マラヤーラム語、ビルマ語、ラオ語、タイ語、カンボジア語、ベトナム語、インドネシア語、マレーシア語、モンゴル語、チベット語など極めて多岐にわたります。特徴的なことは、こうした地域を植民地化した旧宗主国が保有する欧米諸語で記された史資料をも対象としていることです。結果として、我々のプロジェクトは、西アジアより中央アジアをへて、南アジアから東南アジアへと広大な地域を中核として、それらと歴史的な関わりを持った欧米をも包摂していることになるのです。また、我々が扱うのは、単に紙媒体に

書かれたものに限定されているわけではありません。口頭により継承される記憶をも対象としています。バングラデシュ独立、ベトナム戦争、カンボジア内戦といった現代史上の出来事を経験した人々の聞き書き記録が集積されつつあります。さらに、今までは収集や考究の対象とされてこなかった映像資料、ポスターやチラシ、ピラといった非図書資料までもが幅広く扱われ、すでに、日中戦争やベトナム戦争期に作成されたそうした一群の資料が収蔵されているのです。

もちろん、我々は対象となるテーマや時代を限定しないまま、無闇やたらに史資料を収集しているわけではありません。史資料自体は、およそ際限なく存在しているわけですから、それは当然のことです。我々が設定した条件とは、すでに述べたものに加えれば、次のようなものです。古典籍をはじめとする中国語文献、ならびに朝鮮語文献は扱わない。時代は、おおよそ近代以降を対象とする。このような枠組みを設定したのは、決して偶然でも恣意的なものでもなく、むしろ、日本における史資料状況、さらにその背景をなす歴史への積極的な自省に基づいているといえましょう。それが、本日の演題と大きく関わることになるかと思えます。

2 史資料の収集・保存・共有に向けて

我々のプロジェクトが成立するきっかけは、私自身の個人的な体験に基づいております。私は、インドの近現代史を研究しております。留学先もインドでした。最初にインドを訪れたのは、今から30年前、70年代初頭のことでした。そのころは、外貨の持ち出し制限のほか経済的な面でも大きな制約がありましたから、今と違って海外に出ることがそれほど自由ではなく、やはりちょっとした決心をしないと行けないところだったのです。そういたしますと、インドというイギリスによる植民地支配を受けた国を研究対象としていながらも、海外に出る機会を与えられたとき、どちらに先に行くのかというと、結局のところ、植民地支配を行ったイギリスよりも、研究の対象地域であるインドにどうしても目が向いてしまったのです。そういうわけで、70年代から80年代にかけては、ほとんどインドとその周辺部分だけを歩き回っていました。

もちろん、歴史研究を志向していましたから、そのなかで史資料の保存機関を訪ねることはあったのですが、今になって考えてみると、史資料のかなり劣悪な保存状況と利用条件を目の当たりにしても、まあ、それがインド研究の史資料状況なのだというレベルに留まって見ていたわけです。ところが、それに一大転換が生じたのが、1990年に遅まきながら初めてイギリスを訪れたときでした。そのときは、単純に論文執筆のために資料を見に行くといった程度の軽い気持ちだったのですが、はっきり言って驚愕の連続でした。つまり、史資料が、その量に圧倒されるといったようなありきたりな表現を越えたレベルで保存されていたのは当然としても、単に保存されているだけでなく、それらを公開するという原則がきちんと守られており、さらに、継続した徹底的な収集と保存共有事業が展開されていたこと

に驚かされたのです。その頃は、ちょうどベルリンの壁が崩れ、当時のチェコスロバキアでは、ピロードの革命が起こったばかりでした。大英博物館や英国図書館、それに帝国戦争博物館では、その過程で発行された数千枚を超えるピラやチラシ、さらには地下出版物が収集され、ベルリンの壁の塊と一緒に、あるいは、革命時のプラハの街角を写した写真とともに展示され、公開されていました。同時代の動きを歴史の審判に委ねるべく、その基盤を確立するシステムが機能していることが、物静かではあるものの、圧倒的な自信をもって語られていたのです。その暗黙のメッセージは、実際に所蔵機関を訪れたときに、明確な形を持った衝撃に変わりました。どのような資料でも公開を許す状況にあるものは、だれが請求しても無条件に見せるということがきちんと機能していましたし、さらに保存して公開するだけでなく、あるべき史資料のあり方をめぐって常に検討が加えられ、例えば、単にヨーロッパ内部だけでなく、大西洋を隔ててアメリカとのあいだには、連携と協調の関係が出来上がっていたのです。欧米というものは、金にあかせて根こそぎ収奪型の史資料収集をいまだに行っているに違いないと勝手に思い込んでいたのですが、それは、勉強不足も甚だしい、とんでもない認識不足でした。史資料を所有する当該国とのあいだには、非収奪型の保存・共有プロジェクトが進行していたのです。それは、先行新植民地主義国家の方法論上の洗練などという単純な言葉では片付けることができないほど徹底していましたし、何よりも、当該国の人々に受け入れられていたのです。

ここにたって、当初の驚きと衝撃は、はっきりと自省の方向を取るようになったのです。なぜ、日本には、こうした史資料状況が存在していないのだろうかという問いかけです。そもそも、自分が研究対象としているインドをはじめとする南アジア地域の史資料に関して、学界内部で議論すら起こっていなかったのです。それは、単に皮相レベルの現象ではなく、必ずや何か深いレベルの、決して意味の小さくない、何ものかに関わっているはずです。そうしたことの検討を看過して、戦後のアジア地域研究は語られてきたのではないだろうか、と考えるようになったのです。そうして、イギリスに半年とどまり研究を続け、現場の人々と付き合うようになると、やはり、社会総体のシステムに大きな違いがあることが分かってきました。

欧米の史資料環境を支えるのが、各地域の言語に通じた専門司書の人たちであり、公文書・私文書史料を専門に扱うアーキビストたちです。彼ら、彼女らは、多くの場合、博士号を持つ専門家で、史資料収集と保存、そして、共有事業については全権を委ねられ、大きな責任を果たしていました。研究者は、自ら史資料の収集に汲々としてすることなく、まさに研究そのものに専念できるのです。かといって、専門司書やアーキビストが、研究者の下働きをしているわけではなく、その地位が低いわけでは決してありません。そこにあるのは、明確な役割分担と協力関係です。その上で、研究者たちは自由闊達な研究活動を行っているのです。日本との懸隔の大きさは、明らかでした。

それは、例えば、日本が第二次世界大戦の敗戦国であって、戦前に収集したアジア研究の

史資料が、戦火で消滅したり、アメリカやソ連に接収されたりして、根こそぎ崩壊し、散逸したということだけでは決して片付けられない、歴史そのものに対する見方、あるいは歴史のなかで蓄積されてきた資料に対する根底からする姿勢の違いに結びついているのではない、そして、それは、歴史そのものに対する責任というものの考え方の違いに連なるかのように思えたのです。

こうした考えのもと、まず、自分の専門である南アジア研究に関して、史資料面のあるべき姿について発言を繰り返すようになりました。それを具体的に実行に移す機会が訪れたのは、1998年から2000年にかけて展開された特定領域研究「南アジア：構造・変動・ネットワーク」(研究代表・龍谷大学教授長崎暢子)において、その総括班内で史資料収集を担当することになったときでした。そこで、今述べてきたような問題意識のもと、日本における南アジア研究のあるべき史資料環境の整備に着手したのです。その過程で、アメリカ、イギリス、そして、ヨーロッパとロシア、さらに南アジアの各地に実際に赴いて、史資料の実情を改めて目に見てまいりました。そこでは、90年に見た以上に状況は進捗しておりました。

非収奪型の収集、当該国との共有といっても、その方法は、予想をはるかに超えて洗練されたものとなっていたのです。良好なコレクションを見出すと、その現物を本国に持ってくるといような方法は、完全に影を潜めておりました。もし、収蔵に値する史資料が見出されたら、現地に資本を投下し財団を組織し、場合によっては図書館を建設するのです。その上で、技術を移転して、そこで資料のデジタル化とマイクロ化が図られていたのです。そして、その成果だけが本国に招来され、アメリカやヨーロッパの研究所蔵機関の間で共有されてゆくのです。オリジナルは必ず現地に残ることになります。そのシステム化とネットワークのあり方は、実に見事で緻密なものでした。それを支えるのが、専門司書のワーキンググループです。膨大な文献がマイクロフォーム化され、自動的に大学に供給されるシステムができあがっているのです。さらに、アメリカが持っていないものは、英国図書館より供給される共同事業も推進されていました。

こうしたシステムとそれに依拠した事業が成立するには、当然、前史があります。ご存じのように、アメリカには、かつてPL480という法律がありました。それは、第二次世界大戦後の冷戦状況下、インドに対する穀物有償援助の法律だったのですが、アメリカは償還金のルビー建払いを容認し、なおかつ、そのインド国内での消費を容認したのです。そして、その一部が、インド内外で刊行される図書雑誌資料の購入に回されていったのです。同法に基づき蓄積される穀物援助代金は、決して小さなものではありません。収集される図書は、膨大なものとなります。そのために、米国議会図書館のフィールド・オフィスがニューデリーに設けられ、専門の収集担当司書が置かれました。その担当者は、長期にわたりその業務を担い続けたのです。インドで集められた本は、アメリカに送られて図書配布計画に加わる全米各地の研究型大学院大学に配られ、アメリカにおける今日のインド研究の基盤が作られていったのです。大学は、このネットワークに加わってさえいれば、取り立てて自ら図書収集

活動を行わずとも、米国議会図書館が収集した図書の供給を受けられたのです。

このプロジェクトの経験と蓄積に立脚し、そこより、ともすれば史資料の収奪と取られかねないような要素を排除し、保存と共有を前面に打ち出したのが、現在のシステムなのです。それを支えるのが、最新のデジタル技術であり、インターネットです。こうしたことを目の当たりにいたしますと、では、日本において我々が行うアジア研究の基盤とは、いったい何なのであろうかと、改めて思わざるをえなくなってしまいます。

戦後、日本に移入された地域研究という手法は、その実践と理論面の考究の双方において、大きな成果を挙げてきました。それは、日本において十二分に成熟したと言えましょう。しかしながら、史資料基盤の構築ということに関しては、実のところ、そこでは何も語らないまま、ことによると目をつぶって走り続けてきたのではないかとさえ思えるのです。それは、日本における地域研究自体のあり方にも関わるかと思われます。確かに、研究の歴史が非常に古い中国語や朝鮮語の図書や古典籍は良好に蓄積されておりますけれど、東南アジア、南アジア、中央アジアの近代諸語文献となると、果たしてどうなのでしょう。アジア研究の拠点は存在するものの、史資料に限ってみれば、各大学や研究機関が、ばらばらに、または研究者の個々人の関心と力の及ぶ範囲で収集しているにすぎません。そこには、基幹的な収集所蔵機関は存在しているとは言い難いですし、アメリカやヨーロッパが作り上げてきたようなネットワークやコンソーシアムもありません。史資料の共有や保存という発想はあったとしても、なかなか実行には移せないでいます。そして、何よりも良好な史資料状況を作り出すためには不可欠な、アジア・アフリカ諸語に通じた専門司書を養成しようという試みすらなされていません。そもそも、日本の大学では、司書の地位がなんと確立されていないことでしょうか。アーキビストにいたっては、社会的にも学界においても、関心を示す人は極めて限られています。昨今、ようやく変化が兆してきましたが、欧米とは比較にならないほど遅れをとっておりますし、東アジア地域で比較いたしましても、すでに中国と韓国に大きく後れを取ってしまいました。

長くなりましたが、こうした発想のもと、この状況を何とか改善し、あるべき史資料状況を打ち立てるために、我々のCOEプロジェクトは開始されたのです。研究と史資料のあり方を問い直しつつ、アジア・アフリカ地域において収奪型ではない共有型の史資料収集活動を展開し、そのためのネットワーク形成を図ってゆきます。その成果に依拠すれば、かつてなかったような新たな地域研究が生まれてくる可能性があるはずです。

このプロジェクトは、社会と学界に対して積極的に関与して行きたいと思います。成果の公開のためには、附属図書館にデジタル・ライブラリー／アーカイブスを構築いたします。その最大の特徴とは、アジア・アフリカの多言語・多文字対応型ということです。単なるデジタル・ライブラリー／アーカイブスは、もはや珍しくも何ともありません。しかしながら、多言語・多文字対応となると、本COEのそれを置いてはほかにありません。まさに、先駆的な試みと申せましょう。事実、その構築を担う附属図書館のグループは、国立情報学研究

所が推進する図書館の多言語・多文字対応事業においても、主導的役割を担う人々なのです。

3 日本におけるアジア研究の未来のために

さて、本日の話のまとめとして、日本のアジア研究を史資料面より振り返り、そこに存在する問題点を整理し、今後の在るべき姿を検討するために手がかりとなる提言をしたいと思います。

いまや、個々の研究機関や図書館が、限られた予算のなかから、同じようなものを囲い込む形で集めていく時代ではありません。必要なのは、役割分担を明確にした上で、図書資料を共有するための協調・協力関係を、システムとして確立することです。中国語や朝鮮語の古典籍、また、現代中国語文献については、日本には非常に良好なコレクションがすでに存在しております。今後、積極的な取り組みが求められるのは、アジア・アフリカ近代諸語資料です。それらについては、収集と保存、共有を担う中核センターを定め、その利用を担保する機構を立ち上げればよいのでしょうか。言い換えれば、史資料コンソーシアムの形成です。こうした方策をとることにおいて、アメリカは実に先進的です。米国議会図書館や英国図書館のように、我が国では国立国会図書館が、まず、その役目を担うべきだと思います。しかし、それに仮に限界があるとするならば、それに代わる機関を早急に特定する必要があります。ここで参考になるのが、アメリカにおいて機能している研究図書館センターです。この機関は、単に史資料の収集を行うだけでなく、それらをマイクロフォーム化やデジタル化することにより、各地の大学図書館に分配する役割を果たしているのです。

しかし、予算措置を伴ったこうした機構や組織を立ち上げるだけでは、十分とは言えません。良好なアジア・アフリカ諸言語図書資料を構築するためには、特定の言語資料や地域を専門に担当する司書（専門司書）の養成が、きちんとしたシステムとして成立していなければならないのは言うまでもなく、その地位の確立が不可欠です。専門司書が、行政官と同じようにオールラウンドな対応能力を求められ、2年から3年のサイクルで人事異動を繰り返すシステムは、この場では不必要です。専門家として、その職責ラインでの明確な身分保障が図られるべきなのです。例えば、インドの言語資料の収集と整理に在職期間の30年を捧げる方が出てきてもいいではないですか。というよりも、そうした方が登場し、名誉ある地位を得なければならないのです。はっきりと申し上げれば、研究者の目は自らの関心分野に限定されてしまうことで、史資料の収集を中心となって担うことには限界があるのです。また、こうした専門司書が求められるのは、日本社会で昨今顕著になってきた多言語化現象にも起因しております。現実には多言語しつつある地域社会の公共図書館に、どれだけ多言語蔵書構築のノウハウがあるのでしょうか。日本の国際化というのは、こうした面より地道に支えていかねばならないのです。

次に求められるのは、図書館関係者の皆様にお話しするには少しはズレることですが、文書の性格（個人文書、企業文書、行政文書等）に対応した専門アーキビストの養成とその地

位の確立です。もちろん、本邦には文書館が存在してはいますが、その重要性が社会的に共有されるところまで至っていません。個人文書や企業文書であっても、社会の共有財産であるという発想、あるいは、いずれは歴史の審判を受けるべく、資料を保存し、共有しようとする発想が、極めて薄いのです。官僚や政治家が、退官したり引退したりした際に、その所有文書の一切を然るべき所蔵機関に寄贈し、公開を図るということは、絶無ではないものの、やはり過少であると言わざるを得ません。それを当然とする発想は、おそらく、どのレベルにおいても存在しないでしょう。少し大上段に構えた言い方をするのをお許しいただければ、こうした傾向は、歴史に対する責任感の欠如と言ってもよいではないかと思います。しかしながら、この数年、こうした傾向を何とかして改善しようとする動きが、例えば、国文学研究史料館の研究者たちの地道な努力もあり、国や地方行政レベルにとどまらず、大学においても出てきたことは、喜ばしきことだと思います。それを、是非とも近現代のアジア・アフリカ研究を支えるような機構に発展させていかねばなりません。国立公文書館が開設したアジア歴史資料センターは、その努力の表れでしょう。しかし、問題は、単に政府文書だけを公開すればよいのではなく、アジア・アフリカ地域に深く関与した官僚や政治家、企業家の個人文書、あるいは、それらの地域と関わった企業文書をも広く收集整理し、公開しようとするシステムを作り上げねばならないのです。それは、アジア・アフリカ近代諸語を専門に収集する図書館や専門司書の不在とともに、我々の進めようとしているアジア・アフリカ研究にとって最大の欠落だからなのです。

先に私の個人的経験をお話した際に、ベルリンの壁崩壊やビロードの革命に際して、イギリスの史資料収蔵機関が取った対応に触れました。史資料には、時機を逃してしまうと二度と手に入らないものが、やはり存在します。そうした資料を収集するために、緊急対応を可能とするシステムを図書館も文書館も持たねばなりません。個々にそうしたシステムを持つのが不可能ならば、やはり、先ほど述べた研究図書館センターに類する組織が必要となるのです。

アジア・アフリカとの関係が重要であると語り、その研究を行う意義を説くだけでなく、それを支える基盤を国家レベルにおいても、社会レベルにおいても確立することが、まさに望まれるのです。それは、我が国において展開されてきたアジア研究を批判的に検討し直す作業を通して、初めて可能となりましょう。アジア研究にとって、敗戦を断絶としてとらえ、戦前の研究を忘却すれば、未来のアジア研究のあり方が見えてくるというわけではないのです。批判的な検討作業を放棄することからは、おそらくは何も生まれては来ないのです。我々は、こうしたことを視野に入れて、個別の地域研究や歴史研究を進めていかなければならないと思っています。いつまでも、非歴史的な姿勢のうちにとどまることはできないのです。

そして、そこに求められるのは、研究者と専門司書、そしてアーキビストの協調関係の確立であることは言うまでもありません。各々の専門性を確立し、その上で、協調関係を取り結んでいくシステムの構築です。そのことを、いささか史資料に深く関わる研究者として、

私は、図書館や文書館関係者の皆様に訴えかけていきたいと思ひますし、皆様方からも、学界に対して積極的に発言していただきたいと思ひます。本日は、日本以外でアジア研究を支える史資料の収集・保存・共有に関わる専門家の方々が集っておられます。これは、我々研究者にとっても大きな刺激になるものと確信いたします。こうした機会を用意された国立国会図書館関西館の皆様には篤く御礼申し上げます。

長くなりました。以上で私の基調報告を終わらせていただきます。ありがとうございます。

関連文献：

- ・ 藤井毅「南アジア・東南アジアの文書館」『歴史学事典・第6巻』（弘文堂、1998年）。
- ・ 同「南アジア研究と史資料」『南アジア：構造、変動、ネットワーク』 第1巻2号(1998年11月), 81-90頁。
- ・ 同「史資料収集の概要と今後の課題」『南アジア：構造、変動、ネットワーク』 第3巻2号(2001年2月), 5-12頁。
- ・ 「座談会：史資料ハブ地域文化研究拠点の構築に向けて」『史資料ハブ地域文化研究』 第1号(2003年), 19-40頁。
- ・ 「シンポジウム：アジア・アフリカ地域研究と史資料：現状と課題」『史資料ハブ地域文化研究』 第1号(2003年), 41-87頁。
- ・ 『21世紀COEプログラム：史資料ハブ地域文化研究拠点』（東京外国語大学、2003年8月）。
- ・ *Centre for Documentation & Area-Transcultural Studies(C-DATS); A Brief Introduction (Tokyo: TUFs, 2003).*

関連サイト：

- ・ 21世紀COE「史資料ハブ地域文化研究拠点」 <http://www.tufts.ac.jp.21coe/area/>

【質問】今後デジタル化の中で、例えば図書やアーカイブ資料などの共有をしていく上で一番重要になるのが、メタ・データの構築ではないかと思いますが、何か具体的に対応されていますか。

【藤井】我々がこのデジタル・ライブラリー／アーカイブスを構築するにあたって、既存のアーカイブスとのネットワーク化をいかに図るのかということと、我々自身が個別に集めていくものをどのようなかたちで整理、公開していくかということが非常に大きな課題となっております。その中で、当然、その図書資料については著作権の問題がございます。それから、個人文書については、そこに書かれている、ある面で個人のプライバシーに関わることをどのように守っていくかということなどが課題となっております。なおかつ、それをいかに多言語対応した形で構築していくかということで、現在、試行錯誤を繰り返しているところです。

メタ・データというご質問で具体的に何をお答えすればいいか、ちょっとつかみかねているところがあるのですが、今挙げたようなことを一つ一つクリアしながら、ようやく、少なくとも図書データについては、ネットワークの確立と公開の段階まで到達したということです。私の答え方が不十分でございましたら、もう少し具体的にご指摘していただければお答えできるかと思います。

【質問】インターネット上で検索できるようにするためには、今までの目録情報では間に合わない、それから、特に文書の場合は、主題分類も使えません。写真資料も含め色々なタイプのものがあります。そういうものをインターネット上で検索できるようにするために、メタ・データという考え方があって、ダブリン・コアが基礎的なものとしてありますが、これについてはいかがでしょうか。

【藤井】完全にダブリン・コアに基づいてやっております。ただ、具体的にどういうレベルで階層化して構築していくのか、写真と文書あるいは音声データをどういう形で配置していくかということは、実はこれからまた、衆知を集めてやっていかなければならないというのが現状です。ライブラリーの方が先行して立ち上がったというのが実態です。

【質問】このCOEにどのような日本の機関が参加しているのかということと、そういう機関間の協力について具体的にお話いただきたいのですが。

【藤井】文部科学省のCOEというのは、拠点形成するというプログラムで、基本的に個別大学の中のプロジェクトに、かなりの予算が集中的に投下されるプロジェクトです。ですか

ら、連携を持たなくてもいい、と言ってしまうばよいわけですが、我々の進めております「史資料ハブ地域文化研究拠点」というのは、連携を構築することこそがやらねばならないことだと思っております。一つには、我々が集めなければならないと思われる史資料を持っている既存の研究機関、例えば関西ですと、京都大学の東南アジア研究センターや国立国会図書館関西館もそうですし、東京ですと、東洋文庫、東大の東洋文化研究所、アジア経済研究所等々との連携を、立ち上げねばならないと思っております。ただ、それが、私がこうあるべきだということで申し上げた、史資料コンソーシアムという方向に発展するかどうかということは、やはり予算面などの様々な縛りがあったりしてなかなか難しいのが事実です。むしろ、海外所蔵機関との間でより良好な関係が構築され始めております。

海外で作り上げたそうしたコンソーシアムを逆に日本に持ってきて、国内で拡大できないかどうかということを、これから後、残された3年半の期間を通して訴えかけていかなければならないのではないかと考えております。具体的に、例えば我々が集めました資料を共有すると言いましても、どういう形での共有かということになると、図書館間の貸し出しということは今も行われているわけですので、結局、協調関係というのは役割分担に行き着くのではと思います。例えば、東洋文化研究所などは中国の漢籍や朝鮮語の古典籍に集中する、我々はアジア、アフリカ諸言語に集中するということです。日本国内にいくつかの拠点を作っていかない限り、アメリカやイギリスに肩を並べるような蔵書の構築というのは図れないのではないかと考えています。ただ、なかなかそうした方向に各研究機関が踏み出すということは、現状では大きな壁があるというのが事実だと思っております。しかし、何とかしてその壁を、乗り越えていきたいと思っております。

ありがたいことに、最近のデジタル技術の進歩で、版權の切れました図書については、デジタル・ライブラリーの構築が可能になっております。先ほど申し上げましたとおり、12月に公開するデジタル・ライブラリーでは、18世紀に刊行されたフランス語で書かれたアンケティル・デュペロン（Anquetil Duperron）のインド研究書を公開して研究者に開放していくことを考えております。このデジタル・ライブラリーでは順次、版權の切れたものについては拡大していった、最終的には万の単位になればと思っております。現状はそういうことで、ゆっくりした歩みですが、少しずつ進んでいっているというのが現状でございます。

基調報告

東南アジアにおける情報資源 - その入手と利用可能性

R ラマチャンドラン
東南アジア図書館人会議事務局長

1. はじめに

1.1 東南アジアという地域概念が生まれたのは第二次世界大戦以後のことです¹。この地域は伝統的に中国やインドの文化的・文明的な影響下にあつて、地域としての概念は希薄なままでした。しかし、1940年代初期の日本の「大東亜共栄圏」構想によって東南アジアという地域概念が明確になったことにより、東南アジアは独立問題および共産主義の問題に地域として取り組むことができるようになったのです²。したがって、日本の国立国会図書館関西館において東南アジア資料の蔵書構築およびその入手可能性についてお話しすることは、歴史的な意味合いを持っていますし、相応しいことであるといえます。総じてこの東南アジアという地域概念は、地理的な実体というよりも、むしろ極めて観念的なものであります。東南アジア資料について見てみましても、蔵書構築の努力の多くは東南アジア地域以外においてなされてきました。

1.2 現在、オーストラリア、アメリカ、イギリスが東南アジア資料に関する最も豊かな資源を所有しています。その理由としては、これらの国々が東南アジアと歴史的・経済的な結びつきを持っていることがありますし、さらに重要な理由は、この地域をより良く理解しようという要求があるということです³。図書、逐次刊行物、そして地図コレクションに至るまで、東南アジアには豊富な文化遺産があります。これは世界規模の経済諸大国がこの地域に進出してきたこと、およびそれらの当地域を「文明化する」という使命⁴によって産み出されてきたものです。アラブ、中国、インド、フランス、日本、スペイン、ドイツ、ロシア、イギリス、そしてアメリカなど、各時代における経済勢力の強い関与によって、東南アジアの歴史は紡がれてきました。そして、東西を結ぶ戦略的に枢要な交通海域を持つ東南アジア地域は、帝国主義時代に交易の大舞台へと不可逆的な変化を遂げていったのです（マカッサル、シュリーヴィジャヤ、マジャパイトなど）。この変化は東南アジア地域の人々および資料に深い社会文化的影響を与えました。しかしまた、帝国主義時代以前には扶南（AD.1-6世紀：カンボジア）、チャンパ（AD.2-17世紀：ベトナム海岸地域）、パガン（AD.1044-1287年：ミャンマー）、シュリーヴィジャヤ（AD.7-13世紀：パンカ島、スマトラ島、マレー半島）、アンコール（AD.9-15世紀：

¹ Charles A Fisher, "Southeast Asia: A Socio-Economic and Political Geography" (London: Methuen and Co., 1964) p.3.

² N Tarling "Nations and States in Southeast Asia" (Cambridge: Cambridge University Press, 1998), pp. 82-83.

³ 例えば1989年のイングルソン報告。オーストラリアのアジア関係蔵書に関する調査が行なわれ、その結果現地資料収集計画が実現した。

⁴ もしくは「民衆を教化する」という使命。

カンボジア)、マジャパイト(AD.13-16世紀:バリ島、スマトラ島、マドゥラ島、マレー半島、ボルネオ島、セレベス島、モルッカ諸島、スンダ島南部)、スコータイ(AD.1238-1350:タイ王国)、アユタヤ(AD.1350-1767:メナム河流域、マレー半島)⁵、その他多くの文明の中心地が存在しました。これは東南アジアがしなやかさを持った地域であることを示しています。そうした柔軟性を持っているからこそ、東南アジアは世界で最も豊かな文化の坩堝であり続けているのですし、世界で最も豊かな文化的コレクションを継承しているのです。

- 1.3 本講演では、当地域における東南アジア資料の蔵書構築とその発展に影響を与えてきた主な要因についてお話ししたいと思います。そして、地域内での東南アジア資料の入手可能性について、比較対照をしながら考察したいと思います。さらに地域外での蔵書構築に注目して、アジア・東南アジア資料を所蔵する国際的センターについて、具体的な機関名とウェブサイトを挙げながら、簡単な分析を行ないます。最後に、地域および各国の利用に関する取り組みの状況を見た上で、東南アジア資料とその入手可能性の将来像を描いてみようと思います。

2. 東南アジア資料の蔵書構築: 影響と発展の諸要因

- 2.1 東南アジア資料の蔵書構築を考察するにあたっては、まずこの地域に固有の特徴から始めるのが適当でしょう。1945年以降の蔵書構築の特徴は、現地主義⁶という言葉で表せます。これは東南アジア各国政府が採った政策を指しており、それは植民地時代から引き継いだ経済構造が内包していた民族的側面を変えていこうとするものでした。1945年以降、東南アジアの新興独立国家は、国家主義的な路線に沿った経済の再分配に力を入れました。その結果、東南アジア諸国においては、政治的影響力を行使する一手段として情報管理や資料管理が行なわれるようになったのです。「新しい」情報の積極的な蓄積、およびマレーシアの新経済政策(NEP)やタイの「企業家層」などの政治的テーマの普及がその具体例です。
- 2.2 この現地主義の影響によって特色ある資料ネットワークが生まれました。1995年に設立された華裔館(CHC)、シンガポールに拠点を置く海外華人研究資料委員会(COCOD)などがその好例です⁷。また、マレーシアにおけるプトラジャヤ情報ネットワーク計画も現地主義に由来するものです。これはマレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンにあるマレー文化研究機関を連携させようという計画です。ビルマ文明の復興を示すミャンマー公共図書館の再活性化や、インドネシア国立図書館でジャワ語の文献が主流を占めていることなども現地主義の表れといえます。

⁵ Amitav, Acharya, "The Quest for Identity: International Relations of Southeast Asia" (Singapore: Oxford University Press, 2000) p.19

⁶ Patrick Heenan and Monique Lamontagne (eds), "The Southeast Asia Handbook" London: Fitzroy Dearborn Publishers, 2001, pp.28,29.を参照。

⁷ 詳細な研究は次を参照: International Conference of Institutes and Libraries for Overseas Chinese Studies, Ohio University, Athens, USA., 24-25 March, 2000. Chng Kim See, Regional Resource Centre for Information and Documentation on Southeast Asian Chinese Studies: A virtual reality in Singapore?

- 2.3 これに関連して、現地主義よりも顕著な特徴として現地語の多様性があります。東南アジアにおける民族の多様性は文献に表れています。過去において、経済領域は互いに明確に区切られており、時には孤立して存在していました。この区切られた領域圏で固有の知識文化が発展してきたため、民族の多様性が文献に反映されることになったのです。その結果、現地語文献が広く普及し、各民族の都市においては現地語文献が優勢を占めることになりました。このことは一方で、政治的な中心地とこうした民族都市との間に断絶が生じていることを示しています。都市間の商業交易において英語の使用が増え続けていることに伴い、これら膨大な現地語資料は徐々に身近な存在ではなくなりつつあり、そうした状況が、人々の間にそして過去と現在の間知識面における分裂をもたらしているのです。こうした中で、東南アジアの図書館は、過去を現在に翻訳して再生し続けることによって、民族都市と政治的中心地との間の橋渡しをしています。
- 2.4 東南アジア資料構築の土台となった三つめの要因は思想再生です。東南アジア地域における最大の資料遺産は、仏教、イスラム教、マルクス主義などの宗教・思想文献です。この地域はヒンドゥー教徒、仏教徒、イスラム教徒、キリスト教徒、そしてマルクス主義者の布教・普及活動にとって戦略的な交差地域であり、そのことは過去および現在に影響を及ぼしています。東南アジアはこれら布教活動の標的となっただけではなく、思想再生に適した地域となったのです。その必然的な結果として、国際的な資料センターネットワークが発達してきました。そこでは東南アジア全域規模での思想刷新を支援するため、循環的な情報ネットワークが国境を越えた一体的なものとして機能しています。全域的な華裔ネットワーク、マレーシア主導の国際イスラム電子図書館、ブルネイのムフティ電子図書館計画（イスラム法学者電子図書館計画）などはこうした傾向の表れです。
- 2.5 東南アジアの図書館は、政治的環境に左右されるとともに、経済の影響を極めて大きく受けています。東南アジアにおける蔵書構築は、各国の経済的な優先事項を達成するための役割を果たしてきました。海洋交通の中心地であった時代の航海記録、産業革命時代のビジネスダイレクトリー、そして知識経済における情報サービス活動に至るまで、資料センターは経済の変化とともに歩んできたのです。同じように現在では、東南アジアの図書館は、今日の知識経済において根幹となる電子情報サービスに国家レベルで力を注いでいます。

3. 東南アジア地域における図書館資料の現状⁸

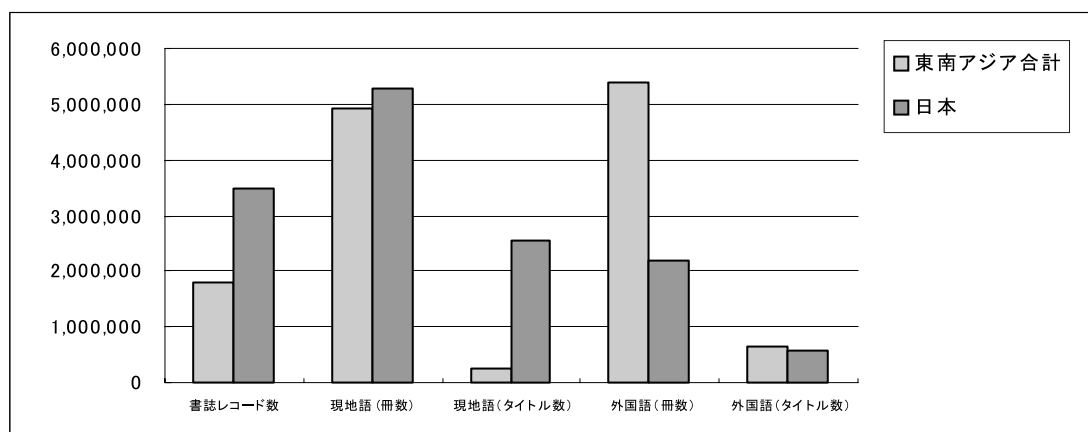
- 3.1 入手可能性を評価するには比較対照することが不可欠です。そこで東南アジアと日本の蔵書状況を対比してみましょう。そして、東南アジア地域における現在の傾向を見極めた上で、日本との共同事業に向けての見通しを立ててみようと思います。

図1は、一般図書の所蔵状況について、東南アジアと日本とを比較したものです。2002年2月現在の数値は以下のとおりです。

図1a 図書：一般蔵書

図書館	国	書誌レコード数	現地語 (冊数)	現地語 (タイトル数)	外国語 (冊数)	外国語 (タイトル数)
マレーシア国立図書館	マレーシア	104,798		172,483		
ミャンマー国立図書館	ミャンマー				10	41,600
タイ国立図書館	タイ		1,928,626		432,620	
国立国会図書館	日本	3,488,476	5,293,443	2,566,990	2,195,725	562,544
カンボジア国立図書館	カンボジア		20,000		70,000	
フィリピン国立図書館	フィリピン	115,971	184,299	37,951	90,350	12,283
シンガポール国立図書館委員会	シンガポール	847,665	2,436,187	227,403	4,277,007	588,706
ベトナム国家図書館	ベトナム	843,168	339,211		503,957	

図1b 図書：日本と東南アジアの一般蔵書の比較



- 3.2 図1を見ると分かりますが、日本の書誌レコードの合計数は東南アジア全体の1.9倍となっています（東南アジアが180万件であるのに対して、日本は340万件）。外国語図書を見てみると、タイトル数の合計は両者とも同じくらいですが、冊数の合計は東南アジアが日本の2.4倍となっています。これは、東南アジアでは複数の国立図書館が同じタイトルを重複して購入していることが大きな理由と思われます。次に現地語図書について見てみると、タイトル数では日本は9倍多く所蔵していますが、冊数ではあまり差はありません。これは、日本は東南アジアと比較して現地語による出版が大変盛んであることを反映しています。それはまた、東南アジアでは同じ図書を多数重複して所蔵しているということとも関係しています。冊数でみると、東南アジアは、現地語は日本と

⁸ここでの比較対照は、2002年6月に終了したシンガポール国立図書館委員会の地域調査に基づくもので、対象となるのは各国の国立図書館もしくはそれに相当する図書館である。

同程度、外国語は日本を凌駕する量を所蔵していますが、タイトル数では同程度、もしくは日本よりはるかに少なくなっています。日本では日本語の冊数が非常に多くなっていますが、これは外国語の出版物に比べて日本語の出版物に対する需要が大きいことを示しています。

図2：貴重書（主として現地語）

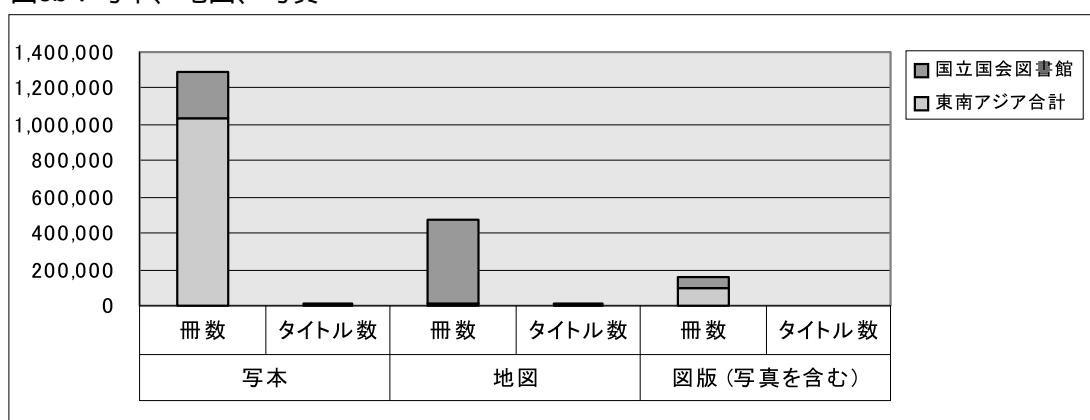
図書館	現地語 (冊数)	現地語 (タイトル数)	外国語 (冊数)	外国語 (タイトル数)
マレーシア国立図書館	65	63	1,277	1,002
ミャンマー国立図書館				
タイ国立図書館	61,000			
国立国会図書館		3,853		
カンボジア国立図書館	581		10,000	
フィリピン国立図書館	14,722	8,135		
シンガポール国立図書館委員会	586	162	4,859	3,519
ベトナム国家図書館	3,354		53,901	

- 3.3 図2を見ますと、東南アジアの貴重書には非常に多くの現地語資料があることが分かります。冊数にして80,308冊、タイトル数にして日本の2倍の8,360件となっています。これを見れば、東南アジアが豊富な貴重書を所蔵していること、またその多くが現地語資料であることが、統計的に分かります。また、外国語の貴重書は70,037冊、4,521件です。日本には外国語の古典籍はごくわずかしかありません。

図3a：写本、地図、図版

図書館	写 本		地 図		図版（写真を含む）	
	冊 数	タイトル数	冊 数	タイトル数	冊 数	タイトル数
マレーシア国立図書館	3,028	3,028	3,417	3,417	693	693
ミャンマー国立図書館						
タイ国立図書館	329,802		3,769		34,704	
国立国会図書館	256,212		458,514		67,223	
カンボジア国立図書館	50		18		不明	
フィリピン国立図書館	705,000		2,793		52,587	
シンガポール国立図書館委員会	718	699	350	180	350	224
ベトナム国家図書館	65		1,813		2,995	

図3b：写本、地図、写真

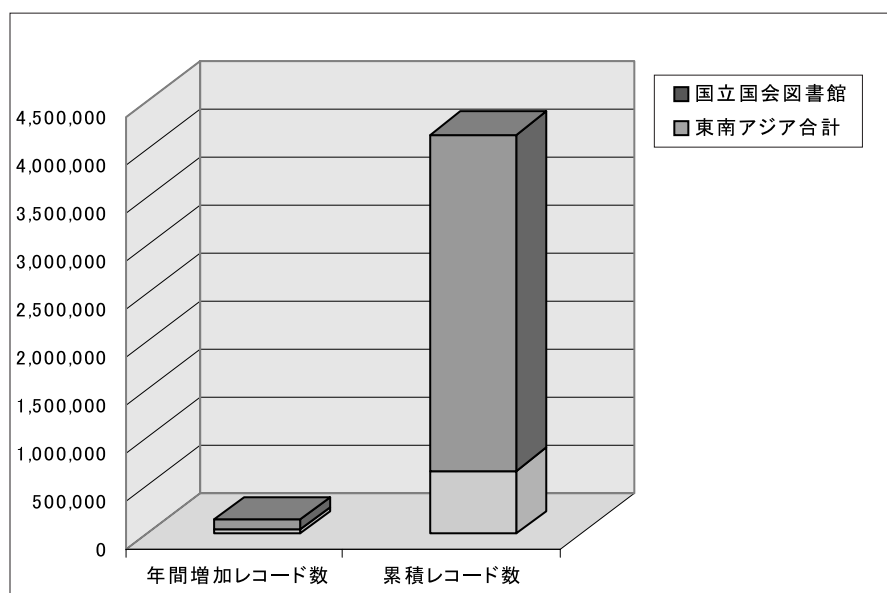


- 3.4 図3は、東南アジアには約100万点にのぼる世界最大の写本コレクションがあることを表しています。一方、地図資料については、日本が東南アジア全体を合わせた枚数の3.7倍を所蔵しています。これは、歴史的にあって、日本では戦略的に自然地理学に強い関心が寄せられてきたためだと思われます。東南アジアには91,329点917件の図版コレクションもあります。

図4a：全国書誌

図書館	全国書誌				
	冊子体	CD-ROM	オンライン	年間増加 レコード数	累積 レコード数
マレーシア国立図書館	1	1	1	6,500	46,174
ミャンマー国立図書館	1	0	0		60
タイ国立図書館	1	0	0		
国立国会図書館	1	1	1	102,999	3,488,476
カンボジア国立図書館	1	0	0		1,196
フィリピン国立図書館	1	0	1	1,500	390,000
シンガポール国立図書館委員会	0	1	0	3,474	50,549
ベトナム国家図書館	1	0	0	27,659	162,637

図4b：全国書誌



- 3.5 図4では、日本が東南アジアに比べて国内資料を圧倒的に多く所蔵していることがはっきりと分かります。日本の累積データ数は東南アジアの5倍以上です。全国書誌はその国にどのくらい現地資料があるかを表しています。日本の年間増加レコード数は東南アジアの26倍です。これは日本国内の出版産業が非常に活発であることを示しています。

図 5：図書館間貸出、文献提供サービス、情報提供サービス

図書館	図書館間貸出		文献提供サービス					情報提供サービス	
	国内	国外	国内	国外	国外送付 配達/郵送	国外送付 Fax	国外送付 Email	国内	国外
マレーシア国立図書館	可	可	可	可	可	可	不可	可	
ミャンマー国立図書館	可	不可	可	可	可	不可	不可	可	
タイ国立図書館	可	可	可	可	可	不可	可	可	可
国立国会図書館	可	可	可	可	可			不可	不可
カンボジア国立図書館	不可	不可	可	不可	-	-	-		
フィリピン国立図書館	可	可	可	可	可	可	可	可	可
シンガポール国立図書館委員会	可	可	可	可	可	可	不可	可	可
ベトナム国家図書館	不可	不可	可	可	不可	不可	可	可	可

- 3.6 図5を見ると、マレーシア、タイ、シンガポール、フィリピンで、国内外との資源共有のための基盤が整備されていることが分かります。それらの基盤をもとに行なわれるサービスとしては図書館間貸出（ILL）、文献提供サービス（DDS）、情報提供サービス（CIP）などがあり、各取り決めによって国境を超えた情報共有が可能になっています。アセアン10カ国のうち4カ国のみが、相互によく連携しあって、資料交換や資源共有ができています。

4. 電子的方法での入手

図6：目録検索

図書館	検索端末		目録の機械化率	インターネット 経由の 目録検索
	検索端末数	インターネット 利用端末		
マレーシア国立図書館	64	6	100%	可
ミャンマー国立図書館	1		12%	計画中
タイ国立図書館	20	4	100%	可
国立国会図書館	134	0	88%	可
カンボジア国立図書館	0	0	ごく僅か	計画中
フィリピン国立図書館			13%	可
シンガポール国立図書館委員会	751	402	約95%	可
ベトナム国家図書館	15	10	25%	計画中

- 4.1 図6に示した目録検索についての状況は、東南アジア諸国における資料の入手可能性を物語っています。シンガポール、タイ、マレーシアを除き、ほとんどの国では目録の多くが機械化されていません。これは、東南アジア地域の他の国々からはもちろんのこと国内においてさえ、東南アジア資料に関する情報を入手することが容易でないことを意味しています。

図7：電子化の状況

図書館	図書館資料の電子化	電子化した数
マレーシア国立図書館	有	646
ミャンマー国立図書館	計画中	-
タイ国立図書館	有	1,000
国立国会図書館	有	569
カンボジア国立図書館	計画中	-
フィリピン国立図書館	有	52,208
シンガポール国立図書館委員会	有	1,230
ベトナム国家図書館	計画中	-

- 4.2 図7は、東南アジア各国における電子化の様子を国立国会図書館と比較したものです。数的には、フィリピンが最も多くの電子化資料を持っています。電子情報の世界においては特に、検索機能が情報入手のために必要な機能なのですが、フィリピンは多数の電子資料を持っているものの、全国的規模での同時接続検索システムは持っていません。

5. 日本と東南アジア

以上を見てきますと、日本と東南アジアにとって、長期的な共同関係が必要であるといえます。東南アジアにおける日本の文化習慣に対する理解は、アメリカやイギリスから西欧文献を積極的に取り入れるかたちで、広がり続けています。東南アジアの図書館にとって利用しやすい英訳された日本文献があれば、相互の文化的な繋がりはもっと強まるでしょう。また、東南アジアの言語で書かれた文献を日本語に翻訳することも、情報交換や貴重な現地文献保存の促進につながります。東南アジアは世界で最大の写本コレクションを所蔵しています。日本が保存の技術提供や研修を推し進めてくれれば、資料の保護や電子化がなされ、これら写本コレクションを次世代へと保存していくことができます。また、東南アジアの目録情報の多くは電子化されていませんが、これについても日本と共同できたらよいと思います。目録を電子化すれば、日本の研究者や研究機関にとっても東南アジア資料を入手しやすくなるでしょう。さらに、図書館間貸出、文献提供、情報提供のための電子的基盤整備においても、両者は共同していけるのではないのでしょうか。電子資料館や電子図書に力を入れて、東南アジアにおける新たな電子図書館計画を共同して推進していけば、お互いにとって有益なものになるでしょう。そこで、我々東南アジア図書館人会議（CONSAL）は、「日本とともに」プログラムを提案いたします。それぞれの豊かな知的資源や文化遺産をお互いに補いあって利用していこうというものです。東南アジアに対してはアジアの国々以外からも、特にオーストラリア、ヨーロッパ、アメリカの学术界から強い働きかけがありますから、このプログラムは速やかに取り組むべきものと考えます。最近、CONSALはオーストラリア図書館情報協会（ALIA）との間で一つの覚書を取り交わしました。これはまさにアジア域内と同様、アジア域外においても「東南アジア」が関心の的になっていることの表れでしょう。

6 . 東南アジア域外のコレクション

6.1 アジア資料というより広い枠組みのなかで、東南アジア資料の国際的ネットワークを構築しようとする取り組みは、今に始まったものではありません。オーストラリアの場合は、明らかに国レベルで東南アジア資源の収集に努めてきました。メルボルン、シドニーよりもキャンベラにおいてその活動は盛んです⁹。また、地域研究を行なっている海外の学術研究機関は、長年にわたって相当数の東南アジアに関する資源を蓄積してきました。主なものを以下に挙げます。イエール大学¹⁰、カリフォルニア大学バークレー校の南・東南アジア図書館¹¹、カリフォルニア大学アーヴィン東南アジア資料館¹²、カリフォルニア大学ロサンゼルス校¹³、オハイオ大学所蔵の東南アジア資料¹⁴、ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所¹⁵、コーネル大学の東南アジアプログラム (SEAP)¹⁶、コーネル大学クロッチ図書館所蔵のアジア資料¹⁷、ミシガン大学の東南アジア研究課図書館¹⁸、ハワイ大学の東南アジア資料ホームページ¹⁹、米国議会図書館²⁰、オレゴン大学のアジア太平洋ウェブ資源²¹、ワシントン大学東南アジア学科のホームページ²²、ウィスコンシン大学のマディソン東南アジア資料²³および画像全文プロジェクト²⁴、イエール大学スターリン記念図書館の東南アジア資料²⁵、モナッシュ大学図書館²⁶、オーストラリア国立大学図書館²⁷、フリンダース大学図書館²⁸、マードック大学図書館²⁹、オーストラリア国立図書館のアジア言語資料³⁰、ノーザンテリトリー大学図書館³¹、京都大学東南アジア研究センター³²などです。

6.2 ごく最近イギリスの複数の図書館が、アジアおよび東南アジアに関する情報を集約するためウェブサイトを立て上げました。URLは<http://www.asiamap.ac.uk/index.php>で、図8がその画面です。

⁹ オーストラリア国立図書館主催の第3回図書館とアジア全国会議に提出された1994年12月実施の調査結果。1999年8月20日-28日にタイのバンコクで開催された第65回IFLA総会にて発表された。

¹⁰<http://www.library.yale.edu/southeastasia/southeas.htm>

¹¹<http://www.lib.berkeley.edu/SSEAL/AsiaExhibit/seac.html>

¹²<http://www.lib.uci.edu/rrsc/sasian.html>

¹³<http://www.library.ucla.edu/libraries/url/colls/asia/index.htm#seast>

¹⁴<http://www.library.ohiou.edu/libinfo/depts/sea/sea.htm>

¹⁵<http://www.library.ubc.ca/asian/SoutheastAsian/southeastasian.html>

¹⁶<http://www.einaudi.cornell.edu/SoutheastAsia/>

¹⁷<http://www.library.cornell.edu/Asia/>

¹⁸<http://www.lib.umich.edu/libhome/Area.Programs/Southeast.Asia/index.html>

¹⁹<http://www.hawaii.edu/asiaref/seasia/>

²⁰<http://www.loc.gov/rr/asian/>

²¹<http://darkwing.uoregon.edu/caps/>

²²<http://www.lib.washington.edu/southeastasia/default.html>

²³<http://www.library.wisc.edu/guides/SEAsia/>

²⁴<http://www.library.wisc.edu/etext/seait>

²⁵<http://www.library.yale.edu/southeastasia/southeas.htm>

²⁶<http://www.lib.monash.edu.au/subjects/seasia/aseanshelf.html>

²⁷http://anulib.anu.edu.au/lib_home.html

²⁸<http://www.lib.flinders.edu.au/>

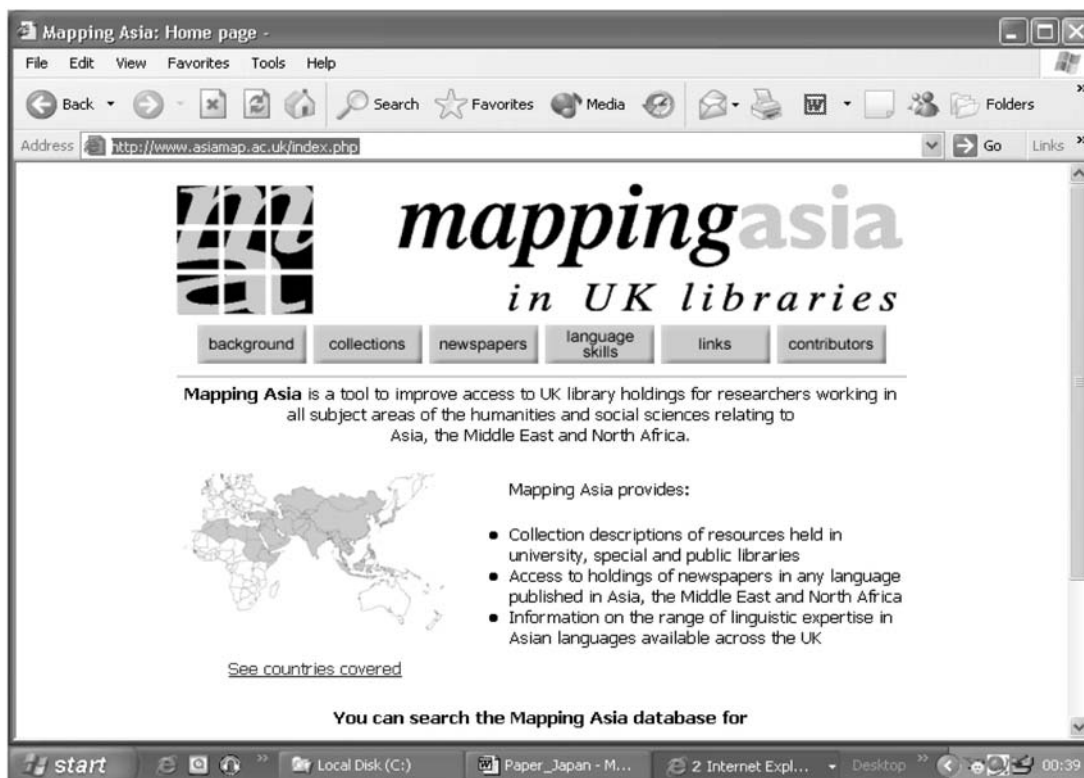
²⁹<http://wwwlib.murdoch.edu.au/>

³⁰<http://www.nla.gov.au/asian/asiacoll.html>

³¹<http://www.ntu.edu.au/library>

³²<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

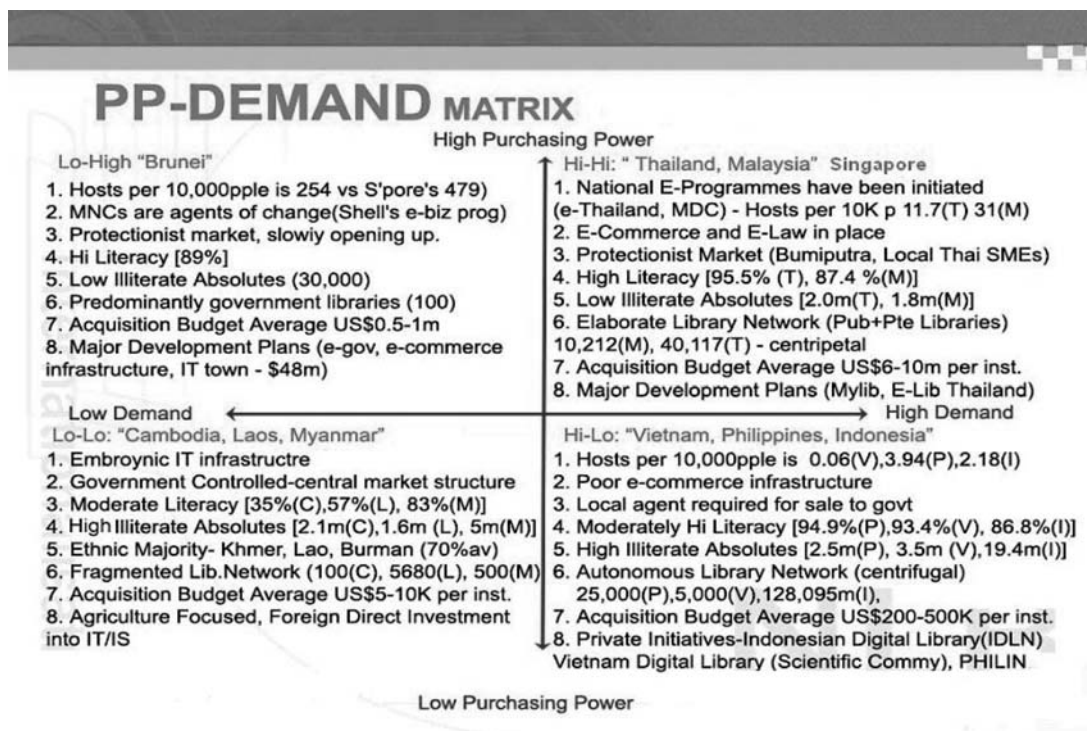
図8 : Mapping Asia in UK Libraries



7 . 東南アジア地域における利用への取り組み

- 7.1 東南アジア地域は経済的にも政治的にも長い道のりを歩んできました。1970年にCONSALが設立され、2000年にその事務局が制度化されました。CONSALは、加盟各館の蔵書利用のために、東南アジア地域全体として取り組む道筋を作ってきたのです。参考資料Aは各国の利用に対する取り組みを中心にまとめたものです。その状況を簡単にまとめて相関表にしてみました（図9）。

図9：収集能力と情報需要の相関表



7.2 資料の購入能力を縦軸に、資料利用に対する需要を横軸にとり、各国の状況を相関表にしています。これによると、タイ、マレーシア、シンガポールは購入（収集）能力が高いと同時に、情報に対する需要も高いことが分かります。そのため、これらの国では共同と協力のための幅広い取り組みがなされています。ベトナム、インドネシア、フィリピンは情報に対する需要は高いものの、購入能力が低くなっています。これらの国では情報を入手することに対して熱心ではありますが、その需要を満たすための十分な資金がありません。ですから情報資源の入手にあたっては、国外および東南アジア地域からの援助に大きく依存しています。反対にブルネイは購入能力が高く、需要が低くなっています。これは主に人口が少なく絶対量が少ないためと思われます。一方で、カンボジア、ラオス、ミャンマーは購入能力、需要ともに低くなっています。これらの国々が情報に対する需要についてしっかりと取り組み、各国がその需要を満たす能力を持てるよう支援していくことがCONSALの課題です。

7.3 CONSAL事務局は、東南アジアにおける図書館の資金確保活動や、各国の資料をより利用しやすくするための調整活動を支援してきました。法定納本制度に基づいて収集された国内出版物は相互に交換が行われ、資料の共有がなされています。さらに共同活動の一環として、納本資料の電子化を進めるため、アセアン文化情報委員会（ASEAN COCI）の援助により、9カ国に対して電子化に必要な設備を贈りました。これは共通の入口からアセアン諸国の国内出版物や電子図書を共有できるようにするためのものです。また、電子納本に関する国家標準の策定に役立つよう、資料電子化に関する刊行物が各国に配布されています。

- 7.4 貴重書や古典籍の利用を保証するため、加盟各国では資料保存研修が自発的に行なわれています。以前にはタイの調整によって、ユネスコの支援による「資料保存の伝統的方法と実習」と題した研修が開催されたことがあります。また、シンガポールは外務省支援のもと、CONSALの加盟全図書館に対して電子化保存に関する研修を実施しました。シンガポールの協力プログラム、ユネスコや図書館電子情報財団（EIFL）の後援によって研修を受けた専門家は、全域で約120名にのぼります。これは大変素晴らしい業績であり、今後も力を入れ、注目していくべきものです。
- 7.5 著作権の問題は利用を考える際に重要な要素です。そのためCONSALは、図書館員向けに東南アジア地域の知的所有権法に関する資料を作成しました。これはベーカー＆マッケンジー法律事務所との共同作成で、加盟国における法定納本や著作権法についての説明や、媒体変換、著作権追跡などの利用に関する話題を載せています。また、シンガポールでは東南アジア地域の著作者登録簿の作成が行なわれています。これはCONSALの更新サイトに搭載される予定です。
- 7.6 CONSAL事務局は、電子情報の格差を解消し、また国内および域内で有料電子情報を利用できるようにするため、色々な私的公的機関と様々な共同計画を進めてきました。2000年には、TIARAシステム（当時のシンガポール国立電子図書館システム）を通じて、ガートナー社のコンテンツを試行的に1年間無料で提供しました。これには58の図書館が参加しました。同年のe-ASEAN構想では、東南アジア地域のコンテンツ連結に向けたアセアン情報ネットワークが提案されました。さらにCONSAL事務局は、EIFLの主導のもと、7カ国からなる国際的な電子情報コンソーシアムの形成を推進しています。また、エルゼビアサイエンス社のデータベースをオンラインで利用するための、エルゼビア・WHO補助金に関する情報を近々明らかにする予定です。
- 7.7 地域の活動としては、e-ASEANおよびASEAN COCI が、域内の図書館団体の長所や共同性を活かすために、CONSALと密接に関わってきました。2001年4月に各地の図書館に導入されたCONSAL WEBは、東南アジア地域の図書館員にとって情報共有の場となっています。導入から現在まで、約700名の専門家が登録しています。本サイトは月あたり約460万件のアクセスがあり、利用時間は平均して4分間となっています。中でも、当地域の最新の活動状況を知ることができる「リソースセンター」と「イベントセンター」は広く活用されています。2001年、ASEAN COCIはこうしたCONSAL事務局の調整能力を認め、同事務局が提案した納本資料の目録情報電子化計画を承認しました。
- 7.8 事務局はまた、ライブラリーエクスチェンジ、ミャンマー国際情報センター、シンピュータ（訳注：情報格差を解消することを目的にインドで開発された低価格の携帯情報端末。「Simple Inexpensive Mobile Computer」の略。）を製造しているエンコアテクノロジーズ社、ホライズン社、グローバルライブラリーサービスネットワークなどとも実務的な関係を築き、図書寄贈、コンピュータセンター構築、技術発展などの分野において、地域援助や支援計画に乗り出しています。これもまた情報の入手利用を向上させるための取り組みの一環です。CONSALはさらに、ALIAがベトナムにおいて行なっているMARC変換の活動や、ラオスおよびベトナムにおけるスウェーデン国際開発協

力庁（SIDA）の調査研究に対して、情報面での支援を行なっています。

- 7.9 2002年から2003年にかけて、CONSALはいくつかの覚書を取り交わして、利用促進の活動を強化しました。覚書を取り交わしたエンコアテクノロジーズ社およびインド情報管理協会（IIKM）は、現地および地域コンテンツの利用提供に向けて、具体的にどの分野で共同作業ができるかを調査しているところです。また、ALIAもいくつかの開発分野においてCONSALと共同することに同意しました。そこで交わされた覚書は、東南アジアに対する働きかけを証明するものであります。

6. 結び

- 8.1 最後に、CONSALの加盟図書館が直面している資料利用の課題についてまとめてみたいと思います。まず挙げられるのは、資料の利用提供に関する取り組みにおいて、戦略的に集団方式を推し進めてゆくのか、それとも自然の流れにまかせて共生的な発展の道を探るのか、という問題です。これまで数々行なわれてきた協力活動を見る限り、個々の図書館のレベルから図書館団体や地域のレベルにいたるまで、それぞれの図書館が共生的に発展することが望ましいとする傾向が見て取れます。全国書誌の作成や自国関係図書保存（例えばシンガポール関係コレクションやマレーシア関係コレクションなど）に対する取り組みを見れば、そのことがよくわかります。一方、総合目録に関していえば、大半の国がいまだに全国総合目録の域には達していません。それらしきものがあっても、集団的な取り組みとしては緩やかなものにすぎません。図書館間貸出や、資料電子化や資料交換の分野における国境を越えた集団的な共同事業はあまり成功していませんし、ましてや電子的なネットワークについては言うまでもありません。東南アジア地域の図書館は、お互いが共生的に発展していくことのほうを望んでおり、またそれぞれ自館で取り組む場合には、西欧や旧宗主国の援助に大きく依存しています。東南アジア地域内での資金調達力も弱く、奨学金や研修における資金不足が最も深刻となっています。したがって、東南アジア地域においては、集団的あるいは共同体的な方式よりも、共生的な発展方式のほうがより成功するといえます。これは、地域的プロジェクトを進めるには、この地域は宿命として、集団方式ではなくアセアンの緩やかな連合体方式を探るしかないことを意味しているのです。

- 8.2 資料利用のための基盤設備の導入や管理についても、出てきた結果だけで良しとするのか、それとも成果を求めて戦略的に推し進めるのかという問題があります。東南アジア地域の図書館は、基盤設備を管理し評価することについては得意ではありません。こうした設備は押し並べて驚くほど高価なものです。また、例えばVTLIS社のシステムを地域内で導入しようとする、各地の状況によって色々な制約が生じます。熟練した専門家がいなくてもあり、こうした設備の導入にあたっては、結果と成果という問題が発生するのです。図書館がもたらす経済効果は不確実であり、そのため各国政府が大規模な機械化や図書館のオートメーション化に投資するときは一定のリスクを負うことになります。ところが、どの国も得られた結果については把握していますが、それらの結果が国民や教育にとってどのような成果をもたらしているのかについては極めて曖昧なままなのです。旧来の基盤体制のままではこうしたジレンマを増すばかりです。その一方で、各国は将来に対応した法改正をしていかなければなりません。貸出数、閲読率、

来館者数、登録者数の増加からは、どのような成果が期待できるのでしょうか。結果を求めるのであれば、単に資源を投入するだけでよいのですが、成果を求めるためには、表面的なことではなく本質的なことを明確にする必要があるのです。適例として挙げられるのは、インドネシア電子図書館ネットワーク（IDLN）です。これは、結果ではなく成果という考え方をはっきり示した集団的な取り組みの模範の一つといえます。このネットワークは、電子情報における格差を解消するのではなく、知識格差を解消する役割を果たすものです。したがって、情報利用の課題に取り組む場合には、参加機関にとって付加価値を生み出さない結果から導き出されるような目的ではなく、実行するプロジェクトの内容や方式を明確にすることが必要なのです。

- 8.3 蔵書の利用に関連する三つめの課題としては、地域化とグローカル化（訳注：世界的な視点で発想しながら、地域に立脚した活動を行なうこと。）のどちらを選択するのかということがあります。東南アジアにおける図書館の歴史や旧宗主国との関係などから、国立図書館も含めて域内の図書館の多くは、信頼性に問題があり時には非協力的なことさえある地域内の支援体制に頼るよりは、世界に支援基盤を得ようと努めています。西欧からの支援や援助の存在は、地域統合および資料利用のための地域共同体の構築におけるCONSALの役割を再検討する必要があることを示しています。ただし、CONSALの目指す地域統合および地域共同体の構築は、多様な文化や様々な取り組みの方法がある中で、中短期的にこれを実現するのは難しいかもしれません。要するに、地域として資料の入手利用に取り組むには、地域化ではなくグローカル化に焦点を当てる必要があるのです。

CONSAL加盟国における情報入手への取組み

- 1 ブルネイ
 - 1.1 言語・文学局が主管する言語・文学局図書館は公共図書館の役割を果たしており、4つの地区図書館を有する。また、全国に43の拠点を置いて移動図書館サービスを行っている。ブルネイ唯一の大学であるブルネイ・ダルサーラム大学図書館は、レファレンスをはじめとした図書館サービスを一般公衆に提供している。国内の図書館数は約100館である。図書館協会は、図書館員に対する関連スキルの向上および研修などの活動を積極的に行っている。
 - 1.2 言語・文学局図書館全体で図書389,700冊、定期刊行物320タイトルのほか、デジタル資料や視聴覚資料計423タイトルを所蔵している。言語・文学局図書館とブルネイ・ダルサーラム大学図書館はともに、ブルネイ関連文献の収集を行っており、両館で合計25,000冊を所蔵している。その内、15,000冊は言語・文学局図書館の所蔵である。言語・文学局図書館では、社会的に高まっている医療・健康分野へのニーズに対応した資料収集に力を入れている。ダイレクトリーや索引、主題書誌作成について相互協力が行われており、ブルネイ図書館ダイレクトリー、図書館員ダイレクトリー、独立前後期の新聞、雑誌および詩の索引、経営学文献目録が共同刊行されている。また両館は、北ボルネオ地域の植物や動物関連のデジタル化作業についても協力している。2001年の言語・文学局図書館の登録者数は23,487人、利用者数は342,876人であった。
- 2 カンボジア
 - 2.1 1975年にカンボジア国立図書館（NLC）に在籍していた約40人の職員のうち、クメール・ルージュ時代を生き抜いたのはわずか6人だけである。カンボジアには公共図書館がなく、NLCも貸出コレクションとして英語とフランス語の小説をわずかに所蔵するに過ぎない。国内の出版部門は弱体であり、以前はベトナムとソ連がクメール語資料の出版を支援していた。クメール・ルージュ時代には、国外の仏教関連機関から資料の保護について支援提供があり、1980年代には仏教研究所から1975年以前の資料を譲り受けた。またコーネル大学からは、貴重な貝葉写本を保存するためのマイクロフィルム化プロジェクトに対する資金援助を受けた。
 - 2.2 フランス政府は、植民地期の資料25,000冊を収蔵するため、図書館西側部の修復について援助を行った。この援助によって、貴重書の補修と保存のための製本作業所も設置された。基盤整備については、米国大使館が全国書誌の作成を促進するため、ISISという目録作成ソフトとコンピュータ6台を寄贈した。NLCは、コーネル大学図書館所蔵のカンボジア語資料274タイトルの複製フィルムを29リール所蔵している。リーダーは、マイクロフィッシュリーダーが2台とマイクロフィルムリーダーが3台ある。そのほか、仏典や宗教文献の貝葉写本マイクロフィルムを44リール所蔵している。現在、1975年以前の全国書誌を作成するプロジェクトが進行中である。NLCの課題としては、納本の法制化、インターネットアクセスや図書館のウェブサイト、全国ISBNセンターの整備、資料の新規収集および既存施設の修復などがある。

- 2 3 NLCの利用者数は1日50人から70人で、その大部分は高校生と大学生である。歴史的・文化的資料である写本を利用するため、カンボジア国内の研究者のほか、外国の研究者の利用も多い。
- 3 インドネシア
- 3 1 公共図書館は合計で475館あり、その半分がジャワ島にある。インドネシアには26の州があり、以前は各州に国立図書館分館があったが、2001年よりこれらの分館は地方自治体が主管する州立図書館となった。国内には、520の学術図書館、約126,000の学校図書館がある。また、政府機関および民間機関に属する専門図書館は1,100館あり、インドネシアの図書館数は総計128,095館となる。
- 3 2 インドネシア全体で、図書、新聞、雑誌約6,300万タイトルの所蔵を誇る。多くの相互協力事業の結果、インドネシア全国書誌とその地方版である地域別書誌、同じく全国総合目録とその地方版である地域総合目録が刊行されている。さらに、主題書誌や科学技術関係雑誌索引、新聞記事索引なども作成されている。インドネシア国立図書館(NLI)の書誌情報は、VTLS社の図書館用ソフトを利用したOPACで検索できる。現在、全蔵書の半分に当たる目録データが遡及済みである。
- 3 3 NLIは図書館ネットワークの基盤開発に際しては、研究技術省(MENRISTEK)の科学技術情報ネットワーク(IPTEKNET)を活用した情報技術基盤構築を行った。これは、オープンシステム方式のインターフェースを採用したもので、通信はインドサット社を利用している。
- 3 4 知識格差解消については、旧国立図書館分館が地方自治体と協力して、移動図書館サービス(自動車および自動車以外とも)を提供している。インドネシアでは国家規模のIT投資はされておらず、電子メールやオンライン情報ネットワークの利点も十分には活用されていない。それにもかかわらず、インドネシア関係コレクションのデジタル化とその保存が最優先とされている。知識格差解消の中間的解決策として、コミュニティに根ざした図書館サービスが展開されるようになった。ブリティッシュ・カウンシルや多くのNGOが、紛争地域や社会から取り残された地域に対する図書館活動に力を入れている。「移動図書財団」は、読書や読み聞かせ活動に熱心に取り組んでいる。「ドディ・A・ティスナ・アミジャジャ博士図書館」は、将来のリーダーとなる青少年を対象とした慈善活動に取り組んでいる。同図書館では、HIV・エイズ教育、薬物教育および工芸習熟事業などを行っている。コカ・コーラ財団のセンターでは代用学習教材を提供するとともに、財団の中核活動として「すべての人に図書館を」(Libraries for ALL)の翻訳、創作ワークショップの開催やすぐれた作品の出版などを行った。ストリートチルドレンを対象とした取り組みとして有名なシェルター施設であるサンガール・アカルでは、読書習慣の奨励や生活に必要な技術の訓練を行っている。「1001 ブク」はブックドロップ(訳注:公共施設に箱を設置し本を寄贈してもらうこと。)によって寄贈された本を、貧困な子供に配布するという社会的な運動で、これには600人のボランティアが参加している。国立イスラム専門大学は、例えば、バタム島における380の地域図書館の運営支援活動や、バンカ島住民の学習要求に対する支援など、住民自身による取り組みを支援している。

- 3.5 古いものでは18世紀のものを含む貴重書および写本の確認のため、全国的な蔵書点検が行われている。貴重書と写本の大規模な所蔵機関としては、旧スラカルタ王侯領のラドヤ・プスタカ図書館、旧ヨグヤカルタ王侯領のソノブドヨ図書館やインドネシア大学文学部図書館がある。やしの葉、樹皮、竹など様々な形態の写本があり、その大多数はオランダ語文献である。
- 3.6 電子図書館構築におけるインドネシアの取り組みは大きな成功を収めている。インドネシア電子図書館ネットワーク(IDLN)は、インドネシアにおける電子図書館ネットワーク構築の先駆的試みであり、同時に、開発途上国がデジタル時代へ跳躍することができるという事実を証明したものである(<http://idln.itb.ac.id>)。IDLNは、バンドン工科大学(ITB)のナレッジ・マネジメント研究グループ(KMRG)を中心に、他の図書館員および情報エンジニアが共同で取り組んでいるもので、2000年から2002年にはカナダ国際開発研究センター(IDRC)およびインドネシア通信情報研究財団(YLTI)の助成金を受けることができた。ほかにこの事業を支援した組織としては、ITBアジア・インターネット・インターコネクション・イニシアチブ(AI3)、ITB中央図書館およびITBコンピューター・ネットワーク研究グループ(CNRG)がある。イスマイル・ファハーミ氏の主導のもと、このプロジェクトは共有メタデータ数4,955件を構築するというすばらしい成果を挙げている。プロジェクトには主要7国から4,864人のメンバーが参加した。これはまた、米国情報科学技術協会から最優秀賞を授与された。
- 3.7 インドネシアのILL基盤はまだ十分には整備されていない。貸出要求の大部分は貴重書に対するものである。したがって、あらかじめ調査した資料の複写を求める文献提供の申し込みが、図書館相互貸借(ILL)よりも多くなっている。経済不況と予算削減にともない、図書館界は相互貸借を推進するためのILLの基盤整備を強く要求している。
- 3.8 インドネシアにおける図書館の利用は増加傾向にある。特に、財政危機によって人々の購買力が低下していること、また、社会的チャンスを求めるための情報要求が高まっていることもあり、一般公衆に対する資料貸出が増加している。図書館が主催する創作に関する活動も利用増の一因である。9月は読書習慣月間となっており、全国的に図書館利用の奨励、各種コンテストや展示会のほか、著者と出会う会などが開催される。
- 4 ラオス
- 4.1 ラオスの図書館は情報文化省が管轄しており、公共図書館約20、学術図書館18、専門図書館40のほか、議会の図書館と国立公文書館図書館がある。農村地域の学校図書館約5,600館を加えると、ラオスの図書館数は合計約5,680館となる。全国農村開発計画の下、10人の図書館員が移動図書館で学校や村を訪問し、読書支援活動を行っている。現在、サバナケット、ルアンプラバン、ピエンチャンに新しい図書館を建設することが計画されている。また、情報文化省は先ごろ、ラオス図書館協会の設立を承認した。
- 4.2 ラオス国立図書館(NLL)は、重要な課題であった「ラオスにおける図書館サービス発展のための全国計画」の策定を2001年後半に終了した。NLLの所蔵資料数は約3

80,000冊である。デジタル化する価値を有する独自の資料として、貝葉写本6,000束がある。ラオス全体で約400,000束にのぼる貝葉写本を所蔵している。そのうち280,000束については全国的な目録が作成され、マイクロ化が行われた。35ミリのマイクロフィルム1リールに3,800束が収録されており、総数は580リールである。NLLは歴史、芸術、文化関連図書や写本、定期刊行物のほか、伝統的な民族音楽の記録を収集している。また、寺院に保存されている貝葉写本の保存計画が最終段階を迎えている。なお、NLLは、全国書誌と索引を刊行している。

5 マレーシア

5.1 マレーシアの図書館数は合計10,212館である。そのうち、州図書館14、連邦直轄区図書館7、分館92、町図書館17、村図書館546、移動図書館107の合わせて783館は州が直接管理している。最近、マルチメディア機能を備えた移動図書館であるe-図書館が5台導入された。農村にはコミュニティセンター図書館が合計327館あり、市や町および関係機関が運営するもの198、地方政府にサービスするもの12、モスクに付設されているもの117となっている。大学図書館は合計15館で、うち私立大学図書館が4館で残りは公立である。単科大学、職業能力開発学校や教員養成学校図書館などを含む高等教育機関の図書館は97館である。政府の各省庁へサービスする図書館が合計233館、政府関係機関に付設された図書館が合計60館ある。そのほか、中学校図書館が約1,566館、小学校図書館が7,130館となっている。

5.2 書誌情報とデジタル化については、この5～6年で大きく進展している。マレーシア国立図書館（NLM）を含む19機関から構成されるマレーシア国立図書館及び大学図書館常設会議（PERPUN）は、学術図書館間の情報資源の共有化を推進してきた。60年代初期から70年代にかけて書誌及び図書館協力に関する委員会（BILCO）が取り組んできた事業のうち、マレー人名目録規則、マレーシア政府文書分類表およびジャウイ文字をローマ字表記するための翻字規則に関する作業を、PERPUNは終了した。デジタル化については、国内各機関が学位論文、マレーシア法、衛生、林学など100種以上の主題別データベースを構築し、販売している。NLMの保存コレクションであるマレーシア関係コレクションは、マレー語写本センターが管理している。現在、同センターでは3,693冊という単独では最大のマレー語写本を所蔵している。また、ライデンを始めとするオランダ、フランス、ドイツ、スリランカなどの図書館と、それぞれが所蔵する写本の利用について協力している。NLMは、2001年にCIP用データ1,949件を含む14,555タイトルの整理を行った。現在、法定納本制度によって収集された出版物の書誌レコード数は49,945件である。全国索引データベースには47,213件が収録されている。

5.3 知的に豊かな社会の建設を目的とするビジョン2020計画（訳注：2020年までに先進国の仲間入りを目指す国家計画。）を促進するため、全国電子図書館サービス（PERDANA）が計画的に進められている。PERDANAは、民間企業と専門図書館および学術図書館との共同事業であり、マルチメディア開発公社(MDC)と電信電話公社（Telekom Malaysia Berhad）が図書館と協力して、このPERDANAを推進している。PERDANAの成果として、電子図書館 Mylibが2000年6月から提供されている。同時に、NLMはイスラム電子図書館ネットワーク(PERDIM)の構築を進めてお

り、関係9機関とコンセプトの枠組みや資金調達の基礎固めに取り組んでいる。

- 5.4 インターネットアクセスに関しては、マレーシアは図書館におけるインターネットアクセスを可能とするナレッジネットワーク（Jaringan Ilmu）を開始した。NLMはこのプロジェクトの調整役として、すべての省と連邦政府でインターネットへアクセスできるようにした。図書館間貸出サービスは、出版物配達システム(PDS)が整備され、国内外の出版物の国内での利用が可能になっている。
- 5.5 デジタル化の取り組みでは、デモンストレーター・アプリケーション助成金計画（訳注：社会、経済の発展を図るため、1998年から開始されたIT関連事業への助成制度。）の支援を受けて、NLMの「私たちの王」(Raja Kita)とケダ州立図書館の「私のケダ」(MyKedah.com)という2つの計画が実現した。国内の図書館では、マルチメディアのウェブサイト構築が進められている。シリピナンに関するウェブサイト「シリピナンに関するマレーの文化的遺産」には、檳榔子およびキンマ葉の伝統的利用法についての情報が掲載されている。また、「セジャラマレーシア」は国民の歴史を主題としたもので、中学校の歴史教育を支援するために、人、土地、出来事、指導者に関する情報がまとめられている。デジタル化事業の副産物としてCD-ROMが刊行された。例えば、マレーシア童歌のマレー語版CD-ROM、マレーシアの文学的遺産の記録として、アニメ化された「マスリ物語」、「マレー写本の輝かしい遺産」などのCD-ROMが刊行されている。NLMはまた、新聞や年報、館刊行物のデジタル化を進めている。大手プロバイダ5社とインターネットユーザーが200万人に達したマレーシアは、「インターネットの有効利用」において他の東南アジアの国々に先んじており、東南アジア地域のe-文化革命を主導する勢いがある。
- 5.6 NLMの2001年の利用者は約178,000人、レファレンス申込は72,353件、535,037冊の資料が利用された。同年の貸出数は合計296,904冊(2000年は369,860冊)であった。「読書によって自立心を養おう」(MINDA)と「自立のための本」プログラムによる読書振興サービスや展示会には4,261人が参加した。2001年の登録利用者は63,928人であった。また、NLMは政府および非政府機関に対して、調査やコンサルタントサービスを提供している。
- 5.7 マレーシアは、オハイオ大学、オランダの王立地理言語民族学研究所(KITLV)、ニュージーランドのビクトリア大学などのマレーシア資料センターを対象として、各大学のマレーシア研究の支援を主な内容とする国際的な事業を積極的に展開している。2001年には、マレーシアの出版物計1,409冊をこれらの資料センターに送付した。またマレーシアは、IFLA、アジア太平洋地域の科学技術分野における情報と経験の交流のためのネットワーク事業(ASTINFO)、UNESCO、UNESCO加盟図書館のためのネットワーク(UNAL)の研修事業、CONSALおよびASEAN COCIに積極的に関わっている。
- 6 ミャンマー
- 6.1 ミャンマー国立図書館の蔵書は、バーナード・フリー図書館が所蔵していた10,000冊以上の図書と写本を、第2次世界大戦後に引き継いだものである。文化省文化局の管

轄下にあり、約54人の専門職員が国立図書館に配置されている。なお、大学図書館は教育省の管轄である。ミャンマー図書館協会は、全国大会を毎年開催するなど活発に活動している。全国に約500の図書館がある。ミャンマーには古くは14世紀のものを含む約1,000点の貴重な写本があり、現在でもその多くは僧院に残されている。大学中央図書館と国立図書館でも、写本と貝葉写本を多数所蔵している。貴重書の多くはビルマ語のほか、カレン語、シャン語などの地方民族言語のもので、ビルマにおける仏教教学とその行の歴史を反映している。

7 フィリピン

7.1 フィリピン国立図書館（NLP）は、全国の900の公共図書館と14の移動図書館から構成される公共図書館制度の中央館としての機能を果たしている。高等教育委員会（CHED）が直接主管する約257の学術図書館のほか、多数の私立大学図書館と学校図書館がある。国内の図書館数は約25,000館であり、活動と意志決定においてはそれぞれ強い自主性を持っている。国として図書館基盤の向上に積極的に取り組んでおり、2001年には新たに約44の公共図書館が建設された。

7.2 フィリピンでは、1998年から図書館システムTINLIBを利用して、公共図書館800館が相互に所蔵資料を検索できるすぐれた公共図書館情報ネットワーク（PUBLIN）が構築されている。また公共図書館は、フィリピン図書館情報ネットワーク（PHILIN）を通して、図書館事業の企画・調整、図書館ネットワークの運営、書誌情報や所蔵情報の入手と提供、データベース管理、職員の教育と研修、電子メールサービスなどについて共通したサービスが受けられる。NLPは、フィリピン全国書誌（PNB）とCIPのほかにも各種の全国データベースを維持している。保存コレクションであるフィリピン関係資料データベースには、毎年約2,000タイトルが追加されている。フィルソフトデータベースは貴重書を対象とするもので、現在は書誌データのみが収録されている。また、著作権データベースには、タイトル毎に著作権に関する詳細情報13,529件が収録されている。

7.3 NLPは法定納本資料以外に、手稿を含む革命関係文書（1806-1903）など、ホセ・リサルをはじめとする革命家の貴重な資料を豊富に所蔵するほか、大統領関係文書や歴史的資料も所蔵している。フィリピン関係資料は総数14,722冊である。現在、同資料中の写真資料合計約52,208件を対象をしぼってデジタル化が進められている。

7.4 図書館間貸出や書誌サービスにおける図書館協力は、国際書誌コントロール（UBC）と出版物の世界的利用（UAP）に参加しているため、実際には国際的なものとなっている。地域間の情報格差解消の取り組みとして、NLPはバランガイ（訳注：最小の自治単位。村。）の読書センターを通して農村社会の支援活動を行っている。インターネット接続は全国一律にスカイインターネット社を介しており、図書館は64Kbps帯域幅専用回線でインターネットを利用できる。

7.5 フィリピンでは、出版業界が主導する図書開発や読書振興活動がすぐれた成果をあげている。青少年のための本に関するフィリピン委員会（PBBY）は読書振興のため、読み聞かせ、創作ワークショップおよび世界各国の児童書の展示会を行っている。NL

PはPBBYとともに、読書と識字能力の向上を図るため、全国図書週間を毎年主催している。図書開発評議会や識字と読書に関する協会（LIBRO）などの団体がNLPと協力して、「さあ、本を読もう」のような全国的な読書振興事業を展開している。2001年のNLPの閲覧室利用者数は合計91,094人で、資料の利用は254,752件であった。NLPの生涯登録者数は76,080人になっている。フィリピンではレファレンスサービスが活発で、2001年にはNLP単独で研究者91,094人にサービスを提供している。

8 シンガポール

8.1 シンガポールの図書館制度はフィリピンと同様に、国立図書館が公共図書館の機能も果たす独特の複合型となっている。1995年、情報通信芸術省(MITA)の管轄下に国立図書館と公共図書館を管轄する国立図書館委員会(NLB)が設立された。シンガポールには国立図書館と公共図書館が21館、コミュニティの子ども図書館が46館、高等教育機関の図書館が13館、省庁図書館が36館の合計約500の図書館がある。このほか、私立図書館と企業図書館がある。学校図書館と高等教育機関の図書館は教育省の管轄であるが、図書館業務についてはNLBに委任されることが多い。

8.2 全国総合目録は外部委託されている。参加館はシンガポール統合図書館自動化サービスの加盟館であり、大学図書館ではシンガポール国立大学(NUS)を除く主要大学が参加している。新しいプロトコルや技術の発展にともない、デジタル化については共同的取り組みが必要となっている。南洋工科大学(NTU)は、利用者がディスプレイ方式などを工夫できるネットワーク統合運用管理システム(IGEMS)を利用したポータルを開設した。また、NUSも電子図書館を構築している。NLBも2002年9月から、電子図書館elibraryhubによるサービスを利用者に提供している。ポータルを通して多様なサービスを提供するためには共通のアーキテクチャが必要とされており、現在多くの協力が行われている。シンガポールの図書館のインターネットアクセスは、1-NET社のブロードバンドネットワークサービスを利用している。

8.3 コンテンツ開発においても共同の取り組みがなされている。NLBは公文書館、教育省と協力して、各地の人、場所および出来事に関するデジタル化情報をパッケージ化し、INFOEXPRESSに搭載した。NLBがCD-ROM版のシンガポール全国書誌とシンガポール定期刊行物索引を刊行する一方、NUSはシンガポール、マレーシア、ブルネイおよびASEANに関する定期刊行物の論文索引であるPERINDを作成している。デジタル化の成果として、「独立への道：シンガポールの統合と分離」、「情報通信芸術省の広報」、「シンガポール：侵略と陥落」などのCD-ROMが作成された。また、国内の各種広報ビデオ、ポスターおよび写真などもデジタル化されている。現在、国立公文書館との間に、検索エンジンおよび目録レコードの標準化に関する共同プロジェクトが進められており、そのため、図書館長審議会など、協力のための基盤整備が行われている。

8.4 図書館建築計画や資料保存などのプロジェクト管理に関する研修を開催するなど、能力開発の分野においても、NLBによって集団的な取り組みがなされている。こうした研修には、全国から準専門職の図書館員が参加している。知的所有権を主管する政府機関であるシンガポール知的財産局(IPOS)は2001年4月、コンテンツ創作者の権

利を放棄することなく、出版を促進するための知的所有権法の法制化作業に着手した。2000年には、著作権の乱用防止のためシンガポール著作権許可協会（CLASS）が設立された。

- 8 5 国内全体の貸出件数は5,000万件以上にのぼり、NLBでは登録利用者196万人に対して、2,700万件を貸し出している。問い合わせ件数は110万件であった。すべての図書館において、図書に無線タグ(RFID)を貼付するという革新的かつ独創的な取り組みによって、NLBが7年以上にわたり構築してきた生涯学習基盤施設としての図書館は国民にとって身近なものになった。シンガポールのほとんどの図書館では、サービスの60%がセルフサービス（Do It Yourself）となっている。その分だけ、図書館員はコンサルタントおよびレファレンスサービスに力を入れている。最近開館したエスプラネード@図書館でも、このRFIDとレファレンスサービスに力を入れる職員の姿を目にすることができる。特定言語の蔵書を持つ図書館としては、マレー語資料を所蔵するベドク図書館、中国語資料を所蔵するタンピニス図書館がある。若者の読書振興のため、NLBは最近、「誕生から読書、読書によるきずな」(Born-To Read, Read-To-Bond) プロジェクトを開始した。親が子供の読書の手助けができるように、両親に対して情報提供と支援活動を行う支援グループが結成された。

9 タイ

- 9 1 タイ国立図書館は最近文化省の管轄となった。国立図書館は全国に20の分館を擁する。バンコク首都圏庁が管轄する917の公共図書館、10の移動図書館、大学庁が管轄する116の学術図書館、38,739の学校図書館、157の専門図書館および私立図書館のほか、158の政府図書館がある。タイの図書館数は合計で40,117館である。
- 9 2 国内の貴重書と特別コレクション数は350万冊に及ぶ。タイでは、モンクット王時代以来のすぐれた学問的伝統があり、東南アジアで最大の貴重書を所蔵している。タイ全国書誌、民族植物学やドーク・マイ・ソットの文学作品集書誌など、22巻の索引や目録が刊行されている。
- 9 3 図書館のネットワーク基盤としてタイ全国情報システム（THAI NATIS）、タイ図書館統合システム（Thai LIS）、地方大学図書館ネットワーク(PULINET)、ラーチャパット・インスティテュート（訳注：教師養成のため各県に設置された師範学校で、現在は4年制大学となっている。）の学術資源センターネットワーク(ARCnet)およびタイ社会・科学学術研究ネットワーク(Thaisarn)がある。タイのインターネット接続は、ほとんどが専用リース回線、衛星回線と2-El光ファイバー回線である。
- 9 4 デジタル化の取り組みについては、全国的な調整は十分には行われていない。どのようなデータベースを購入して提供するか、あるいは独自のコンテンツを提供するかなど、各レベルの図書館によって優先順位が異なるからである。
- 9 5 タイは東南アジアおよび東アジアにとって中心にあることから、中国本土および近隣のインドシナ諸国の利用者が増加している。最近、タイは情報リテラシー計画を積極的に推進しており、タイの図書館の社会的弱者に対する特別の機能や施設は、他の域

内諸国とは大きく異なっている。読書振興や貸出サービスのほか、電子図書館サービス（インターネットコーナー、仮想図書館、遠隔教育センター）については、他の域内諸国より普及している。

10 ベトナム

10.1 ベトナム国立図書館(NLV)は、文化情報省図書館局が主管している。ベトナムの図書館制度は、学術図書館系と公共図書館系の二系統から構成された非常に機能的なシステムで、こうしたシステムは東南アジアではベトナムだけのものである。

10.2 学術図書館系には以下の図書館がある。

- ・ベトナム国立図書館
- ・中央科学技術図書館
- ・人文社会科学図書館
- ・各省庁や国家委員会の図書室
- ・大学図書館、学校図書館、研究・開発機関図書館、労働組合図書館、病院や企業内図書館などを含む専門図書館

10.3 公共図書館系は以下のとおりである。

- ・中央図書館4館
- ・特別直轄市と省立図書館計53館
- ・郡立図書館486館
- ・子ども図書館23館

10.4 政府の各部門の図書館を含め、公的資金によって運営されている図書館は約1,000館である。私立およびNGO関係を含めると、ベトナムには約5,000の図書館がある。人材開発に関しては、現在ハノイ市に1校、ホーチミン市に2校の合計3校の図書館学校がある。約22,300人の常勤の図書館・情報関係職員がいるが、その多くはアメリカで研修を受けている。ベトナムにおける一年間の納本資料数は平均9,950冊であり、これらは43の出版社が刊行するものである。この数は1998年からほとんど一定している。そのほか、年間約540タイトルの新聞および地方定期刊行物、500点の博士論文も対象となる。

10.5 ベトナム政府は先ごろ、新しい図書館システム、現代的設備、スキャナー、サーバ、コンピュータ、バーコード、および資料のセキュリティ・タグなどを整備するITプロジェクトを承認した。1994年以来、省立図書館と国立図書館による公共図書館ネットワークが形成されているが、インターネットが広く利用されるようになったのはごく最近のことである。1997年にはハノイ市に32、ホーチミン市に2、ニャートラン市に1の合計35のインターネット・ノードがあった。ベトナム語書誌データベースには、現在170,000件が収録されている。人物、学位論文、地名、英訳ベトナム語図書などの専門データベースも構築されている。デジタル化事業についてはフランス政府との協力が進められており、フランス政府はNLVの貴重書マイクロフィルムのデジタル化計画のために、デジタル研究室の設置やスキャニング設備などを支援する予定である。

ヨーロッパにおけるアジア研究の発展

W . A . L . シュトコフ

国際アジア研究所長

国立国会図書館の丁寧なご招待によって私は今日、最近の10年を中心にヨーロッパにおけるアジア研究の発展についてお話しする機会をいただきました。専門家およびご関心をお持ちのみなさまの前でお話しさせていただくことはとても光栄なことです。

ヨーロッパのアジア研究 - 概況

まず最初に、私が「アジア」および「アジア研究」という用語をどのような意味で使っているのか、ということからお話いたします。色々微妙な点もありますし、アジアという概念は人それぞれだと思いますが、私はアジアをヒンドークシ山脈以東の日本を含む地域ととらえています。またアジア研究とは、一言でいえば、アジアに焦点を当てた人文科学、社会科学、法律学およびそれらに関連する学問分野であり、研究者は地域に関する特有の専門知識と、各々が対象として選択した地域の言語、文化、歴史について該博な知識を有しているものと考えています。

ヨーロッパにおけるアジア研究には四つの明らかな特徴があります。一つ目は、ヨーロッパのアジア研究の歴史は500年以上の伝統があるということです。研究の組織化はまずアジアで開始されました。1778年、ジャカルタにオランダのアジア学会としてバタヴィア学芸協会が設立され、その後1784年にはイギリスが同様のものをカルカッタに設立しました。フランスでは1795年に国立東洋言語文化研究所(INALCO)が首都パリに設立されました。二つ目の特徴は、アジア研究は植民地支配から生まれたものだということです。例外はドイツで、ドイツの東洋学はロマン主義の影響を受けたものです。三つ目の特徴は、アジア研究の質的向上にともない、インド学、日本学、そして中国学などへの専門分化がおこったということです。(インド学の講座が1815年にパリ、1818年にボン、そして1833年、オックスフォードに開設されました。)。四つ目の特徴は、ヨーロッパのアジア研究は、特に文献学、歴史学、民族誌学、宗教学が中心になっていることです。

第二次世界大戦後、ヨーロッパにおけるアジア研究への関心は極端に低下しました。これにはいくつかの要因があります。オランダ、イギリス、フランスの植民地が独立したことによって、終戦後まもなくすると、若手の研究者が植民地政府の職員として働くことができなくなりました。戦争前は、彼らの多くは自分の仕事に関連する問題について知識を深め、専

門知識を伸ばすことができる機会がありました。そしてヨーロッパに戻ると、多くはアジア研究の専門職に就いたのです。彼らは学術誌や会議を利用して、ヨーロッパでそれぞれの意見を交換しました。こうした、現地でアジアに関する知識を蓄積しヨーロッパで広める、というやり方は植民地独立によって終わることになりました。学術誌は内容的に信頼のできないものになったり、あるいはほとんどが古典的なアジア研究に特化するようになりました。

大戦直後、ヨーロッパ人は自国の再建に一生懸命でした。戦争は貧困を生み、国民の生活基盤は崩壊しました。再建に努める中で、彼らは極めて重要な二つのことに気がついたのです。一つは、アメリカとマーシャルプランの存在がなければ、ヨーロッパの国々は経済的にはもちろん、政治的にもきわめて弱体化していただろうということです。二つ目は、今後、戦争などの災難を防ぐためには、経済的に強力なヨーロッパを作ることが必要だということです。大西洋対岸との関係を重視することが支配的となり、またヨーロッパにおける国力増強が最優先課題となったことにより、アジアに対するヨーロッパの関心はさらに低下しました。それに加えて冷戦の枠組みの中で緊張も高まっており、ヨーロッパがアジアに対して改めて関心を寄せるようになったのは、ベルリンの壁が崩れ、「アジアの奇跡」がもたらした結果が徐々に認識され始めて以後のことでした。欧州連合(EU)がアジアに再び関心を向けた動機が、明らかに経済的・戦略的な考えから出てきたものだとしても、少しも驚くことではありません。アジアは、今世紀には世界人口の半数以上を占める世界最強の経済地域に成長し、それにともなって政治的にも強大な力を有するようになる潜在性をもっているからです。

要約いたしますと、植民地の喪失、冷戦、ヨーロッパ域内の枠組みに則した国家再建への取り組みなどにもともなって、欧州各国はアジアを研究することに無関心となり、結果としてアジア研究振興の資金も不足するようになったということです。大戦後におけるアジア研究の衰退は、決して私の国だけに限ったことではありません。同じようなことがアジアに植民地を有していた旧宗主国の学界でも起こり、その影響はスカンジナビア諸国やオーストリア、イタリアなど、アジアに植民地を持たなかった国にも及んだのです。優秀な研究者の多く(特に古典研究以外の研究者)は、研究を断念せざるを得ませんでした。ごく少数の研究者がアメリカの大学での職に恵まれ、新しい職場で研究拠点の設立に尽力しました。この結果、アメリカにおける現代アジア研究は急速に発展することになったのです。

20世紀後半のヨーロッパにおけるアジア研究を見てみますと、量的にも質的にも衰退したことを認めざるをえません。そして、研究は細分化、特殊化の傾向を強めると同時に、文献学、歴史学、人類学に偏りを見せてきました。1998年に出版された*Guide to Asian Studies in Europe*¹によれば、ヨーロッパにおけるアジア研究の中で、アジアの今日の状況に向き

¹ International Institute for Asian Studies . (Richmond: Curzon,1998, xiii, 335 p)

合う現代アジア研究はわずか15%を占めるのみで、一方、歴史関係諸分野は40%以上を占めています。他方、アジアにおけるアジア研究はまったく逆で、85%が経済・政治・法律・開発分野などの現代的な問題を研究対象としています。実際には、「現代研究」という用語を「古典研究」と対立するものとして使うことは正しくありません。例えば、記述言語学は定義的には現代のものです。古典研究に包含されています。私はここで、「現代研究」という言葉を、政治、安全保障、国際関係をはじめとする社会科学の諸学問を想定して用いています。これらの学問は、現代的な問題を直接の対象としながらも、対象地域の言語・文化・歴史に関する詳細な知識を前提としており、かつ、長期間にわたる取り組みが必要とされます。他方、ヨーロッパのアジア研究の中で今や優勢な「古典研究」は、過去を過去として描写・分析するような「後ろ向き」の性格を一面としてもち、かつ、アジアの諸地域における人々の独自性や文化的多様性をそれそのものとして描き出すことに主な関心を向けているのです。ともあれ、オランダ、そしてヨーロッパのアジア研究の基盤や研究資源に関する上記の調査でも確認されているように、ヨーロッパにおけるアジア研究は、現在、言語学・文化学、社会科学、そして歴史学などを中核にしています。

また、これらの学問分野の研究手法に関わる部分では、国ごとの特徴が認められます。これは、それぞれの国における研究の伝統によって裏付けられています。さらに、ヨーロッパのアジア研究のもう一つの特徴として、「普遍主義」的な研究手法と「地域 - 特殊主義」的な研究手法との競合や対立が指摘されています。前者は、「オリエンタリズム」的な認識に促されたスタンスであり、後者は、相対や比較を志向せず各地域ごとの独自性を見続けるものです。私はここで、既成の専門領域に依拠しようとする前者の手法と、地域研究に頻繁に見られる後者の手法と、どちらに立つかというようなよくある議論に立ち入るつもりはありません。私の中では議論すべきことではないからです。私の専門分野である言語学を例にしますと、理論言語学をそれ単体で研究することはもちろん可能ですが、複数の言語に関する確たる知識を持ちあわせていなければ、この種の研究は何の成果も生み出さないのです。

植民地支配期においては、アジア研究は、その力点の一つを公共政策と戦略研究とに置いてきたことにも見られるように、その方向性は一定程度、植民地支配の現実要請に規定されてきました。植民地支配が終焉を迎えた後、アジアに関する公共政策研究は、開発学の体裁を取るようになり、特に、地域内の特定の貧困・弱者集団に焦点を当てる政策的介入を促してきました。

ヨーロッパではおよそ6,000人から8,000人がアジア研究に従事しています。ほとんどが地域に関する専門的知識を持ち、アジアの言語に精通したアジア研究専門家であり、多くは大学や研究所、地域研究センターに所属しています。そのノウハウと知識の総量はかなりのも

のです。加えて、ヨーロッパの図書館や個別のコレクション、公文書館が所有するアジア関係の膨大なデータを考慮すると、ヨーロッパのアジアに関する専門的知識はさらに増大する大きな潜在力を持っていることが想像できることと思います。

これまでのことを踏まえたうえで、ではなぜ、アジア研究はアジアとヨーロッパの関係に重要な役割を果たすことがなかったのでしょうか。どうして、アジア研究は文化的な面においてアジアとヨーロッパの関係に寄与することが希薄だったのでしょうか。以下のような答えが考えられます。

- ・ヨーロッパのアジア研究者は一般的に個人主義的で、それぞれの部署で孤立した研究を行っており、より社会的に見えるように自分達自身を組織化することに慣れていないこと
- ・古典研究および哲学研究の関係者と現代アジアに関する研究者とが二分されてしまっていること
- ・アジア研究の専門家は、小規模で長期的研究を重視する傾向にあり、大規模なプログラムやマクロな視野に立った研究を遂行することに慣れていないこと
- ・アジア研究における多様な科学的手法の存在は、アジア研究の長所であることは確かであるが、しかしそれは、研究者を共同研究プログラムに向けて組織化することを促すものではないこと
- ・社会科学と人文科学が相互に補完しあうようなアジア研究や、経済学、精密科学および工学などの専門家との共同による学際的研究を敬遠するアジア研究者がかなりの数にのぼること

ここまでヨーロッパのアジア研究の現状について、必要以上に悲観的に述べてしまったかもしれませんが、しかし、実際には、20世紀最後の20年間で、アジア研究に明確な変化が生じていることも事実です。例えば、言語学・文献学中心の研究は徐々に下降線をたどり、現代研究に強い関心が向けられるようになったことは明らかです。ヨーロッパにおいて最初に現代研究を打ち出したのは、ハイデルベルグの南アジア研究所（1960年）やコペンハーゲンの北欧アジア研究所（1967年）です。現在では、多くの大学や研究所が、既存の古典的学問のコースと現代問題研究のコースとを並設するようになっていきます。

ヨーロッパの大学で審査された学位論文を見てみると、1990年以降は次のようなテーマに関するものが非常に多くなっています。すなわち、労使関係、民主主義、経済関係、地域主義とグローバリズム、民族問題、アイデンティティとナショナリズム、農村対都市、少数民族の権利、移民問題、国家・民族・地域、伝統と近代化、女性とジェンダー、国際関係、そ

して当然ながら9・11以後の安全保障問題等に関するものです。

欧州科学財団アジア委員会

1992年、フランスとオランダの教育研究担当大臣がストラスブールにある欧州科学財団(ESF)を訪れました。ESFは、ヨーロッパ29ヶ国に所在する理工学、人文科学、社会科学などすべての分野にわたる76の国立研究助成機関が共同して結成していた連合体です。ESF理事長への共同書簡の中で両国の大臣は、ESFに対して、アジア研究の促進、とりわけ人文科学と社会科学の両分野の促進を要請しました。どうして両大臣が、明らかに国の責任においてなされるべきことを、国際的なヨーロッパの組織に対して特別に支援を依頼したのか、不思議に思われるかもしれません。これについて、少しお話しいたします。

ESFに働きかけを行った両大臣は、アジア自体の重要性とともに、アジア研究が長い間軽視されてきたという危機感や、アジア研究についてヨーロッパ全体で協力体制を作っていく必要性を認識するに至っていたのです。ESFは両大臣の要請に応えて、ヨーロッパ内に散在するアジア研究の力を結集することによって研究水準の向上に取り組むことを決定し、具体的には、欧州共同体(EC)全体を視野に入れたアジア委員会(ESF-AC)を1994年に設立しました。ESF-ACのメンバーは、幅広い分野の研究評議会や学術機関、関係者の代表から選出されました。こうした多様で広範囲の知と人材の結集を得たことで、ESF-ACは、ヨーロッパのアジア研究の研究蓄積や長所、欠点などについて、国や組織の枠を越えて、包括的に俯瞰することができるようになったのです。ESF-ACはその後6年間順調に機能し、その目的を達成するために様々な取り組みを行いました。

- ・ヨーロッパとアジアの関係者の共同による55の学際的なワークショップの開催
- ・出版や調査・研究旅費に対する助成
- ・研究者の流動性促進のため、若手研究者を対象とした学位取得者に対する特別研究員制度
- ・ヨーロッパのアジア研究関連諸学会の支援

こうしたESF-ACの活動の結果、ヨーロッパ全域におけるアジア研究の力が明らかに向上するとともに、ヨーロッパとアジアの研究センターや研究者間の連携が改善されました。この支援は主に、人文科学と社会科学の両分野に対して、そしてその多くはヨーロッパとアジアの政策決定者にとって重要な現代の問題にあてられました。ここで私が強調したいのは、人文科学と社会科学は独立した分野ではなく、相互に関連したものであること、そして、アジア社会を包括的に理解するためにはどちらも必要不可欠なものであるということです。例えば、政府、経済、管理や科学などのシステムの機能は両分野にわたる研究が必要とされる

のです。委員会の活動は直接的な成果もさることながら、ヨーロッパとアジアのネットワークが大きく改善するというすばらしい成果を挙げました。

そもそも、ESF-ACの最も重要な成果のひとつは、様々なレベルで新しいネットワークが形成されたことだと確信しております。委員会を通してヨーロッパに散在する小規模な研究所に孤立していた研究者たちは、ひとつひとつの分野において、あるいは学際的レベルにおいてこれまでなかった新しい連携関係を構築することができるようになりました。ESF-ACが主催する学術的な集まりを通して、ヨーロッパの研究者は、ヨーロッパ内はもちろん、大西洋兩岸の、また、アジアとヨーロッパ間のネットワークに組み込まれるようになりました。

ESF-ACのもう一つの活動成果は、アジア研究に関わるヨーロッパの学会組織を増加させたことです。これは、オランダ、スペイン、ドイツ、そして最近ではフランスのアジア研究関係の学会設立に果たしたESF-ACの役割を見れば明らかです。さらに、ESF-ACは、ヨーロッパのアジア研究関係の諸学会が役割を強化し、より効果的にその使命を果たすための素地を用意しました。

ですからESF-ACの活動は全体として、アジア研究の分野においてメンバー国が単独で得られるものとはある種、質的に異なった影響を与えたと評価できると思います。しかもそれは、一連の助成金の規模から判断すると、きわめて低コストで成果をあげているのです。したがってESF-ACは、結果的に、ヨーロッパ内そしてヨーロッパとアジア間の橋渡しをすることによって、国ごとに使用される研究経費の実質的価値を高めたこととなります。このESF-ACの活動を通して、ヨーロッパのほとんどの国で何らかのアジア研究が現在では行われるようになり、現代研究の方法や社会科学に立脚した研究も大きく発展しました。

ヨーロッパ・アジア研究連盟

ヨーロッパにおける協力関係のもうひとつの例として、ヨーロッパ・アジア研究連盟(連盟)の設立があります。1990年代初頭にコペンハーゲンの北欧アジア研究所とライデンの国際アジア研究所(IIAS)との間で開始された協力関係を、グローバルなパートナーシップに発展させていくために、1997年にこの連盟が設立されました。この背景には、20世紀最後の10年間に出現した新しい世界秩序の中で、アジアが文化・経済・技術などのあらゆる面において急速に発展したという事実があります。

ロンドン大学の東洋・アフリカ研究学院に所属していた著名なアジア史家のルース・マックベイ女史は、早くも1995年に論文*Change and Continuity in Southeast Asian Studies* ("Journal of Southeast Asian Studies" 26, pp1-9, 1995.3)で以下のように指摘しています。

「東南アジア自体が、現地あるいは外国で行われる東南アジア研究よりもはるかに大きくそして深く変化している。研究はここ20年の社会的経済的变化に、今、ようやく対応し始めたに過ぎない。しかし、もし、研究対象とする地域の実体に遅れを取らないようにしたいのであれば、研究自体が根本的に変わる必要がある。今こそ研究者は、この急激な変化に対応して、新しい分析手法の模索に努めなければならない。」

東南アジアだけではなくアジア全体が、ヨーロッパにとっては国際的に重要なパートナーであります。この二つの大陸がお互いにもっと深く理解しあうことが将来の研究にとっては必要です。ヨーロッパがすでに蓄積しているアジアに関する専門知識は、ヨーロッパの、そして同様にアジアのニーズに応えるために質的に改善され、最大限に利用されねばなりません。ヨーロッパ・アジア研究連盟の創始者たちは、ヨーロッパのアジア研究は再構築が必要とされており、それは既存の多くのアジア研究組織の個々の力と努力を結集することで達成されると考えました。

連盟が目指しているのは、アジアに関する研究や専門知識の核となる領域において、すぐれた業績をうみだすことです。それは、特に現代の諸問題を重点対象とする質の高い、学際的な研究を構築すること、アジア研究はもちろん他の研究組織や研究者とのネットワークを作ること、アジアに関する学術研究組織や非学術的組織、その他関係者との連携と交流を強化することによって達成されるものです。そのため連盟は、アジア研究のための長期短期の特別研究員制度、共同研究プロジェクト、学術ワークショップや会議の支援を行っています。

広範囲の活動により、この6年で多くのことが成し遂げられました。連盟はヨーロッパにおけるアジア研究の知識を集積し、多くの研究機関やEC全体の利益となるよう学術水準の向上を促進する国際的なネットワークとして、広く知られるようになりました。ハンブルグのアジア問題研究所、ブリュッセルのヨーロッパ・アジア研究所、パリのアジア・ヨーロッパセンター、マドリッドの東アジア研究センターとの間で覚書が交わされ、先月には新しく東洋・アフリカ研究学院が連盟に加わりました。

ヨーロッパだけでなく、アジアでもネットワークは広がっています。連盟の提案により、2001年にシンガポールのアジア・ヨーロッパ財団との共催で、アジア・ヨーロッパワークショップシリーズ年次大会が開催されました。このシリーズでは、アジアとヨーロッパ双方に関連する現代の課題に焦点を当てたワークショップを支援しています。そして喜ばしいことに、アジア・ヨーロッパ財団と連盟は、2004年9月から2005年9月にかけて開催される9回のワークショップを後援することになりました。この9回のうち3回は、アジア域内のアジア研究機関のネットワーク作りに積極的に取り組んでいる機関を対象としています。また、連盟は、

実際に組織があるわけではありませんが、アジアの研究機関連盟との協力、いうなればヨーロッパおよびアジア研究に関するアジア連盟というようなものを模索しています。連盟の最近の活動は、ライデンのIIASが事務局として管理しているウェブサイトに掲載されています。

東欧について少し述べさせてください。東欧のアジア研究の状況もあり楽観視できません。中・東欧に共通の問題として、若手研究者の学術研究分野からの流失ということがあります。研究予算や人件費が限られているために、学生の多くはアジアに関する知識に強いニーズがある民間企業で働くことを選択するようになっていきます。

また、多くの東欧諸国では、依然として古典的な研究に対する関心が支配的なように思われます。例外もありますが、その中でも社会科学と古典的な東洋研究のどちらにもすぐれているところとして、モスクワの東洋学研究所が挙げられるでしょう。ロシアではほかに現代問題を中心とするモスクワ国立国際関係研究所があります。有名なサンクトペテルブルグ大学東洋学部は古典研究に重きをおいています。ポーランド、ハンガリー、ウクライナ、リトアニア、ユーゴスラビアなどの研究所の大部分は、社会科学的手法ではなく古典研究的な手法を採っています。ブルガリア、チェコ、エストニア、ルーマニア、スロバキア、スロベニアでも古典的手法が中心になっているようです。

ユーラシア研究圏

今日、ヨーロッパの人々は、ASEM（アジア欧州会合）が創設された頃よりも、アジアとその発展に目を向けていないように思われます。それは一つには、ヨーロッパの経済状況がこの間低調であったからであります。アジアに対する関心を制限したもう一つの理由として、EU参加国の15ヶ国から25カ国への拡大があります。これはEUにとっては5回目かつ最大の拡大です。今回の拡大によって、中・東欧の人々は、経済的・社会的な面において多大かつ広範囲にわたる好影響を受けることでしょう。またこの拡大は、EU域内の社会・文化・政治構造を抜本的に変化させ、その結果、EU西部にも影響を与えるでしょう。言い換えれば、現在のヨーロッパ人はEUの拡大問題で手が一杯なのです。

EUの拡大は、ヨーロッパの安全保障および安定性の増大のほか、すべての加盟国に対する経済的な機会の提供と言う意味で重要な意味を持っています。2000年のリスボンサミットで、EUは自らが2010年までに世界で最も競争力があり、かつ力強い知識経済となることを目標に掲げました。この目標が達成されるかどうかは何とも言えませんが、この目標自体が、相互に関連した複数分野や科学的事業に関する戦略計画の構想や調整について協力を行おうという、ヨーロッパの歴史では初めての重要な一歩である、と私は考えています。これに関して、研究開発担当のフィリップ・ビュスカンEC委員の考えをご紹介しますと思います。ビュスカン氏は欧州研究圏(ERA)の概念を提唱しました。この構想は、EU内における研究

の集結を図り、ヨーロッパ中の研究機関や研究者間の連携促進に取り組もうというものです。ERAの最終的な目的は、国際競争の中でヨーロッパにおける研究活動の質と研究能力を向上させることであり、構想の根底には、アメリカやアジアとのあらゆる競争に遅れをとるのではないかという恐れがあります。個々のEU参加国は、アメリカの研究力に対抗できないとしても、EU参加国間の協調と継続的な協力に基づき、ヨーロッパとして争うのであればレースに残留できるのではないかと考えているわけです。

こうして見ると、ヨーロッパのアジア研究組織は、アジア研究に関してヨーロッパとしての枠組みを作り、アジアとヨーロッパの研究者間の協力体制をいち早く提案した点で、時代の流れに相当先行していたと言っても過言ではないでしょう。ECがこうした考えを精緻化し、ERAにまとめ上げるのには10年の歳月を要したのです。

今後は、当初予想していた以上のことを、ECや欧州科学財団のような超国家的な資金提供者に期待できるでしょう。国レベルの研究評議会は依然として重要ではありますが、EU内ではこれら各国の研究評議会に対して、各国の資金と超国家的組織の資金によるヨーロッパ研究評議会の設立を働きかける強い動きがあります。

EC委員会の提案やEUフレームワーク・プログラムのテーマを見ると、ハードや精密科学、技術に重点がおかれていることは否定できません。人文・社会科学に目を向けることや、他の大陸の研究者と協力し研究結果を共有しようということは、これまでは表面的に奨励されることはあっても現実に支援されることは多くはありませんでした。私たちは今、新しい政治的な時代にさしかかっています。自らの研究活動をまとめあげるための新たな方法を探究し、そしてヨーロッパ内の多様な文化的表現や伝統に十分な場を与えるようにすべきです。つまり、ヨーロッパは、EUフレームワーク・プログラムにおいては、ヨーロッパ中心主義や保守的な姿勢をとることをやめるべきなのです。

幸いにも、ECはEUとアジアの双方の国々が出会うような一連の構想を進めています。

EUがヨーロッパ研究の促進のために積極的に活動していることは、紛れもない事実です(たとえば、様々なヨーロッパ研究プログラムや多くのアジア諸国に設置されている研究センターをご覧ください)。しかし、アジアとヨーロッパの研究者がともに関心を持つテーマについて、長期的な共同研究プロジェクトを立ち上げることに對しては、EUはそれほど関心を向けてきませんでした。しかし希望が見えてきました。新しく作られたアジア・リンク・プログラムとアセアン - EU大学ネットワーク・プログラムは相互に補完しあって、アジアとヨーロッパの高等教育機関の協力を推進するものです。資金助成される分野は、人材開発、カリキュラム開発、施設およびシステム開発や共通の応用研究などで、これまでECが採択

した結果をみますと、主に技術開発とカリキュラム作成に重点がおかれています。しかし、将来、この二つのプログラムの枠内で、アジアとヨーロッパに関する現代研究が促進されるであろうと、私は確信しています。

アジア研究者国際会議

最後になりましたが、グローバルな視野でアジア研究を推進するヨーロッパの動きについて紹介いたします。IIASはESF-ACの事務局として、アメリカの全米アジア学会や、ヨーロッパにおける最も重要かつ専門的なアジア研究の諸学会、つまり、ヨーロッパコリア学会(AKSE)、ヨーロッパ中国学会(EACS)、ヨーロッパ日本学会(EAJS)、ヨーロッパ東南アジア学会(EUROSEAS)、ヨーロッパ中央アジア学会(ESCAS)およびヨーロッパ南アジア学会(EASAS)などに対して積極的な働きかけを行ってきました。

その理由は、アジア研究に関するあらゆる問題を広く包括的に話し合う場を提供し、居住地、専門分野、研究対象地域や学問的手法の違いを超えた国際的なネットワークの構築と発展を図るために、アジア研究者、とりわけアジア、ヨーロッパ、アメリカの若手研究者のために定期的な会議を設けることを提案するためでした。このアジア研究者国際会議(ICAS)の主な目的は、会合の場と研究上の刺激を提供することによって、研究者間の交流を促進し、アジア研究における新たな学際的、かつ国境を越えた協力プロジェクトを立ち上げようとするものです。事務局は複数の会議間の調整役を果たすとともに、より重要なこととして、ICASの目的を達成するために必要なアジア研究関連の活動促進に取り組んでいます。

第1回ICASは1998年にライデンで開催され、1,000名の研究者と400の研究所や大学が参加しました。第2回はベルリンで2001年に、そして第3回はいつい最近8月にシンガポールで開催され、アジアの多数の若手研究者を含む、500の学術機関から1,200人が参加しました。次のICASは2005年に中国で開催される予定で、1,500人の参加者を見込んでいます。ICASは今、その本来の場所、すなわちアジアで開かれるようになったのです。

アジア研究はヨーロッパの文化的伝統に深くはいりこんでおり、ヨーロッパ文明の重要な一部分となってきました。私は、アジア研究の将来はアジアにあること、そして今後ヨーロッパにおけるアジア研究は、アジアおよびその他の地域の研究者との緊密な協力によってのみ発展できると確信しています。また、アジア研究それ自身は19世紀的な概念です。ですから、アジアの様々な事象については、比較相対的かつグローバルな視点で研究を進めることによってのみ研究可能であり、また、そうすることで豊かな成果が得られるものであると確信しています。ぜひ皆さんと一緒に、そうした研究を試みてゆきましょう。

新たな地平と変化する諸相 - オーストラリア国立図書館におけるアジア資料の構築 -

A. マッケンジー
オーストラリア国立図書館アジア資料課長

アジア資料の歴史

オーストラリア国立図書館（NLA）は、オーストラリア国内で最大のアジアに関する研究資源を所蔵するとともに、最も活発に蔵書構築を行っている図書館です。現在その所蔵資料は600,000冊以上になっています。収集についてNLAが重点とする地域は、東アジア（周辺の台湾や香港を含む中国、日本、朝鮮半島）と東南アジア（ビルマ、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）です。東南アジアの中では、インドネシアとタイの資料に最も力を入れています。また、インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、スリランカなどの南アジアに関する重要な英語文献も所蔵しています。

本稿では、NLAが特に職員や収集経費などの資源を多く割り当てている中国語、日本語、朝鮮語、インドネシア語およびタイ語の資料に言及するほか、広範に所蔵するアジア域内で出版された欧文資料とアジア地域に関する欧文資料にも言及します。

現在のNLAの蔵書とサービスの特長は、1950年代に初めて確立されました。当時オーストラリアには、これといったアジア出版物のコレクションはなく、またアジア地域の最新の出版物を恒常的に収集する図書館もありませんでした。こうした事実をふまえて、特にNLAとオーストラリア国立大学図書館（ANU）において、アジア資料の収集計画が開始されました。その結果、両館の資料はオーストラリアにおける主要なアジア研究コレクションとなったのです。なお、シドニー大学とメルボルン大学の図書館でも、第二次世界大戦以後に重要なアジア言語資料の構築を開始しています。

所蔵資料の特長

アジア言語資料は、中国語、日本語、朝鮮語、タイ語、インドネシア語の、主に図書、逐次刊行物およびマイクロ形態資料から構成されています。2003年6月時点で600,000冊以上の図書を所蔵しており、その内訳は、中国語253,000冊、日本語110,000冊、朝鮮語37,000冊、タイ語36,000冊、インドネシア語170,000冊となっています。また、逐次刊行物11,000タイトルと相当数のマイクロ形態資料も所蔵しています。この数には、満州語、モンゴル語、チベット語、ビルマ語、ラオ語、クメール語、ベトナム語などのアジア諸言語資料は含まれていません。なお、東南アジア大陸部の資料は、受け入れ後はNLAの一般資料と混架されます。

過去5年間で、アジア言語資料は10%増加しています。

中国

カレント資料については、中華人民共和国、香港、台湾に関する中国語資料を収集しています。中国語資料はまた、房兆楹、W.P. イエッツ、ヴォルター・サイモン、ハーバート・ジャイルズ、オットー・ファン・デア・シュプリンケル、ウェイ・トゥンファン、オードリー・ドニーソン、ロンドン宣教協会、オーストラリア仏教図書館の旧蔵コレクションなどの入手によって充実してきました。中国語の叢書も相当数所蔵しております。資料収集においては、特に1911年以降の現代中国に関するものに重点を置いており、NLAが所蔵するこの時期の中国語雑誌や新聞は4,000タイトル以上にのぼっています。また、中国語資料には政治・行政、経済学、社会学、地方史、考古学、美術分野の重要な出版物が含まれています。

NLAは、新規収集資料のタイトル一覧である『中国語資料収集リスト』を月刊で刊行しています。(http://www.NLA.gov.au/asian/pub/cal/)

日本

日本語資料は、図書約110,000冊、同じく逐次刊行物4,500タイトル以上を所蔵しています。

資料収集の重点分野は、特に経済学、教育学、部落問題、女性学、統計学、政治・行政、法律、日本人の伝記、1868年以降の歴史などの社会科学関連のほか、美術・芸能、軍事科学、科学技術、オーストラリアに関する日本語資料となっています。

哲学、宗教、1868年以前の歴史、地方史・地誌、言語学、文学分野にはあまり力をいれていません。と言いますのは、これらの分野は特別の協定のもとANUが収集する責任を担っているからです。

NLAの日本語資料で充実しているものとして、国立国会図書館（NDL）から交換によって定期的に受け入れている多くの日本政府刊行物があります。これには、様々なセンサスや調査を含む多数の統計類および国会会議録、官報、法令集、日本の外交記録、白書類、各省庁が刊行する逐次刊行物などが含まれています。

歴史的な資料の多くはマイクロフィルム形態で所蔵しており、様々な政府公文書から作成された陸海軍の活動、外交、オーストラリア関係資料のほか、大隈重信のような政治家の文書類、明治・大正期の府県統計集、徳川時代以降の法令、占領期の検閲雑誌などがあります。

このほか、アジア資料閲覧室で提供されているものとして、ハロルド・S・ウィリアムズコレクションがあります。英語文献を主とするこのコレクションの大部分は、日本の外国人居留地に関する資料で、中には非常に貴重な資料もあり、おそらくこの分野では世界的に最もすぐれたコレクションの一つだと考えられます。

内政や軍政史に関する榊原陸軍大佐のコレクションも所蔵しています。ほかに重要な収集資料として、相当数の伝記類、外交や陸海軍の活動に関する日本の公文書のマイクロフィル

ムがあります。日本語資料は中国語資料と同様に、現代史、特に経済学や政治学を中心とした社会科学分野や美術分野がすぐれています。そのほか、4,500タイトル以上の日本の官庁や民間の逐次刊行物を所蔵しています。

コリア

2003年6月時点で、26,000タイトル37,000冊の朝鮮語図書を所蔵しており、過去5年間、毎年約1,300タイトルの割合で増加しています。

朝鮮語資料の特長は、特に経済学、統計学、政治・行政、国際関係や法律などの社会科学、歴史、伝記・考古学、言語学・文学、哲学・宗教学の分野にあります。

また、交換で定期的に受け入れている政府刊行物も充実しています。

貴重な朝鮮の大蔵経である『高麗大蔵経』1,340巻を所蔵しています。『高麗大蔵経』は1011年に木版で出版されたもので、NLAの所蔵本は原版木を用いて覆刻された8部の内の一つで、原本と同じ大きさに製本されたものです。

タイ

タイ語資料として、図書36,000冊以上、雑誌1,400誌のほか、マイクロフィルムも含む新聞80紙を所蔵しています。

分野としては、歴史、伝記、考古学、政治・行政、経済学・法律、言語学・文学、哲学・宗教関係が充実しています。著名人の死を追悼して出版される伝記資料である葬儀頒布本も、相当数を所蔵しています。大部の仏教経典である大蔵経は3種類所蔵しており、このうちの一部は、タイ国王プーミボン・アドゥンヤデート国王から寄贈されたものです。

インドネシア

NLAのインドネシア語資料は、世界でも最大規模の現代インドネシア語コレクションの一つで、図書170,000冊以上のほか、雑誌5,000誌、新聞250紙に加えて、数千点のマイクロフィルムとマイクロフィッシュを所蔵しています。

所蔵資料の中では、行政・政治、社会科学、開発学、統計、法律の各分野が特に充実しています。また、オランダのインドネシア統治期の歴史的資料も充実しています。これらのオランダ語資料には政府報告書、図書、新聞が含まれており、内容的には1940年までのインドネシアの社会・経済・政治的に重要な分野に関連したものです。いずれも古書店を通して、あるいは寄贈で入手したものです。他の図書館や文書館の所蔵資料に基づいて製作、販売されたものを購入したマイクロフィルム以外には、植民地時代の原資料は所蔵しておりません。

日本のインドネシア占領時代の資料についても、インドネシア語と日本語の新聞や報告書などの重要な資料を所蔵しています。

『インドネシア語資料収集リスト』には、直前の3ヶ月間に収集したすべての新規タイト

ルが収録されています。(http://www.nla.gov.au/asian/pub/ial/)

収集方法

NLAは、一貫してその資料の出版国から直接収集するように努めています。アジア言語資料の収集方法としては、民間販売業者からの購入を優先しており、中国、日本、韓国、そしてタイの主要な販売業者のすべてと取引しています。NLAの職員が各国の図書館向販売業者が提供するリストから購入タイトルを選択して、直接業者へ発注します。

アジア諸国の政府刊行物の収集については、先に述べたNDLから提供される日本政府刊行物のように、交換、寄託、寄贈という方法でしか収集できない地域が依然としてあります。我々はこれらの供給協定とそれを支えてきた長年にわたる友好関係を高く評価しています。

しかし別の観点からいいますと、純粋な意味での「タイトル毎」の交換は、収集方法としてはすでに機能していないと言ってもよいと思います。タイトル毎の交換は、資料収集の方法としては資源集約的すぎるという見方は何年前前からありました。つまり、NLAにとっては、職員の作業時間だけではなく、交換相手にオーストラリアの政府刊行物を無償で提供するための資源を確保することがますます難しくなっています。もし、これまで交換によって受け入れていた出版物を、民間販売業者から確実に入手できるのであれば、NLAは収集手段として購入を選択するでしょう。

しかし、NLAの収集対象地域の中には出版貿易制度が確立されていないため、資料を構築しようとする国外の図書館にとっては、購入も交換も難しい国々が現在でもあります。NLAが構想する包括的な蔵書構築にとってこれは阻害要因であり、インドネシアとタイについては、資料収集のために特別な処置を講じました。

まずインドネシア語の出版物に関しては、NLAは1970年代初めにジャカルタに収集（現地）事務所を設置し、ジャカルタのオーストラリア大使館にNLAの職員が事務所長として就任しました。この事務所を通してNLAは、地元の複数の取引先から商業・非商業出版物および政府出版物を収集しています。収集資料の大部分はインドネシア語のものですが、英語やその他の言語資料も入手しています。内容の充実した学術書を中心として収集するほか、一般書でも代表的なものは収集します。年間の新規収集数は、図書約3,000冊、逐次刊行物150タイトルとなっています。地域事務所に対する評価を今年行いましたが、インドネシアでは近代的な出版市場が整備されつつあるけれども、インドネシア国外では入手が困難な出版物を収集するためには、依然として現地の事務所が必要であるとされました。NLAは、収集に係る直接的なコストを負担してもらう条件で、オーストラリア国内外の研究図書館8館のための資料収集もあわせて行っています。

タイの出版物については、商業出版物はNLAが認定したタイの図書館向販売業者から直接、定期的な購入により収集し、政府出版物や非商業出版物は、バンコクのオーストラリア大使館を通じた地域収集プログラムにより収集しています。このタイ収集計画は1982年から

順調に機能しており、1990年代にはラオスとカンボジアでも、規模的には小さいですが、同じような収集計画が開始されました。NLA職員の直接的な監督なしに運営されているこれらの計画が順調に機能しているのは、NLAのタイ担当司書の定期的訪問による監督や、計画に携わっているオーストラリア大使館員の厚意に依るところが大きいと思います。

協力と共同事業

1955年にNLAは、キャンベラ市内にあるANUと、日本語の印刷物に関する収集協定について協議しました。その後、ANUとは中国語の地方年鑑、朝鮮語資料およびタイ語資料についても協議しました。これらの収集協定には非公式なものもありますが、不十分な資料購入費を合理的に使用できるようになり、両館にとって大きなメリットとなっています。

蔵書をよりよく知ってもらうためには学術的な提携が重要であるとの認識から、NLAはその蔵書に基づいて行われる学術研究プロジェクトに参加しています。例えば、オーストラリア関係アジア資料プロジェクトがあります。このプロジェクトは、2000年から2002年にかけてオーストラリア研究諮問委員会とNLAが資金を提供し、NLAが所蔵するオーストラリア関係の中国語や日本語資料について調査したものです。オーストラリア関係の中国語と日本語の資料は特に充実しており、オーストラリア関係コレクションとして現在、中国語資料約1,000タイトル、日本語資料約3,000タイトルを所蔵しています。他のアジア言語のオーストラリア関係資料は少なく、おそらく全体で200タイトルほどと思います。

図書館の観点から言いますと、このプロジェクトの最も重要な成果は、オーストラリア関係の中国語と日本語資料の解題書誌8冊が編纂されたことです。アジア資料課職員の助言と協力を得ながらプロジェクトの研究助手によって作成されたもので、現在NLAのウェブサイトで利用できます。

アジア地域の国立図書館との共同事業も、NLAの広範な役割を遂行するうえで重要な部分を占めています。NDLとの長年にわたる協力関係についてはすでに述べました。そして喜ぶべきことに、NLAは来年、最上位の中国語資料担当司書を交換研修生として、中国国家図書館へ3ヶ月間派遣する予定です。また、これまでもNLAは海外の国立図書館に対して書誌データを提供してきております。

書誌コントロール

アジア言語資料の記述目録と主題目録の基準は、NLAの一般資料と同じで英米目録規則と米国議会図書館件名標目表を適用しています。しかし、分類表については、中国語・日本語・朝鮮語(CJK)資料にはハーバード・イェンチン分類表を適用しています。CJKで作成されたカード目録記入については、一貫してその標目のローマ字表記を付与してきました。アジア言語資料の目録作業が機械化された1985年以降は、アジア言語資料の目録レコードについても、ローマ字表記の形で自動化された画面に表示できるようになりました。翻字規則と

しては、中国語はピンイン、日本語はヘボン式、朝鮮語はマッキューン・ライシャワー方式を、ビルマ語、クメール語、ラオ語、タイ語、チベット語などについてはアメリカ図書館協会の翻字表を使用しています。

NLAにおけるアジア言語資料の書誌コントロールは、カード目録によるコントロールから、1980年代になるとコンピュータを使った機械化システムによるコントロールになりました。つまり、1985年からアジア言語資料の翻字による目録レコードが機械化システム上で利用可能となり、マイクロフィッシュ版目録やオンラインネットワークで利用できるようになりました。CJK以外の資料については、カード目録からの移行は1990年代初めに完了しましたが、CJKのカード記入の変換については、現在も作業中です。今後変換が必要なレコードのほとんどは、中国語の図書と逐次刊行物となっています。

機械化と現地語表記

NLAは、かねてから翻字方式は決して理想的な解決方法ではないけれども、カード目録、そしてオンライン目録を構築するためにはやむをえないことだと考えてきました。翻字は複雑で時間がかかるし、何といっても難しいものです。さらに、その言語を母国語とする人にとっては理解できない場合もあります。NLAの目標は、利用者が翻字方式と現地語表記という二つの書誌データに対して、同時に一つの画面からオンラインでアクセスできるようにすることであり、後述するように、利用者がどちらの方法を使っても同じようにデータベースにアクセスできることを目指しています。

1980年代を通じて、NLAは海外における現地語表記に関する機械化の進展について、大きな関心を持って注視してきました。1992年にオーストラリアの図書館180館を対象とした調査では、78館が現地語資料を所蔵しており、その中ではCJK資料を最も多く所蔵しているということが明らかになりました。ですから、CJK資料の機械化システムは、NLA自体の資料管理のためだけではなく、将来導入を希望するであろう国内の他の図書館も含めた国内ネットワークとして機能することも期待されました。

オーストラリアにおける全国CJKサービス

1996年NLAは、CJK文字を入力・表示できるイノパック社の図書館システムを導入して、CJKサービスを開始しました。これは、CJK資料の総合目録を構築するとともに、コピーカタログのために作成済データの提供を目的とする協同事業でした。このシステムで目指したものは、各館が所蔵するCJK資料の目録とCJK文字を含む典拠データの作成およびその共有でした。CJKシステムの導入によって、図書館職員と利用者は当該言語を用いての整理および検索ができるようになり、ローマ字化データに依存することも少なくなりました。近年、CJKシステムの担当者は、ウェード・ジャイルズ式でローマ字表記された中国語資料の書誌レコードを、ピンイン表記に変換するための移行方法を開発しました。このプログラ

ムは、カリフォルニア大学サンディエゴ校のカール・ロー氏の業績を参考にして、NLAが独自に考案したものです。この機械的な変換方法は、後に米国議会図書館でも採用され、同様の変換に使われました。現在、このCJKシステムはオーストラリア内外の図書館23館で利用されています。

将来の書誌コントロール方向性

全国CJKサービスは、国内の図書館にとっては大きな進展ではありましたが、非ローマ字表記資料に対するNLAの構想は、いまだ実現されていません。NLAの目標は、タイ語、ラオ語、ビルマ語、クメール語などすべての非ローマ字資料について、原綴とローマ字表記の両方による目録を、OPACを通して利用者に統合的に提供することです。今年の12月には、新しい独自の館内システムとして、エンデバー社の図書館管理システムであるヴォイジャーを導入する予定です。その後12ヶ月以内にはヴォイジャーのユニコード版に移行することを想定していますので、NLAのOPAC上でアジア言語の書誌情報を提供するという目標が実現することになります。非ローマ字の書誌情報に関しては、現在は別個のものとなっているCJKデータベースを、今後全国書誌データベースに統合することを構想しています。

アジア資料課の職員は、未処理になっているアジア言語資料のカード目録記入のオンラインカタログへの変換作業を続けています。予算上の制約から、1990年以前のカード目録変換プロジェクトは一時中止されていますが、ロンドン宣教協会コレクションや桑曄コレクションといった貴重な中国語資料については、その変換作業を継続しています。

この種の書誌変換事業は、NLAの方針に基づき、国際的に認められた書誌標準に依拠して行われました。この方針は今後も維持されていくことでしょう。これについては、次を参照してください。

「蔵書に対するアクセス手段の開発・拡充に当たっては、既存の書誌的基盤を利用して機能強化を図ること、また標準的な枠組みに依拠することを優先した。そのため、データ共有の可能性を最大限にするとともに、遡及データの変換を比較的容易に行うことができた。」¹

電子資料へのアクセス戦略

これまで述べました印刷資料に加えて、NLAはアジア研究関連の電子資料も広く収集しています。また、利用者にとって有用なオンラインサービスやウェブサイトの調査にも留意しています。NLAは印刷物資料と同様に、当該国の言語による電子資料を収集することを重視しています。しかし、現在のアジアの出版事情を見ると、電子資料は印刷資料の補完的存在という段階です。CD-ROMには新聞全文のように印刷物を電子化したものもあります

¹ Haddad, Peter 'Cataloguing and Classification at the National Library of Australia'. Paper presented at the IFLA Conference Bangkok, 1999.

が、学術系電子出版物のほとんどは雑誌記事索引、主題別抄録、あるいは法令集などです。

システム機器やソフトウェアについても、通常複数バージョンが必要とされることから、NLAにおける電子資料の収集はこれまでのところ限定的で、雑誌記事索引や新聞のバックナンバーなどCD-ROMで刊行された主要な参考資料がほとんどです。電子資料として提供している英語文献の主なものとしては、オンラインの*Bibliography of Asian Studies*や購入データベース中に含まれるアジア関係の主要学術雑誌などがあります。

NLAはアジア資料課のウェブページ上で、研究者にとって有用な情報資源となるインターネット情報資源のリンク集を提供しています。特に、インドネシア地域事務所長が随時調査・報告しているインドネシア関係のページは、インドネシア関係のウェブ資源が多様で充実していることを反映して急激に増加・変化しています。

これらの電子情報に対して、現段階ではNLAは統合的なアクセスを提供していません。NLAの一般海外コレクションのページや特定の言語コレクションのホームページを通じた提供、あるいはウェブではなくスタンドアローン方式によるCD-ROMの提供となっています。同じような状況にあるところが多いのではないのでしょうか。私が目指していることのひとつとして、NLAが所蔵するアジア言語および非アジア言語のアジア関係電子資料に対するアクセスを、統合かつ標準化することがあります。オーストラリアにおいては、NLAの利用者は両方の言語で利用できることを望んでいるからです。標準化する理由としてはまた、NLAの既存のウェブ基盤を最大限に利用するということがあります。そうすることによって、例えば、どのような資料がどれくらい利用されているかといった、組織の経営管理上重要なツールとなる、より詳細なウェブ利用統計を収集することが可能となります。

アジア資料の電子化については、NLAでは主要なオーストラリア関連資料の電子化を重点としていますので、まだ行っておりません。

利用者プロフィール、利用傾向、利用促進

NLAは自立的な独立機関で、附属の研究機関もありませんし、また他の図書館に対して負うべき責任もありません。NLAの利用者はオーストラリアの一般国民です。アジア資料の利用者は地理的にはキャンベラ市をはじめオーストラリア全土にわたっており、一般利用者から研究者を含む広い階層の利用者に利用されています。

コレクションの最大の利用者は、学者、研究者、学生です。大部分は地元の人々ですが、キャンベラはアジア研究の国際的な中心地でもありますので、図書館間貸出を通じて資料を利用したり、NLAの施設内で利用するためにキャンベラを訪れる国内外の研究者も多くいます。

また、政府や議会に所属する研究者もコレクションの利用者です。このほか、キャンベラの教育機関で研究している海外の留学生が、研究テーマに関する母国語資料としてコレクションを利用することも増えています。

オーストラリア国内や海外の図書館は、図書館間貸出によってNLAの資料を利用することになります。そのほか、電子メールによるレファレンス申込件数も増加しています。NLAの新しい直接複写サービスによって、非来館による資料利用が促進されてきました。これは、図書館を経由するのではなく、複写・複製物作成の申込を利用者が直接、オンラインでできるものです。来年には、個人への直接資料貸出と類似したサービスである"Borrow Direct" というサービスの導入を計画しています。

資料の利用傾向

この5年間、アジア資料の利用については一定の傾向性が見られるようになりました。閲覧者は増加傾向にある一方で、印刷資料の利用は減少傾向にあります。つまり、閲覧室は以前と同じくよく利用されていますが、すべての人が印刷資料を利用しているわけではないということです。この印刷資料の利用減少は、NLA全体の利用統計や海外の主な閉架式コレクションの利用統計の結果とも一致しますので、NLAに限ったことではありません。しかし、私たちアジア資料課の職員から見ると、アジア資料を純粹に研究のために利用する研究者や大学院生は明らかに減少しています。近年報告された、オーストラリア国内の大学におけるアジア研究やアジア言語学習の減少傾向も原因の一つかもしれません。この減少傾向は、中国語、日本語ではそれほど明白ではありませんが、インドネシア語、朝鮮語、タイ語についてははっきりとしています²。

広報

利用が減少傾向にある現在、所蔵資料についての広報はますます重要になっています。従来からの利用者と将来の利用者双方に対して、NLAの蔵書をさらに知ってもらうためにより一層努めているところです。広報については多様な方式を試みることも必要とされます。例えば、潜在的利用者との接触を増やすだけでなく、NLAが利用者に対して何を提供できるのかという広報など、NLAでは重層的な取り組みを計画しています。

NLAの豊富な資料をより広く一般の人々に知ってもらうために、アジアの先住民、織物、歴史上の著名人物などといった多くの人が興味を持ちそうな話題について、職員が昼休みを利用した講演を行っています。この講演には、一般の利用者が多数参加されました。

NLAは毎年、奨学金事業を実施しています。ハロルド・ホワイト奨学金制度として知られているこの制度は、NLAの研究者専用の閲覧室に籍をおいて、NLAの蔵書を利用して調査を行う研究者に対して、最長6か月までの資金を提供するものです。受給者は、研究そのものについての報告と、その研究に対する資料が持つ意味などについて意見を提出することが求められます。これは、世界中の学界に対してNLAの資料を広報するという点で効果をあ

² *Maximizing Australia's Asia Knowledge*. Asian Studies Association of Australia, 2002. (<http://sites.uws.edu.au/social/asaa/report.pdf>)

げています。奨学金を求める競争はより激しくなっています。この奨学金制度を利用した研究者は、資料を身近において研究できること、また、多くの図書館員から個人的支援が受けられることを高く評価していることがわかりました。

ハロルド・ホワイト奨学金制度の順調な運営結果から、利用者に提供するサービスにおいては、何が専門的でありそして大切なのかを明らかにすることができました。つまり、電子サービスやオンライン目録の迅速性や利便性にもかかわらず、NLAのアジア資料の利用者は、専門知識を有する職員から1対1で提供されるレファレンスサービスを依然として高く評価していること、そして、それは図書館が提供できるすばらしい"専門的な"サービスとして徐々に理解されるようになってきているということです。これを踏まえて、アジア資料課の職員は、学部のセミナーや大学院の講読会、学術会議等において、NLAのアジア資料について広報するための外部機関訪問の試みを始めました。大学の職員に対し、学生たちを連れて閲覧室へ来るよう呼びかけるとともに、職員も地元の大学の研究推進週間やキャンパス開放の催しに協力しています。こうした人的交流は、時には単に顔と名前を一致させるだけのこともあります。NLAのサービス内容や建物さえも知らなかった学生や研究者たちが、こうした接触があって数日あるいは数週間後に閲覧室に來たり、電話で助言を求めてくるなど確実に成果をあげています。

経営管理

職員配置

アジア地域以外の国で、アジア言語資料のサービスを提供するにあたっては、色々な経営上の課題があります。NLAのアジア資料課の職員数は16名で、ほとんどがアジア言語を母国語としています。職員は、収集、目録作成、図書館間貸出業務のほか、閲覧者に対するレファレンスサービスも行います。ですから、図書館運営に関する広範な技術、現地語と英語両方の語学能力、そして主題に関するすぐれた知識が必要とされます。アジア資料課の職員は、多方面のすぐれた技術を有していると同時に、各地域に関する資料の専門家であります。

幸いなことに、アジア資料課は長年にわたり安定した人員配置ができたため、職員は専門的な技術を身につけることが可能でした。しかし、すぐれた複数のベテラン職員が定年に近づいていることもまた事実であり、業務継承のための計画が急ぎ求められています。現在、言語に基づき2、3人の職員で構成される小規模なユニット制が、業務継承計画に求められる柔軟性を持ったものであるか検討中です。例えば、すぐれた能力をもともと有する職員から成る組織を求めることも業務継承のための一つの戦略ですが、これを小さなグループにまで保証することは難しいし、また、館外から採用するにせよ、館内から登用するにせよ、必要とされる多様な能力のすべてを一個人に期待することは困難です。しかし、アジア地域からオーストラリアへの移住傾向の変化は、ひとつの助けとなるかもしれません。例えば、有資格者で日本語を母国語とするオーストラリア国籍の日本人司書を、1990年に初めて国内で新

規採用することができました。それまでは、NDLの方々はよくご存じですが、日本語資料によるサービス提供を援助してもらうため、NDLの職員1名を2年から3年の期間受け入れていました。

業績指標

最後に、アジア資料のサービスの提供に関するNLAの業績評価について概略を述べて、私の発表を終わりにしたいと思います。

NLAは、オーストラリア政府によって定められた説明責任の目的を果たすため、またNLA自身の経営管理のための情報として、広範な業績情報を収集しています。NLAではバランス・スコアカード（訳注：1992年に開発された業績評価システム。）という経営管理のためのツールを使用しています。これは、顧客や経営上の利害関係者、財務、経営プロセスおよび組織の学習と成長などの文脈や視点から業績評価を行うものです。

アジア資料については、いくつかの比較的簡明な事項について業績測定を行うという形でこれを適用しています。測定するのは、主要な業務や提供サービスの迅速性、件数や質です。すべてのことを数値化するわけではありませんし、ある意味では、以前よりも数値化の対象はずっと少なくなりました。現時点で、数値化しているのは以下のようなものです。

- 新規収集の図書および逐次刊行物のタイトル数
- 逐次刊行物の受入冊数
- 資料の受領と支払いの迅速性
- 新規収集の逐次刊行物および図書の目録作業の迅速性
- 目録作業の質
- 遡及目録作成件数
- 遡及目録作業の質
- 館外利用者からの文献提供依頼の処理件数
- 館外利用者からの文献提供依頼の処理の迅速性
- 来館利用者に対する書庫資料の出納件数
- レファレンス調査の回答数
- レファレンス調査の回答の迅速性
- レファレンスサービスの質

件数や迅速性の目標は、毎年の職員数などの諸資源を考慮して各ユニットの職員が設定します。あるユニットの代表的な目標値を、以下にあげます。

新規収集の図書タイトル数	2,200
受領と支払いの迅速性	2週間以内に100%
目録作業の迅速性	2週間以内に75%、6ヶ月以内に100%

NLAでは、サンプル調査と聞き取り調査などを用いて品質を測定します。目録作業の品質の場合、上級の目録担当者が、新たに目録が作成された資料について作成者を伏せたサンプルを無作為に抽出し、アクセスポイントや件名標目の正確性などを、優先付けされた照合表に従って評価します。結果は、各レコードについて、“標準以上、標準、標準以下”に分類され、満足できるレコード数のサンプル全体に占める最終的な割合が報告されます。

全館的な閲覧者調査として、インタビューや特定利用者層を対象とした聞き取り調査を、外部コンサルタントに委託して隔年で実施しています。継続的な調査から得られるデータを比較することを通じて、NLAにおける改善への取り組みは継続的に行われ、そして進展を見せています。例えば、OPACを通した資料の自動請求票送付方式を導入することで、書庫資料の出納に関する利用者の満足度が相当改善されたことも、成果の一つです。

結論

21世紀の初めにあって、アジアに関する包括的かつ現代的意義を持つ資料の重要性は、これまで以上に大きくなっています。これに加えて、今日の図書館界で進行している技術の進歩による構造的な変化の中で、その蔵書を一つの窓口から総合的に利用できるようにすることにおいて、アジア関係資料の構築に当たる図書館は二重の意味で重要な役割を持っているのです。1950年代からNLAが構築してきたアジア関係資料は、オーストラリアとアジア間の増大する情報交換の場において、極めて重要な役割を今後も担いつづけていくことでしょう。

——— 報告後の質疑 ———

【質問】寄託による蔵書収集についてですが、これは、出版社、学者や個人文書など著名なコレクションからの法定寄託のことでしょうか。

【マッケンジー】私の報告の中では、「寄託」を、法定寄託ではなく世界銀行等の国際機関からの寄託の意味で使用しています。その場合、図書館は通常、出版物を寄託する機関と契約を締結します。契約には、その出版物を希望するだれに対しても利用提供するという義務が含まれています。私文書や個人コレクションの図書館への譲渡は、寄託ではなく、寄贈と見なします。報告では触れませんでした。アジア研究関連の資料を個人から寄贈される場合もあります。

米国議会図書館におけるアジア関係資料の構築 - 地域研究、文化保存、相互理解と知識創造のために -

H. W. リー

米国議会図書館アジア部長

沿革

米国議会図書館（LC）においてアジア関係資料の収集が始まったのは、ウィルクス探検隊が1838年から1842年にかけてシンガポールで収集した東南アジアと太平洋諸島に関する資料が、スミソニアン協会からLCに譲渡された1865年のことです。4年後の1869年には、中国、当時の清の同治帝から10タイトル933冊の中国語資料の寄贈がありました。その後、1875年¹には日本政府との間で政府出版物の交換が開始されました。早くから開始されたこれら収集資料を基礎として、アジアのあらゆる地域で出版された資料と主要言語のすべておよびその他の言語で書かれたアジア関係出版物コレクションは、現在250万件以上に増加し、その形態も多岐にわたっています。アジア部所管資料のほか、法律図書館、地理・地図部、版画・写真部、映画・放送・録音物部、舞台芸術部、マニュスクリプト部等がアジア部と協力しながら、法律関係資料、地図、楽譜、映画、版画、写真などを所蔵、保管しています。アジア言語以外のアジア関係資料は、一般閲覧室、マイクロ資料閲覧室、新聞・雑誌閲覧室、舞台芸術閲覧室、科学閲覧室などのほか、アジア部以外の地域研究部門および特殊コレクション部門が所管しています。

アジア部の名称は1928年、当時のハーバート・パトナム館長の尽力によって中国語資料部が初めて創設されて以来、数次にわたる変遷を経てきました。すなわち、3年後の1931年には中国語日本語資料部、1932年には東洋部となり、1942年にはアジア部、そして1944年には東洋部に復し、最終的にアジア部という名称になったのは1978年です²。

ビジョンと使命

アジア部のビジョンと使命は、「LCはその資源を議会とアメリカ国民に対して提供し役立つようにすること、および知と創造性の成果である普遍的なコレクションを将来の世代のために維持し保存する」³ というLC全体の使命に基づいており、次のようになっています。

¹ The Asian Division. Washington, DC: The Library of Congress, 2002. pp. 1, 2, 4, 8.

² Chi Wang. *The Chinese Collection in the Library of Congress: A Brief Introduction*. Washington, DC: Chinese Section, Asian Division, Library of Congress, 2001, pp. 5-6.

³ *The Mission and Strategic Priorities of the Library of Congress: FY 1997-2004*. Washington, DC: Library of Congress, 1997.

アジア部のビジョン

“アジアの世紀”と形容される21世紀における知と創造性の発展に対応するすぐれた調査および学術情報資源として、アジアに関するあらゆる形態とあらゆる時代の資料およびアジア言語資料から成るアジア部の蔵書を構築する。

アジア部の使命

アジア部の使命は、アジアに関する包括的なコレクションと情報サービスを、議会、アメリカ国民および国内外の学界に対して提供し役立つようにすること⁴、であります。

組織

LCは議会の図書館であると同時に、アメリカ合衆国の国立図書館としての役割も果たしています。議会の図書館としての使命を果たすために、議会調査局という部門があります。議会に対しあらゆる立法政策課題についての調査・分析を提供することが、議会調査局の主要任務です。国立図書館としての機能を遂行するために、館長補佐を長とする図書館サービス部門が別にあり、現在はディアナ・マーカム博士がその職に就いています。ほかに国内法、外国法、国際法を含む世界最大の法律コレクションを所蔵する法律図書館が置かれています。

アジア部は四つの地域研究部（アフリカ・中東部、アジア部、欧州部、ヒスパニック系部）の一つであり、地域研究コレクション局長の管轄下にあります。現在は、図書館サービス担当の館長補佐であるキャロライン・ブラウン博士が兼務で主管しています。博士はほかに、連邦調査部と学術プログラム室も主管しています。

アジア部では、部長の総合的な指揮・管理のもと、コレクションサービスの担当責任者と研究サービスの担当責任者を配置するという計画があります。アジア部のスタッフは、地域専門家、若しくはレファレンスライブラリアンという専門職であり、五つの地域チームに分かれています。すなわち、中国・モンゴル、日本、朝鮮、東南アジア、南アジアです。各チームには、チームメンバーの中から部長が指名するコーディネーターが置かれています。部長はまた、事務官、情報技術専門家、秘書官の支援を得ることができます。まもなく、対外的連絡やイベント活動などの担当者がアジア部に新たに加えられると期待しています。

⁴ *The Strategic Plan of the Asian Division, 2003 to 2008*. Washington, DC: Asian Division, the Library of Congress, 2003.

業務分担

設立当初、アジア部は選書、収集および急増するアジア資料の管理について幅広い役割を担っていました。現在は、収集業務は収集部門のアフリカ・アジア収集及び海外事業部と逐次刊行物記録部が担当しています。目録作成の全体的な業務は目録部門の地域協同目録部が、製本、保存、マイクロ化は保存部門が担当しています。コンピュータのアプリケーションやシステム稼動に関する要求については、機械化計画連絡室が対応してくれます。このように、アジア部はその職責と日々の業務を遂行するために、LCの他の多くの部門と密接に連携しています。

包括的なアジア資料の構築

21世紀におけるアジアの重要性を認識し、LCはアジアに関する包括的な資料を構築するため大きな努力をかさねてきました。アジア地域専門家、図書館員、そして研究者の幾世代にもわたる労苦によって138年後の今日、様々な国家、言語、人々に関する膨大な知識と文化が蓄積されることになりました。この種のコレクションとしては、おそらくアジア地域外では最もすぐれたものでしょう。現館長ジェームズ・ピリントン博士の先見の明によって、この世界クラスのコレクションへの窓口となる素晴らしいアジア閲覧室が設けられました。以下、国や地域別に主な資料を簡単に紹介します。

中国語・モンゴル語資料

中国語とモンゴル語資料は90万冊の資料のほか、他の形態の資料も所蔵しています。中国語資料や数千冊規模の満州語、モンゴル語、納西語、チベット語資料に加えて、所蔵数は少なくなりますがその他の言語資料もあります。あらゆる主題の資料を網羅しており、特に人文科学と社会科学、その中でも古典文学、清朝(1644-1911)や民国時代(1911-1949)の政府文書、漢方医学、地方史誌、そして中国大陆や香港、台湾の現代出版物が充実しています。

中国、モンゴル、チベット地域の貴重な資料も相当数所蔵しています。中国の貴重書は、宋(960 - 1279) 金(1115 - 1234) 元(1271 - 1386) 明(1386 - 1644) 清(1644 - 1911)代のもので、雷峰塔が1924年に倒壊したときに土台石の基底部から発見された975年刊行の仏教経典『一切如来』や、『永楽大典』の残存本41冊、1895年から1898年にかけて刊行された『古今圖書集成』5,044冊などがあります。

このほか珍しい資料として、雲南省の少数民族である納西族の絵文字写本3,337点や、アメリカ人宣教師ギャンブルが出版した中国語のキリスト教関係書や漢訳洋書から成るギャンブルコレクション、貴重な中国の地図を含むアーサー・W・ハメルコレクションがあります⁵。

LCはチベット文献の世界的なセンターのひとつであり、その所蔵資料は8世紀から現代ま

⁵ *The Chinese Collection*. Washington, DC: Asian Division, the Library of Congress, n.d.

でのチベット文献の全体像を表すものです。この中には、経典、歴史、地理、伝統医学、占星術、図像学、楽譜、文法書、社会科学、通俗文学関係資料が含まれています。

チベット社会では宗教が重要な役割を果たしていることを反映し、アジア部所蔵のチベット仏教の聖典類は非常に充実しています。チベット仏教の正典として、100巻を越える経典を収録する仏説部と、最も多い版であわせて225巻を収録する注釈書である論疏部があります。チベット正典のテキストは、紀元前500年から紀元後900年の間にサンスクリット語で著された仏教経典を、原典に忠実に翻訳したものです。チベット語の資料構築を草創期から担当してきた人物として、1882年から1892年、そして再び1900年代にモンゴルとチベットを旅した外交官でありチベット専門家でもあったウィリアム・ウッドヴィル・ロックヒル、1800年代後半におけるチベット学の大家ベルトルド・ラウファー、1900年代初めに27年間中国辺境の西域に居住しながら旅をした多彩な探検家、冒険者、科学者であったジョセフ・ロックなどが挙げられます⁶。

日本語資料

日本語資料が増加しはじめたのは、日本とアメリカの両政府間で政府出版物の交換に関する最初の取決めがなされた1875年以降のことです。1905年にはジャーナリストでワシントンイブニングスターの編集長であったクロスビー・スチュアート・ノイエから、大量の寄贈を受けました。このノイエコレクションには、18世紀中頃から19世紀後半にかけて出版された658冊の絵入り本が含まれています。1907年には、イエール大学の朝河貫一教授による計画的な日本語資料の購入の結果、日本の歴史、文学、仏教、神道、地理、音楽、芸術各分野の資料9,072冊が収集されました。さらなる資料の充実のために、1930年に坂西志保博士が日本課長に任命されました。博士在職中の1930年から1941年にかけて、コレクションの規模は3倍に増加しています。日本語資料は現在、110万冊の図書や逐次刊行物のほか、多数のマイクロフィルムとマイクロフィッシュを所蔵するまで増大し、アジア部でも最大規模のコレクションとなっています。日本語資料の収集ルートは、購入、寄贈、交換およびその他のルートとなっています。

約5,000点の貴重書を所蔵していますが、それらは徳川末期あるいは明治時代（1868-1912）初期までに出版された刊本や写本です。その中で特に注目すべきものは、現存する印刷物としては世界でも最初期のものに属する770年に祈願用として印刷された百万塔陀羅尼、1654年に京都で刊行された日本文学の傑作『源氏物語』の揃本、寛永年間（1624-1643）に古活字版で刊行された『よしつねあづまくだり物語』です。LC所蔵の貴重書の完全な目録が、2003年に東京の八木書店より出版されました⁷。第2次世界大戦後には、旧日本帝国陸軍や海

⁶ *The Tibetan Collection*. Washington, DC: Asian Division, Library of Congress, April 2002.

⁷ 米国議会図書館蔵日本古典籍目録. 東京: 八木書店, 2003.

軍、南満洲鉄道株式会社、東亜研究所などの大量の歴史文書が、ワシントンドキュメントセンターからLCに移管されました。南満洲鉄道株式会社、東亜研究所資料の多くは、朝鮮、台湾、中国大陸、モンゴルおよび太平洋諸島地域に関する第2次世界大戦前の研究書です。LCはまた、1868年から1945年までの日本の外交文書や、戦時中の検閲出版物などを含む1945年以前の内務省警保局の各種記録類を、マイクロフィルム複製版で所蔵しています⁸。

もうひとつ重要な資料として、1800年から1821年にかけて伊能忠敬が作成した、日本最初の近代的な地図である伊能図があります。日本列島の北海道から九州を含む伊能図の大图（縮尺3万6千分の1）総数214面のうち、207面が2001年春にLCの地図資料中から発見され、日本でも大きな話題となりました。展示会やオンラインでも利用できるようにするために、これらの地図すべてをデジタル化し日本地図センターに送りました。一部については原寸大の複製を作成し、東京国立博物館で2003年10月31日から12月14日まで展示しています。2004年に神戸、仙台、熱海、名古屋で予定されている展示会のために、地図そのものもいくつか貸し出す予定です。

朝鮮語資料

朝鮮語資料の収集は、1888年から1928年まで40年間にわたって朝鮮に在住したカナダ人宣教師のジェームス・S・ゲール氏から、大量の朝鮮語書籍の寄贈を受けた1920年代に始まります。朝鮮の学者金道喜の遺産から貴重書を含む大量の朝鮮本を収集する際にも、LCはゲール氏の助力を得ています。朝鮮語資料の体系的な構築が開始されたのは、朝鮮戦争中の1950年代初めのことです。現在の朝鮮語資料には、21万冊の朝鮮語資料のほか、韓国に関する2万冊の日本語図書と8千冊の洋書があります。また、北朝鮮に関する資料も多く、約1万点を所蔵しています。

朝鮮本の貴重書として480タイトル、3,000冊所蔵しており、すべて漢字を用い桑紙に印刷されたものです。泥活字を最初に使用したのは中国ですが、世界で最初に金属活字を使った印刷が行われたのは高麗朝です。この金属活字のすぐれた資料として、1744年の印刷になる16世紀の有名な儒者で文臣の栗谷李珥の文集と1834年に再版された“朝鮮文学の父”崔致遠（857 - 915）の著作があります。このほか木版の貴重書として、1590年印刷の『高麗史』や1630年印刷の『経国大典』があります⁹。

東南アジア資料

このペーパーの冒頭で述べましたが、LCの東南アジア資料は、すべてのアジア資料の中では最も早く1865年に収集されました。これは、アメリカ海軍調査探検隊のチャールズ・ウィ

⁸ *The Japanese Collection*. Washington, DC: Asian Division, the Library of Congress, n.d.

⁹ *The Korean Collection*. Washington, DC: Asian Division, the Library of Congress, n.d.

ルクス大尉が、1842年にシンガポールで収集したものです。ウィルクスと探検隊の言語学者ホレイショ・ヘールは、シンガポール在住アメリカ人宣教師アルフレッド・ノースの助力を得てマレー語写本や古書を入手しました。まずスミソニアン協会に納められた後、この資料は1865年LCに移管されました。同じようにごく初期に入手したものとして、インドネシア・南スラウェシのブギナ文字の貴重な写本や、ジャウィと呼ばれるマレー語のアラビア文字表記を用いて19世紀のマレー世界を記述した『アブドゥッラー物語』、同じくジャウィを用いて1612年に著されたマレーの重要な歴史書『スジャラ・ムラユ』の1840年ミッションプレス版があります。

カンボジア、ラオス、ミャンマー(ビルマ)およびタイでは、上座部仏教が広く信仰されています。東南アジア資料中には、この上座部仏教の基本的な経典である『三蔵』の貝葉写本が多数あります。1905年、チュラロンコーン王(ラーマ5世)からタイの『三蔵』の寄贈を受けました。1949年にも多数のビルマ語文献の寄贈がありましたが、その中には、ビルマ文字によるパーリ語写本の『三蔵』、学者グループによって1829年に著されたビルマの重要な歴史書『玻璃大宮大王統史』など、非常にすばらしいコレクションが含まれていました。

アジア部ではまた、フィリピンやベトナムの貴重な文献も所蔵しています。特筆すべきはフィリピンの竹の筒に古代インド系文字で書かれたものです。この文字は、隣国のインドネシアで使用された古代文字に似ています。このコレクションには散文55編、詩22首が含まれており、マンヤン族やタグバヌワ族の社会を興味深く垣間見ることができます。ベトナム王朝史もいくつかありますが、その中には古都フエの王宮において、初期の木活字で印刷された文献があります。

LCは東南アジアおよび南アジアの資料、特に現地語の出版物を充実させるため、1938年からインドプロジェクトに着手しました。第2次世界大戦後、この地域に対するアメリカ合衆国の関心が高まるとともに蔵書は急激に増大しました。現在の蔵書は、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムのほか、パプアニューギニアをはじめとする南太平洋諸島の国々の資料から構成されています。1962年にインドのニューデリー、1963年にはインドネシアのジャカルタ、そして1965年にパキスタンのイスラマバードに海外事務所が設立され、各地域の様々な形態の図書、新聞、雑誌を継続的に入手できるようになりました¹⁰。

南アジア資料

南アジア資料の基礎が作られたのは、ドイツのインド学者アルブレヒト・ウエーバーの4,000点を超える図書やパンフレットを購入した1904年のことです。その中には、サンスクリット語で著されたヒンドゥー教聖典である『ヴェーダ』、『ブラーフマナ』、『ウパニシャッ

¹⁰ *The Southeast Asian Collection*. Washington, DC: Asian Division, Library of Congress, April 2002.

ド』などのほか、プレーナ諸文献、二大叙事詩である『マハーバーラタ』と『ラーマヤナ』、さらに、テキスト考証の先駆者であったウエバーがその研究のために貴重なインド文献を書き写した多数のノートが含まれていました。

1938年、カーネギー財団から助成金を受け、LCは南アジア資料を体系的に構築するためのインドプロジェクト、「プロジェクトF - インド研究の発展」に着手しました。1950年代を通じて資料は増大し、1962年にLCのニューデリー海外事務所が開設されるとさらに増加の度合いが加速されることになりました。公法480プログラム（訳注：基調報告「日本におけるアジア研究と図書館」、p.4参照。）のもと、ニューデリー事務所は図書やその他の資料をインドや他の南アジア諸国から購入するために、インドがアメリカの農産物の支払いに用いるルピーを使用しました。1964年には、パキスタンやその近隣地域の出版物収集を統括するために、パキスタンのカラチに海外事務所が開設されました。その後、事務所は首都イスラマバードに移転しました。

現在南アジア資料として、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパールの100種以上の言語資料を所蔵しています。言語別で多いものは、ヒンディー語（20%）、ベンガル語（15%）、ウルドゥー語（13%）、タミル語（11%）で、その他の言語で比較的所蔵数が多いものとして、マラーティー語、テルグ語、マラヤーラム語、グジャラタ語、カンナダ語があります。

南アジア資料にも、貴重な図書や写本が多数あります。例えば、インド西部のグジャラットから出土したジャイナ教のカルパスートラの1452年写本です。この絵入り写本は、ジャイナ教の創設者であるマハヴィーラの生涯を描いたものです。クロスビー・ホータン断簡も、珍しいものといえるでしょう。これはサンスクリット語の写本で、1903年に中央アジアを探検した、後の財務省次官補オスカー・テリー・クロスビーが、タクマラカン砂漠のオアシス都市であるホータンで購入したものです¹¹。

1990年から2000年にかけて、ニューデリー海外事務所が取り組んだインド出版物マイクロ化プロジェクト（MIPP）は非常に重要な事業でした。これはインド政府とLCが共同して行ったもので、*National Bibliography of Indian Literature: 1901-1953*の収録資料のうち、絶版になっている資料の保存と利用を目的とするものでした。インド国内の67の博物館や図書館とインド以外の3つの図書館（LC、シカゴ大学、英国図書館）の資料を元に、15言語、約22,686タイトルがマイクロフィルム化されました。マイクロ化された資料は、インド理解のための主要文献として、インドの学者によって選択されたものです¹²。

¹¹ *The South Asian Collection*. Washington, DC: Asian Division, Library of Congress, April 2002.

¹² *The Library of Congress in South Asia, 1960-2002. Celebrating 40 Years of Bibliographic and Cultural Exchanges*. New Delhi: Library of Congress Office, n.d. p. 16.

海外事務所

南アジアおよび東南アジアの資料は1960年代より、飛躍的に増大しましたが、それにはニューデリー、ジャカルタ、イスラマバードの海外事務所が大きな役割を果たしました。このほか、アフリカ・アジア収集及び海外事業部は、カイロ、ナイロビ、リオデジャネイロでも海外事務所を運営しています。

アジアに置かれている三つの海外事務所の特徴として、各事務所が管轄している国や地域の出版物の入手を希望する他の図書館に対して、サービスを提供しているということがあります。例えば、主として北米の44の大学図書館や研究図書館が南アジア共同収集プログラム(SACAP)に参加し、ニューデリー事務所とその支部から必要とする出版物を入手しています。六つの海外事務所の中で最も規模が大きく、歴史も長いニューデリー事務所は、インド、バングラデシュ、ブータン、モルディヴ、ネパール、スリランカのほか、ミャンマー、モンゴル、中国の自治区である内蒙古やチベットも対象としています。ニューデリー事務所は、約65の言語と25種の文字の出版物の購入、書誌作成、書誌コントロールおよび保存など幅広いサービスをSACAP参加館に提供しています。ニューデリー事務所のもう一つのサービスとしては、南アジアの主要な研究所や図書館との出版物の公式、および非公式の交換事業の維持があります¹³。

学術サービス

アメリカ議会と通りをはさんで向かい側にあるトマス・ジェファークソンビルにあるアジア部とアジア閲覧室は、最も包括的なアジア関係資料を利用したい研究者が、まず最初に訪れる公開された施設です。各地から訪れる研究者や学者に対して、研鑽を積んだレベルの高いレファレンスライブラリアンと多様な資料についての幅広い知識を有する地域研究専門家が、いつでも専門的なガイダンスやサービスを提供できるようになっています。

LCの蓄積された豊富なアジア関係資料を十分に調査するためには、研究者が直接来館して利用することが基本ですが、所蔵資料についてはLCのOPAC(<http://catalog.loc.gov>) を検索することを利用者には勧めています。貴重な時間を節約するために、来館前に電話、あるいは電子メールを送っておけば、来館してすぐ必要な資料を利用することができます。また遠隔地の利用者は、近くの図書館から図書館間貸出を通して資料を申込むことができます。なお、貴重書の中には館内でしか利用できないものもあります。

館内利用の利点としては、オンラインデータベースが利用できるということがあります。許諾契約や出版社の課す制約のため、これらのデータベースは館内でしか検索・利用できません。アジア部はデジタル時代において、印刷物をデジタル化したものであれ、ポーンデジ

¹³ *The Library of Congress in South Asia, 1960-2002. Celebrating 40 Years of Bibliographic and Cultural Exchanges.* New Delhi: Library of Congress Office, n.d.

タルのものであれ、電子ブック、電子ジャーナル、電子新聞やその他多様な電子資料によって印刷資料を補完する方向に動いています。

LCは、アメリカン・メモリー (<http://memory.loc.gov/>)、グローバル・ゲートウェイ (<http://international.loc.gov/intldl/intldlhome.html>)など、特定の主題に関する電子情報資源をオンラインで提供する取り組みを進めています。LCのポータル(<http://www.loc.gov/rr/international/portals.html>)は、幅広い主題や世界中の地域に関する選択されたウェブ資源へのゲートウェイとして機能しています。アジア部のポータル(http://www.loc.gov/rr/asian/area_AD.html)も、すべてのアジアの国・地域に関する有益な情報源になっています。私たちのウェブサイトをご覧になり、ポータルを利用していただきたいと思います。また、アジアポータルの継続的な追加、更新のために、より質の高い関連サイトをご教示いただければ大いに助かります。

「クエスチョンポイント」は、1日24時間1週間7日いつでも稼働している世界的なオンラインのレファレンスサービスです。現在OCLCが運営しているこの「クエスチョンポイント」の開発をLCは主導してきました。これはOCLCのグローバルネットワークを通して、図書館の利用者はどこからでもレファレンス依頼を申込みことができ、レファレンスライブラリアンや地域研究専門家の回答が得られるサービスです (<http://www.oclc.org/questionpoint>)。図書館利用者はまた、アジア部の図書館員からレファレンス支援が受けられる「図書館員に聞こう」 (<http://www.loc.gov/rr/askalib-asian.html>)のサービスを利用することもできます。

クルーギ研究員制度およびその他の助成金

ジョン・W・クルーギ博士から6千万ドルという多額の寄付がLCに寄せられましたが、それによって創設された基金の助成を受けて、2000年にジェファーソンビル内にジョン・W・クルーギセンターが設立されました。また、同基金が毎年援助するものとして、多くのクルーギ客員研究員、特別招聘学者およびクルーギポストドクター研究員制度があります。なお、他の私立財団の寄付金によって助成される多くの特別研究員についても、同じくクルーギセンターと学術プログラム室が所管しています。クルーギ研究員は、交通費とワシントンDC地域での生活に十分な奨学金を毎月受けとり、センターで半年から1年間過ごすことになります。対象者となった研究者や学者は、LCの広範なコレクションと情報資源を利用して研究することが求められます。

クルーギセンターは、LCの膨大かつ多様な資料を利用する、特に人文科学や社会科学の研究を奨励しています。とりわけ、学際的、文化横断的な、そして複数言語にわたる研究が歓迎されます。クルーギセンターやその奨学金に関する情報については、ウェブサイト(<http://www.loc.gov/Kluge>)をご覧になるか、電子メール (scholarly@loc.gov) をお送りください。

国際協力

アジア関係資料をより充実させるために、アジア部には二つの国際的に重要な役割があると認識しています。すなわち、

- 1．アジアの図書館員の専門知識、図書館学のための国際的関係とネットワークを充実すること
- 2．国内的、国際的レベルで、組織や団体との共同プロジェクトを進めること

一つ目の国際的役割についてですが、アジア部は図書館員の専門性や学術研究の向上のために、アジア各国の図書館や図書館員と定期的な接触ができるよう努めています。世界最大の図書館であるLCには、アジアから多くの図書館員や情報専門家が訪問に見えます。私たちは、LCを訪問するすべての人を歓迎したいと思いますし、そうした訪問を通して双方にとって有益な関係が構築されることを願っております。さらに、アジア部での研修やインターンシップを希望しているアジアの図書館員を対象とするインターンシッププロジェクトに対して、外部資金の支援が得られればと切に願っています。

二つ目の国際的な役割については、相互理解や国際教育、学術研究促進のために、国立図書館や国際的組織とLCの情報資源を共有する共同プロジェクトを進めたいと思っています。グローバル・ゲートウェイプロジェクトはそうしたプロジェクトのひとつで、LCと国外の国立図書館が協力して行っているものです。これは、それぞれの所蔵資料の中から特徴のあるものを選んでデジタル化し、双方の国民はもちろん、世界中の人々がインターネットを通して無料で共有できるようにするものです。プロジェクトのテーマは多岐にわたっていますが、パートナー国の歴史や文化、特にアメリカ合衆国との相互関係に焦点を置いています。グローバル・ゲートウェイのURLは <http://international.loc.gov> です。現在、アジア部は国際日本文化研究センターと、日本が西洋世界に対して開国した時期およびその後の日米関係の発展に関する日本関係資料を、共同でデジタル化するプロジェクトについて協議しています。この事業では、LCが所蔵する日本語の貴重書もいくつかデジタル化する予定です。

——— 報 告 後 の 質 疑 ———

【質問】CJK言語を含めまして、先程NLAの報告の中でも、本来の表記言語とこれまでに作成されている翻字による目録表記の両方を構築していく、というようなお話がありました。

LCに対してもそのような要求が実際にあるのか、またそれに対してどうお考えでしょうか。

【リー】アジアの研究者としては、オンラインで検索する場合、検索結果を翻字で見るのではなく、本来のCJKで見ることを希望していることは確かだと思います。技術的な問題が

多くあります。LCではヴォイジャーを使用しており、現在、同社と協力して精力的に取り組んでいるところです。来年の早い時期に解決し、翻字および元々の中国文字あるいは日本文字のいずれでも、検索しその結果を表示できるようにしたいと思っています。現在は、CJK文字による検索結果の表示は可能ですが、検索はできません。

【質問】CJK以外の言語についても、環境が整えば、オリジナル・スクリプトを提供していくという計画であると理解してよろしいでしょうか。

【リー】CJK資料が蔵書のかなりの部分を占めるため、優先順位を高くしていますが、できる限り早くすべてのアジア言語資料がそうなることを望んでいます。

国立国会図書館のアジア情報サービスの現状と課題

富 窪 高 志

国立国会図書館関西館資料部アジア情報課長

1. はじめに

国立国会図書館は創設以来2002年3月まで50余年間、東京本館においてアジア情報サービスの提供を行ってきましたが、国立の図書館として新しい情報環境の中でより充実した、距離・地域に限定されないサービスを提供することを目的として、アジア情報室を関西館に設けました。関西館は国立国会図書館の中で、大規模収蔵施設、文献提供機能の拠点、図書館協力事業や電子図書館事業の推進という役割を担っておりますが、国立国会図書館のアジア情報サービスの拠点という役割・機能もその一つであります。

サービス資源としてのアジア関係資料の充実を図り、国会は勿論、広く国民に開かれた図書館として、アジア研究者、アジアに知的な関心、興味を持つ人々やビジネス情報を求める人々など、幅広い利用者にサービスを提供していくことがアジア情報室の課題でもありますし、関西館にアジア情報室を設けた目的でもあります。

昨年10月の関西館の開館から早くも一年余りとなりました。

この一年間はこのような目的を達成すべく、アジア関係資料の蔵書構築、アジア言語OPACの維持・管理、書誌データの遡及入力、アジア情報室の運営など、国立国会図書館におけるアジア情報サービスの質的な向上を図って、努力を続けてきました。しかし、利用者数や利用資料数などの観点から見ますと、アジア情報室が持つ情報資源がまだ十分にいかされるには至っていないとの実感を持っています。

関西館長の挨拶と重複しますが、今日は、アジア情報室・アジア情報課の業務やサービスの現状とその課題について報告することによって、できるだけ多くの方に関西館のアジア情報室を知っていただき、関心を持っていただけたらと思っております。また、各方面で活躍されている素晴らしい講演者と、コーディネーターをお招きすることができました。そして図書館におけるアジア情報サービスに関心を持たれる皆様に参加いただいておりますこのシンポジウムを、今後、アジア情報室の業務展開、サービス改善に向けて取り組むひとつの契機とできればと考えております。

2. 国立国会図書館におけるアジア情報サービスの沿革

当館が創設されたのは1948年、利用者サービスを開始したのは6月5日であります。この時5つの閲覧室が設けられていますが、そのうちの一つに中国資料閲覧室がありました。この中国資料閲覧室、そしてこれを所管した中国資料課が、アジア情報室とアジア情報課の前身

となります。

“アジア”という表現が用いられたのは1955年です。中国資料閲覧室はアジア資料閲覧室となりました。その後、1961年の東京本館庁舎の第1期工事、同じく1968年の第2期工事完成などに伴って組織、名称の変遷があり、1986年の新館完成時の機構改革で誕生したのがアジア資料室とアジア資料課です。それまでの閲覧室とその所管課では、選書と利用者サービスのみを行い、資料整理や保管業務は他の部門が行っていましたが、アジア資料室ではこれらの業務を一貫して行う体制となりました。

アジア資料室は資料移転等の準備のため2002年3月末を以って閉室となり、その業務体制と所管資料を継承したのがアジア情報室です。後で触れますが、アジア情報室の所管資料が1986年以降に受入れた資料となっているのはこのためです。なお、アジア情報室が対象とする地域ですが、東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジアのほか、イスラーム文化圏である中東・北アフリカ地域までを対象としています。

3．利用とサービス

3-1 アジア情報室

昼休みに見学された方もあるかと思いますが、簡単にアジア情報室について紹介します。

開架資料の規模は図書に換算して約3万冊規模です。開架資料だけでも基本的な情報が入手できるよう参考図書のほか、基本図書、雑誌、新聞を開架しています。図書は基本的には地域別排架とし、目録、辞書、百科辞典および地図資料については独立したコーナーを設けています。地域別の中は、国立国会図書館分類によって排架し、アジア言語、日本語、欧文資料を混架しています。

雑誌、新聞は、カレント情報の入手、そしてブラウジングができるようにと、かなりの数を開架しております。

雑誌は日本語126、欧文91、中国語380、朝鮮語191、その他のアジア言語65の合計840タイトル、新聞は中国の省、韓国の道レベルまでの地方紙を含め、アジア各国の現地紙や英字紙181タイトルを開架しています。

また、CD-ROM資料として、中国語では『文淵閣四庫全書電子版』、『人民日报』文数据库1946 - 2001』、『全国报刊索引数据库1950-2001』、朝鮮語では韓国の定期刊行物記事索引や学位論文目録等が検索できる『国会図書館文献情報2001』等32タイトルを提供しています。書庫資料の閲覧、レファレンスサービス、複写サービス、図書館を通した貸出のほか、東京本館との間では東京本館利用者がアジア情報室所管資料を、アジア情報室利用者が東京本館資料を利用できるよう、相互に資料の取寄せサービスを行っています。

3-2 利用状況

この一年間の利用状況について少し紹介します。アジア情報室という閲覧室が独立してあ

るわけではありませので、アジア情報室の正確な利用者数は出ません。書庫資料の請求点数で東京本館時代のアジア資料室と比較してみます。2001年度のアジア資料室の請求点数は約8,600点です。アジア情報室では先ほども触れましたが、一年間で約2,400点ですので、約3割というところです。開架資料を大幅に増やしたということはありますが、それでもかなりの落ち込みです。

しかし、継続して利用される利用者が徐々に増えてきたこともありまして、今年度半年間の請求点数はすでに昨年度半年間に比べて1.7倍近くに増加しております。いくらか手ごたえを感じているところです。

出納資料の言語別内訳では、中国語と朝鮮語が利用のほとんどを占めること、中でも中国語資料の利用が6割近くを占めること、また資料種類では図書に比べて雑誌、新聞の利用が多いことなど、東京本館のアジア資料室時代の利用傾向とほとんど同じです。分野は多岐にわたっておりますが、例えば中国語雑誌の場合、大学学報の哲学・社会科学版などを始め、やはり人文科学系が多いと言えます。

どのような方が請求されているかですが、学生も含めて大阪、京都など関西地区の大学に所属される研究者の方がほとんどではないかと推測しています。また、開架資料の利用も併せて考えますと、アジア資料室と比較して、ビジネスを求める企業関係者や母国語情報を求める留学生等の在日アジア人の利用が大幅に減少しているように思います。

4．情報資源の整備

まず今年2003年9月末現在の所蔵統計を紹介します。

図書は最初に述べましたが、アジア資料室が発足した1986年以降受入れたものであります。それ以前の1985年までに受入れたものは東京本館所蔵となります。中国語図書は全体で約216,000冊、そのうち、約17万冊は上海新華書店旧蔵資料です。これは、日本の取次ぎ店のような機能を果たしていた新華書店に、主に上海を中心とする華東地区の出版社から送られてきた見本本を中心とするコレクションで、いわゆる稀覯本はありませんが、1930年代から1990年代初めまでのあらゆる分野にわたる資料を含んでおり、一点一点の資料としては勿論ですが、まとまりとしても大きな可能性を秘めた資料であると思います。17万冊という大量の資料ですので、2001年からデータ整備を開始し、今年度中には半分にあたる8万5,000冊を処理できる予定です。

全体としての中国語資料は、地方誌を始めとする歴史・地理、文学の人文科学を中心に、政治、経済分野を中心とした社会科学分野の収集にも力を入れています。年鑑類は総合年鑑、統計年鑑類を重点的に、さらにこの数年、多数出版されている「報告」や「藍皮書」「緑皮書」等にも力を入れています。

雑誌は、科学技術分野も含め、あらゆる分野をカバーしており、3,728タイトル、そのうち継続的に受入れているものが1,600タイトルあります。これは国際的にも有数のコレクショ

ンであろうと思っております。新聞は334タイトル、うち継続受入が97タイトルで、省レベルの地方紙まで収集しており、最新のものはアジア情報室に開架しております。

収集ルートとしては国内書店を通した購入、中国国家図書館など中国58機関や台湾30機関との国際交換の2つが主要なものです。

購入でひとつ紹介させていただきたいのが、中国国家図書館の協力を得て2001年から行っている中国書の購入があります。電子的に提供された書誌データの中からアジア情報課で選書したものを送付してもらう方式で、約3年余りを経過したところですが、概ね順調に進んでおります。

朝鮮語は、図書約17,000冊、雑誌は2,091タイトルで継続タイトルが715、新聞は109タイトルで継続タイトルが34タイトルで、中国と同じく道レベルのものも収集しています。

分野としてはやはり歴史・地理分野、文学関係が多くなっていますが、政治、経済分野も最近は力を入れています。収集ルートは中国語の場合と同じですが、韓国国立中央図書館とは、相互にリストを提供し、それぞれ日本関係、韓国関係資料の交換を行っています。また、韓国国会図書館からは、統計資料、年次報告書などの政府出版物を多く入手しています。

中国語、朝鮮語資料はいずれも、アジア言語OPACで検索することができます。新華書店資料につきましては、2001年にデータ整備した1万5,000冊はすでにアジア言語OPACに搭載しており、昨年度整備した3万冊も今年度内には搭載する予定です。

開架資料、雑誌など一部利用上の制限がありますが、直接来館しなくても、取寄せ、所属図書館や公共図書館を通した貸出サービスが利用できますので、是非アジア言語OPACにアクセスしていただけたらと思います。

中国語、朝鮮語以外の資料については関西館長の挨拶にもありましたが、非常に貧弱といえますか、残念ながら中国語、朝鮮語資料と所蔵数を比較すればその差は歴然としております。例えば、2,000冊以上を所蔵するものは、2,126冊のペルシャ語、2,071冊のアラビア語だけであり、1,000冊以上がビルマ語、インドネシア語、ベトナム語、そしてタイ語となり、トルコ語、ヒンディー語、モンゴル語がこれに続き、合計で約12,000冊、雑誌627タイトル、継続受入が150タイトル、新聞は67タイトル、継続受入が37タイトルとなっています。

なおペルシャ語資料には、1980年イラン革命直後に東洋文庫等国内関係機関が収集したコレクションの一部を構成するものが含まれています。

収集ルートはやはり購入と国際交換が主たるルートではありますが、購入については依然として流通上の問題があること、また、国際交換自体が成立していないところが多いというのが現状で、中国や韓国の出版物を収集するような状況ではありません。結果として圧倒的に中国語、朝鮮語資料が多いという言語別構成となっています。しかし、現地刊行資料はその国・地域を理解するための最も基本的な情報資源でありますので、参考図書や書誌、目録

のほか、特に政治、経済、歴史・文化及び地理、資源等に関連した基本図書、専門書誌は最低限整備する必要があると考えています。

こうした収集上の困難に対する一つの解決策として、米国議会図書館の共同収集プログラムの一つであるジャカルタ事務所を通じた東南アジア刊行資料の収集プログラムに、当館も1998年度から参加しています。現在はインドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ブルネイの5カ国を対象とし、入手したい資料の言語、分野を指定したプロファイルに従って資料が送付される仕組みです。一時期インドネシア国内情勢の影響を受けることもありましたが、収集システムとしては順調に機能しています。通常では入手困難な政府出版物、地方出版物の入手に有効でありますし、今後はプロファイルの見直し・拡充を行っていきたいと思います。

また、ベトナム語資料は、同国出版物の輸出入を扱っているスナサバ（Xunhasaba：図書雑誌新聞輸出入店）から直接カタログの提供を受けて、購入しています。東南アジア各国の書架にはこうしたルートで収集された資料が排架されています。やはり書架の醸し出す雰囲気も変わってきます。

なお、これらの言語資料は将来的にはアジア言語OPACにそのデータを搭載する予定ですが、現在は『アジア資料通報』の関係号やカード目録で検索していただくことになります。ただし、雑誌、新聞などの逐次刊行物は、LC方式による翻字でデータを作成していますので、NDL-OPACで検索することになります。

関西館ではこのほか日本語資料は勿論、洋書、洋雑誌中にも多くのアジア関係資料を所蔵していますし、国内の博士論文（1984年以降受入分）、科研費報告書と略称しています「文部科学省科学研究費補助金による研究成果報告書」も所蔵（1983年以降文部省から一括納入開始）していますので、これらに含まれるアジア関係資料を利用することができます。科研費報告書を除き、基本的にはいずれもNDL-OPACで検索していただくことができます。国立国会図書館全体のアジア言語資料としては、東京本館で漢籍のほか、1985年までに受入れたアジア言語資料、法令・議会関係資料、地図資料等を所蔵しています。また、国際子ども図書館においてはアジア言語の児童書を収集しています。

ある方に、国会図書館のアジア資料とは中国語、朝鮮語資料ではないかと言われたことがあります。100パーセントではありませんが、現状はそうであると認めざるを得ません。

開き直るわけではありませんが、これは当館だけではなく、文部省科学研究費補助金で行われたイスラーム地域研究の成果であります『日本におけるイスラーム地域現地語資料の所蔵および整理状況の調査』を見てもそうですが、日本全体のアジア資料に言えることではないかと思います。情報要求、ニーズの強弱が現在のコレクション構成となっているとも言えるのではないかと思います。研究成果として発表、刊行される論文や単行書の数も、中国や韓国などの東アジア関連が多数を占めています。日本におけるアジア研究者の専攻分野、対

象とする地域などに関する正確なデータはわかりませんが、例えば、アジア関係の学会としては戦後もっとも早く1953年に設立されたアジア政経学会のホームページによりますと、2001年1月時点でのデータですが、研究対象地域別に見ますと、中国が42.5%、韓国・北朝鮮を含めた東アジアとなりますと52%、そして東南アジアが30%、南アジアが7%となっております。政治、国際関係、経済など社会科学分野の研究者を中心とするアジア政経学会は、人文科学を中心とする学会に比べれば、中国の占める割合が小さいのではと思われますが、それでもこういった数字となります。大体、新華書店資料を除いた当館の資料構成や、言語別利用傾向と同じようだと考えましょう。

当館は国立の図書館として特定分野というよりは、「幅広い分野」と表現しますが、中国語、朝鮮語資料についてもオールラウンド的な収集を行っているのが現状です。それは、サービス対象、最初のところで“幅広い利用者”と言いましたが、国立の図書館として特定の利用者群のみを想定することができないためであります。しかし、特に中国語、朝鮮語以外の資料について、最大の利用者群である研究者のアジア研究を支援、サポートしていくという観点から考えた場合、国レベルでの情報資源の構築においてどういう役割が果たせるのか、何が期待されているのかを考慮した資料構築が必要だろうと考えております。

そのためには、図書館間は勿論ですが、研究者、学会とも連携・協力する必要があります。先ほど述べました、アメリカ議会図書館ジャカルタ事務所の共同収集プログラムはアメリカの会計年度を区切りとしていますので、来年度前半には何らかの形で学会、若しくは研究者のご意見を参考にしながら、10月までにプロファイルの見直し・拡充を行っていきたいと考えています。

なお、当然ながら今後は、紙媒体資料のみではなく、特に東京本館における情報ニーズを考慮した、東京本館と関西館両方で提供できる電子情報の導入も検討していかねばなりません。また、インターネット上で発信される有用な情報を外部情報資源として活用することも求められております。2002年10月からアジア情報室のHPを開設し、地域別に議会・行政機関、図書館、大学、研究機関、出版・メディア等のサイトへのリンク集を提供しておりますが、今後も文献目録等の二次情報のデータベースや統計等の主題別リンク集作成など、コンテンツの充実と使い勝手のよいものにすべく取り組んでいきたいと考えています。12月中には、アジア情報室で開架している雑誌と新聞のリストや、CD-ROM資料の一覧などを追加できる予定です。

5. 関係機関との協力

国全体としてのアジア情報資源を充実し、アジア情報の流通促進を図るためには、国内関係機関との連携と協力が不可欠であるという認識のもとに、まず人的関係を構築し問題・課題を共有できる場として、アジア情報関係機関懇談会を2001年に東京本館で開催しました。昨年度は関西館で第2回を開催し、首都圏5機関と関西地区5機関の計10機関の方にお集まり

いただきました。

どの機関がどのような蔵書を持ちどのようなサービスを提供しているのか、という基礎的な情報を共有することが協力の第一歩であると考え、第2回の懇談会では、具体的な取組みとして関係機関のダイレクトリー作成を私どものほうから提案いたしました。今年度にはいりまして、まだ十分な取組みができていないところではありますが、協力事業を進めるための基礎的なものとして、その実現に向けて取り組んでいきたいと考えています。

アジア関係の図書館人の組織として、例えば、アメリカには東亜図書館協会（CEAL）や東南アジア研究資料委員会（CORMOSEA）、オーストラリアにはオーストラリア東アジア図書館資料グループ（EALRGA）、ヨーロッパにはヨーロッパ中国関係図書館人協会（EASL）などがあります。特にCEALは、全米アジア学会の下部組織として学会とも密接な関係を持ちながら、年1回、加盟館の所蔵やサービスに関する統計データを調査、公表しています。北米における中国語資料の書誌データをピンイン方式へ切り換えるにあたっては、CEALの存在が大きな役割を果たしたのではないかと思います。

CEALを始めとする諸外国での活動をも参考にしながら、今後の協力活動のあり方をさらに検討していきたいと思っています。

6．終わりに

開館以来連綿として引き継がれてきた国立国会図書館のアジア情報サービスを、関西館という場で新たな段階に上げることがアジア情報室に求められています。関西館開館に合わせて、アジア言語OPACの提供、ホームページの開設、アジア情報関係機関との懇談会に加え、これも昨年度から行っておりますアジア情報研修、そして『アジア情報室通報』の刊行などの新しい事業に向けて取り組んできました。始めることは勿論ですが、継続、発展させていくことは、始めることより、さらに大きなエネルギーを必要とすることもあります。日々われわれが蓄積してゆくコレクションが、将来、アジア研究とアジア理解にこれまで以上に貢献できるようになることを願って、この報告の結びとしたいと思います。

——— 報 告 後 の 質 疑 ———

【質問】利用者はほとんど研究者ということでしたが、それはいわゆる登録カードとかそういうものから判るのでしょうか。

【富窪】資料請求票のお名前などを見て、そう判断をしています。

【質問】ということは、この図書館は研究者に向いているということになるのでしょうか。

【富窪】国立国会図書館全体としまして、関西館でもそうですが、調査研究に資するというコンセプトで運営を行っております。蔵書構築も当然それにしたがってなされています。

—— 討 論 ——

【濱下武志】京都大学東南アジア研究センターの濱下と申します。今回、国立国会図書館の関西館が、世界各地のアジア研究の国立図書館の方々をお招きし、今後の交流の出発点としてこのような機会を持ったことは、大変意義のあることであると思います。私自身、多くのものを勉強させていただきました。内容としまして、最初の生原関西館長のお話から始まり、図書の収集と発信、サービスの提供という二つの大きな柱がありました。現在、すべての図書館がホームページを持っておりますから、何をなさっておられるかということはホームページを見れば分かるわけですが、今回のように、オフラインで実際に顔を見ながら、また、実際の肉声を聞きながら、意見を交換するこのセッションでは、収集とサービスの提供という二つだけではなく、どのように図書館が書誌情報を加工してサービスの質を高め、あるいはそれを広げていくかという課題について、ほとんどすべての方のお話で触れてあったと思います。その中で、デジタル化ということも一つの大きな柱であったと思います。さらにその評価という、特にラマチャンドラン事務局長からもマッケンジー課長からも指摘されたことですが、評価をどう行うか、という点も大変大きな柱であったと思います。

それで、このセッションの進め方としましては、今申しました収集、加工、提供、評価という四つの柱を頭に置いていただきながら、最初に会場からのご質問にお答えする形で進め、その後、全体で討論をしたいと思います。会場からの質問にはそれぞれ性格の違うものがあります。一つは、先程のコレクションに関わることですが、海外事務所、海外での資料購入のためにどのような工夫をしておられるのか。そのことについての質問です。東京外国語大学、NLA、LC、それぞれに収書拠点をアジア・アフリカ地域に持っておられる。今後それらについて、他機関と連携していく具体的なプランがあるか、という質問が寄せられました。まず、この三つのプロジェクトについて、藤井先生からお願いいたします。

【藤井】本日の報告をお聞きになった方はお分かりのことと思いますが、私以外の報告者の皆さんは、それぞれ国家レベルで中心となる図書館を代表されてこちらにいらしているわけです。ですから、そのご報告というのは、国家的な取り組みとして、それぞれの国で史資料がどのように収集されているかを示されたものだと思います。ところが、それに対しまして、私共の21世紀COEプログラムで行っております史資料収集というものは、まず、その規模が違っております。ただ、そうであっても、日本において、今までこうした取り組みがアジア、アフリカの諸言語についてはなされてこなかったということで、規模は小さいけれども、学界や図書館界に対する一つの問題提起として意味を持つのではないかと考えております。私が午前中の報告で申し上げましたように、インド、イギリス、モンゴル、ミャンマー等リエゾンオフィスを設けておりますが、その規模は、例えば、LCの持っている海外オフィスの規模とは比べ物にならないほど小さなものです。つまりそこで包括的な収集を行うとい

うことは、我々はもとより考えてはいないし、またそれは不可能なわけです。ですから、分野や言語を限って、また、優先順位を付けて、今、この時に集めておかなければ消滅してしまうもの、あるいは、日本全体のアジア・アフリカ諸言語コレクションの状況を見て、欠落している分野でなおかつ重要なものというように、具体的な目標を設定して収集を進めております。ですから、ご質問に対するお答えとして申し上げることができるのは、我々が今できるのはこのレベルのことだけれども、実は、本来は国立国会図書館にぜひ担ってもらいたいと思っていることでありまして、我々の蓄積したノウハウなり人的なネットワークは、機会があればいつでも我々の拠点から離れて、国立国会図書館に提供したいと考えているということだと思えます。また、報告で申し上げましたように、そうした機能をとにかくいち早く日本において立ち上げるということが、最も求められていることではないかと思っております。

【マッケンジー】藤井教授がおっしゃるとおり、他の機関との連携によって様々な目的を達成することができると思います。NLAがジャカルタに置いているようなリエゾンオフィスは、他の収集方法ではうまくいかないような場合にのみ必要となります。報告で申し上げましたように、国外の図書館向け販売業者が必要な出版物を供給してくれるのであれば、直接そうした販売業者と取引したいと思っています。出版物の商業的な輸出が不可能な国々の場合にのみ、リエゾンオフィスが資料収集のために必要となります。繰返しになりますが、NLAはアジア地域における他機関との連携は非常に重要であると考えております。資料収集はそうした連携協力活動の一つであります。

【リー】LCでは色々な方法によって、アジア各国の資料を収集しております。六つの海外事務所のうち、三つがアジアに置かれています。この海外事務所は、共同収集プログラムに参加を希望する図書館にサービスを提供しております。参加館がすべて同じものを購入する必要はなく、それぞれが必要とする資料を自由に選択することができます。参加館のニーズによって作成されたプロファイルに基づいて、LCの各事務所において資料収集がなされます。共同収集プログラムに参加することの利点は、諸費用を削減することができ、費用効果の高い運営ができるということです。ニューデリー事務所については、LCのほかに44の図書館、ジャカルタ事務所については多分56の図書館がそのサービス利用していると思います。LCはプログラムに参加を希望するすべての図書館に対して、このサービスを公開しています。共同収集プロジェクトに参加されることによって、各図書館においては提供するサービスの向上が図れるのではないかと思います。

【ラマチャンドラン】出版物の取引制度が確立されていないため、リエゾンオフィスを設ける以外には資料の入手が難しい国々があります。しかしその場合でも、このようなサービス

を提供しようとする国立図書館やその他の図書館と連携・協力することができるかもしれません。図書館のなかには、有償で、進んでそのようなサービスを提供するところもあります。また、目録データを付加したサービスも提供できるでしょう。したがって、蔵書構築の一つの方法としてそうした図書館と双務的な関係を確立し、商業的な契約を結ぶことも可能です。これまでは無償の原則で交換が行われてきたわけですが、かならずしも満足できるものではありません。商業ベースによる契約・取り決めの方が、より実効的で有効である場合もあります。

【濱下】どうも、ありがとうございました。次のテーマに進ませていただきます。

「今日のお話で伝統的なコレクションに関する話がありましたが、社会福祉や高齢者問題、弱者支援ということに関連して、アジアの動きの中で特記されることがあれば教えていただきたい。また、ネットワーク、あるいは資料の共同利用に関連させてお話しただければ。」という質問が寄せられました。シュトコフ博士が報告の中で、ヨーロッパにおける研究テーマについて、例えばデモクラシーですとか、いくつかのテーマの変化に言及されました。何かお考えがあればお願いします。

【シュトコフ】なかなか難しいご質問です。報告で申し上げましたように、ヨーロッパのアジア研究は現在、福祉、民主化、エネルギー、高齢化のような現代的な諸問題を直視、重視するようになりましたし、そのための研究体勢も整ってきています。そこでは、細分化された特定分野を研究対象とする学者による非常に深い専門化傾向が明らかにあります。しかし、他の研究機関と密接な連携があるというわけではありません。例えば、IIASには、西ヨーロッパにおける高齢化や福祉制度について研究している著名なインド人学者4名が在籍しており、IIASはこの分野のヨーロッパの実務家と接触する機会を提供することができますが、こうしたことは非常に稀です。学術的なものとは別に、こうした研究のために利用できる資金があるのかわかりませんが、少なくとも、オランダにおいてはごく限られています。他方、我々の研究所では、オランダやヨーロッパの学者に、インドの福祉制度問題や高齢化問題の事情に通じてもらうようにも努めています。そのため、比較研究における共通点を見出すために、ヨーロッパ人研究者をインドへ派遣し、またインド人研究者を我々の研究所に招いています。ご質問について、私がお話できるのはこの程度です。

【質問】具体的になりますが、イギリスには救貧法という社会福祉の原点となるものがあるかと思いますし、フランスやアメリカにもこうした文献があるわけですが、そういうものがアジアの場合はどうであったのか難しいところがあります。最近では、特に中国や韓国では社会福祉という考えが強く出てきています。もちろん、そのほかフィリピンなどアジア全体でも社会福祉への関心が高まっているなか、こういう潮流をどういうふう到我々がつかんで

いくつか、お考えがあればお聞きしたいのですが。

【藤井】午前中の報告で申し上げましたが、現実に日本社会は多言語化しています。日本に定着して、子供をもうけて家族を持っている非日本語話者のコミュニティは着実に増えてきております。ところが、そうした人たちが、自分の母語の印刷物を定期刊行物であれ図書であれ、読みたいと思っても、それを日本の社会自体が保証し提供するシステムがまったくできあがっておりません。現にそうした人々が定着している地域社会の公共図書館においては、その収書のノウハウもなければ、仮に購入したとしても処理の仕方がわからない。それが現状なのですが、やはり放置していいわけではありません。例としてあげることが適切かどうかかわからないのですが、かつて、日本のある刑務所から受刑者が多言語化してしまっているが、彼らの福祉のために提供する読み物がまったくない、買い方もわからない、どうしたらいいのだろうか、という問い合わせが来たことがあります。それも、やはり我々が目を向けていかなければならない現実だと思っております。

ご質問の社会福祉ということとどう関わるか、うまく説明できないのですが、私たちのプロジェクトの社会的な還元というのは、そうした日本社会における欠落部分を補う何らかの努力になるのではないかと考えております。

【富窪】アジアの社会福祉については、ご質問の中にもありましたが、例えば人口問題、高齢化の問題等とも合わせて、社会的変動の過程に起きてくるもので、アジアの発展途上国にとっては非常にホットな話題だと思います。国立国会図書館は幅広い収集と申し上げましたが、環境問題もそうですし、マイノリティの問題などの分野については、有力な今後注意をしていくべき分野だと思っております。

個別には、例えばアジア経済研究所図書館あたりは統計や報告書の収集はされていると思いますし、また、当館でも部分的にはこうした分野について収集しております。

【濱下】コレクションについてはほとんどの機関において、大体、中国、日本、あるいは韓国関係が主になっているようですが、いわゆる伝統的なコレクションの中であっても、それを例えば福祉とか環境とか、そういう切り口でもう一度整理し直すというのでしょうか、そういう情報をまとめるという課題があるように思います。ですから、伝統的なものとかいう現在の問題というものを、どのようにもう一度組み合わせるかという課題があると思います。アジア情報室の資料は6割が中国語で3割が朝鮮語資料であり、材料自体は多いわけですから、その中から、環境とか、福祉や高齢化という材料をどのように探したらいいかということが大きな課題であると思います。

次へ進ませていただきます。「東南アジアの新聞、官報は、本国での保存状況が悪く劣化が進んでいる。また、所蔵館が国内外に分散している。国際的な協力体制によって保存して

いく必要があると思うが、そのようなプロジェクトがどこかで検討されているのかどうか教えていただきたい。」という質問があります。資料の劣化については、何人かの方からすでにご指摘がありましたが、今、非常に具体的な保存のお話がありました。何か、これについてございますか。

【リー】この点に関して、LCの海外事務所の活動について、もう一度お話しします。LCは、アジア諸国で刊行される新聞や官報を多数予約購読しています。ほとんどは紙の質が非常に悪く、恒久的な蔵書として保存することが大変難しいものです。したがってLCの海外事務所では、これらの新聞の多くを保存や取扱いが紙より簡単にできるフォーマットに変換、つまり、デジタル化もしくはマイクロフィルム化しています。これは、LCのためでありますし、また他の参加館のためでもあります。

【ラマチャンドラン】ご質問にあったようなプロジェクトについてですが、国際的レベルでそのようなプロジェクトに取り組んでいる国際機関があるとは聞いたことがありません。もちろん、ユネスコは文化遺産の分野で同種のプロジェクトに取り組んでおりますが、新聞の保存事業は含まれていません。したがって、このようなプロジェクトを進めるとなれば、それは本当に意欲的な事業となります。地域の、国の、そして国際的な機関がこれに取り組むために協力すべきです。というのは、経済的にプロジェクトの資金を用意できない国もあり、外部資金を導入しない限り実現することはできないからです。例えば、ラオスの音楽と舞踊関連のデジタル化に、ドイツが機器と職員を提供しているように、一部の国が特定のテーマについて保存事業を行っているケースはこれまでもあります。しかし、そうした活動は単独のものであり、調整されたものではありません。参加しているのは、ある国の非常に限定された文化、資料・情報に関心を持っている機関です。情報を保存するために、劣化した新聞コレクションを補修・維持するという国際的なプロジェクトはないと思います。

【シュトコフ】オランダの王立地理言語民族学研究所は、約40年間にわたってジャカルタに代表が駐在しています。そこでは、古い官報、雑誌、新聞を収集し、そのすべてをマイクロフィッシュ化しています。植民地時代のものが主ですが、それ以降のものもあります。これらは紙質が非常に悪く、わずか1、2回しか利用できません。取り扱いに細心の注意が必要とされます。そうしないと、紙がばらばらに飛び散ってしまうことになります。このマイクロフィッシュは現在、ジャカルタの国立図書館にあり、オランダにもその複製が1セットあります。関心を持つ人はだれでも、安い価格でコピーを入手することが可能です。また、私が代表を務めていた当時、このマイクロフィッシュの作成をNLAと協力して行っていたと記憶しています。

【マッケンジー】すでにながりの事業が実施されていることを確認しておきたいと思います。

つまり、ユネスコや国際機関の資金提供による意欲的な新規プロジェクトの検討に当たっては、すでに実施されている事業を忘れてはなりません。我々は図書館員ですので、それぞれの所蔵資料を調べることができます。そのためには、それぞれの蔵書について目録を作成し、資料の所在を世界に知ってもらう必要があります。そして情報資源を共有するためにも、今話題になっているような資料のすべてについて、少なくとも保存用資料の一部は確保するために協力すべきです。また、マイクロ化に関する注意点として、紙媒体の資料の複製物であるマイクロフィルムそれ自体が保存の対象であるということがあります。マイクロフィルムもまた劣化することを忘れてはなりません。保存寿命が限られていますので、マイクロ資料自体を変換することがすぐにも必要となるのです。

【シュトコフ】マイクロフィッシュを作成してから30年後に、特に初期のマイクロフィッシュの質について、フォード財団の提案を受けて再調査しました。その結果、空調のない部屋に置かれていたこともあって、保存状態が悪いことが明らかとなりました。ジャカルタの国立図書館にある複製物は、すべて使いものになりませんでした。そこで、再度新たに作成するか、オランダにあるフィッシュを使って複製物を作成する必要があります。マイクロフィッシュを作成することと、それを維持していくことはまったく別のことです。

【リー】最近の技術では、マイクロフィルムやマイクロフィッシュからデジタル形態へ変換することが、非常に簡単にできるようになりました。いくつかのヨーロッパの研究機関やOCLCでも、このサービスを提供することができると思います。ですから、もし所蔵する古いマイクロフィッシュやマイクロフィルムの品質が劣化して、その再変換が必要ということであれば、こうした技術を利用できると思います。この種の資料をより恒久的な形態へ変換する際に、重複した作業を行わないためにも、何らかの協力が必要とされていると思います。

【質問】新聞などの保存が大分進んでいるというお話もあったのですが、私が知っているかぎり、タイやインドネシアの官報などを完全なコレクションとするには、いくつかの図書館の資料を組み合わせ、まとめる必要があるのではないかと思います。また、紙自体もかなり劣化しており、例えば、アジア経済研究所図書館で所蔵している創刊当時のタイの官報などは、ちょっと手に触ると紙が崩れてしまうような状態です。このような東南アジア諸国の比較的古くから刊行されていた官報について、完全なコレクションを今後利用できるような形での保存対策がなされているでしょうか。

【濱下】さらに具体的な国別ということだと少し細かすぎるかもしれませんが、どなたかご存知の方はございますか。

【リー】官報ではないのですが、何年か前私がLCの職員になる前のことですが、インド国立図書館とLCによって行われたプロジェクトがあります。インドの出版物は紙質が非常に悪い状態にありました。LCとインド国立図書館は、インド学者の協力を得て『インド全国書誌』に収録された資料から主要な学術書を選択しました。両館は学術研究において重要な意味を持つそれらの出版物の保存が必要と考え、選択した資料すべてをマイクロフィルム化するプロジェクトを実施しました。細かい点についてはよく知りませんが、このような国立図書館が発議して他機関と協力して進めることが必要とされていると思います。

【濱下】先に進めさせていただきます。「日本と東南アジア諸国の知的連携コンソーシアムの構築、情報の互換性を高めることなどは、日本にとって、もしくは相手方の東南アジア諸国にとって、具体的にはどのような国益があるのか、一方的なのか相互に恩恵を受けるものなのか。」という質問です。ラマチャンドラン先生、いかがでしょうか。

【ラマチャンドラン】私は報告の中で、東南アジア資料のデジタル化を支援するため、日本とCONSALのイニシアチブがあるべきと提案しました。これから受ける利益は、資料の保存であり、資料の交換であります。これは何人かの方が指摘されているように、かなり大規模な事業となるでしょう。すべての国で多くの資料が刊行されており、それを管理し、保存することは重要なことです。しかし、それを完全に行うことは図書館にとって困難な場合があります。東南アジア諸国の場合、すべての国々が支援を必要としているわけではありません。資金の一部、あるいは全部を用意できる国もありますし、まったく資金の手当てができない国もあるかもしれません。これが、日本がCONSALとともにイニシアチブを取ることができないかと提案した理由です。両者は協議しながら、部分的資金供与、共同資金供与、あるいは共同基金創設などの形で、東南アジア諸国を援助することができでしょう。その資金が得られれば、劣化したいくつかのコレクションを救うことができます。同時に、将来的に問題が発生すると思われるコレクションを保存するために、専門的な支援を提供することもできます。この会議をきっかけに、私の提案を実現するために何か具体的なことがなされることを心から希望します。

【シュトコフ】国益についての話がありましたが、これは当然、まったく功利主義的な考え方に基づくものです。この種の資料の保存は、学術研究や知識の基礎となるものです。我々はあらゆる種類の知識の収集に関心をもっていますし、それはもちろん、より高度でより世界的な規模のものです。したがって、我々はいわゆる狭い見方で考えてはなりません。一方で東南アジアの一部においては、選択・判断の結果、自国の資料についてきちんとした保存が行われていないという事実もあります。今、新聞と官報について話していますが、東南アジア諸国には美しく、興味深い古い写本類が多くあります。これは推測ですが、こうした資

料の保存に注意を払うことなく、空調のない状態で劣化させている国もあると思います。日本にイニシアチブを取るよう要請することは適切なことでしょう。しかし同時に、そうした国が、保存に関連して何かを行うことに本当に関心を持っているかどうかです。自国の古い文化遺産の保存のために投資する代わりに、400億ドルのまったく不要な軍艦を購入することを選択する国があることも忘れてはなりません。

【マッケンジー】ラマチャンドラン氏の提案は、日本と東南アジア諸国間の協力としては素晴らしいものだと思います。そして私は、この地域の図書館が保存に関心がないため、自館のコレクションが劣化するのを放置しているというシュトコフ先生の意見には同意できません。こういった図書館には、今話題となっているような事業を実施するための、例えば、適切に保存を行うために資料リストを作成したり、それを利用可能にするための資金や技術・スキルが不足しているというのが実態なのです。そこで私は、これらの諸国に対するスキルの移転、特に自館の事業に用いている技術を移転するような協力関係が検討されることを希望します。それは、ヨーロッパ諸国ではなく、多分日本でさえもなく、これらの諸国がそれ自身の事業を行うことを可能とするものです。タイの官報に関心を持つ国が世界中にどのくらいあるでしょうか。最も関心を持っている国は、タイなのです。我々は、タイが自国の官報を保存できるようにしなければなりません。そして、そのマイクロフィルムの購入やデジタル複製物を利用したいという世界中の図書館の要求に、タイが応えられるようにすべきなのです。東南アジア地域における図書館の発展という観点から言えば、東南アジアの図書館の人々が、彼ら自身の事業の責任を果たすために必要な技術やスキル、そして資金を確実に提供する必要があります。

【リー】この種のプロジェクトに対する資金源について、ひとつ提案したいと思います。ビジネスや商業ベースの資金源も無視するべきではありません。と言いますのは、この数ヶ月、私はLCに対して多くの民間会社が交渉を持ちかけてくるのを経験しているからです。民間会社は経費を負担する形で、LCと共同して貴重な資料のデジタル化を行うことを提案しています。デジタル化は本当に大規模な事業ですから、膨大な経費を要します。ですから、商業的な資金源と共同する、つまり民間会社が資金提供するならば、結果としてその複製物から得るLC自身の利益がそれほどではないにしても、他の図書館にこれを利用してより安価な複製物を提供できるのであれば、こうした方法も我々が検討してみるべきことであるかもしれません。

【濱下】藤井先生、東南アジアに限らず他にも含めて、そういう資料の収集、交換というご経験あるいはプロジェクトを進めておられるということで、何かございますでしょうか。

【藤井】私の報告の中で、我々の21世紀COE拠点是非収奪型の収集を標榜すると申し上げました。そうしましたら、シュトコフさんとマッケンジーさんから、収奪とはどういう意味かとの質問が出ました。それに対して私は次のようにお答えいたしました。今まで行われてきた史資料の収集活動は、結局のところ、持って来るだけで相手に対しては何物も与えなかった。確かに、全体で見れば何かが残るのですが、もともとそのオリジナルを持っていたところには空白が生じるだけで、何も見返りがなかったのが過去の方法だったのです。ところが、本日の報告者の方が幾度となく言われたのは、デジタル化により国境などの障壁が消滅し、史資料の共有が可能となる。それにより共有が可能となることにこそ意味があるのだということでした。ただそうであっても、やはり過去の苦い経験というか記憶というものが、アジアやアフリカのいくつかの国には残っておりまして、我々が資金を提供し、相手方の持っている資料をマイクロ化あるいはデジタル化しようとした時に、非常に大きな警戒心を持たれた経験があります。一体、資料をデジタル化してどうするつもりなのか、手の届かないところで勝手に流通させてしまうのではないか、というおそれです。それを「資料ナショナリズム」だとして、切り捨ててしまうのは早計です。共同プロジェクトの立ち上げまでには、長い時間をかけて我々の意図を説明して、納得してもらうしかありません。ですから、国益にどうかなうのかということは、多分短い時間の幅の中では一概には言えないことだと思います。きちんとデジタル化あるいはマイクロフィルム化したものは共通の遺産として残るわけですから、そのことを双方が理解できるように努力しているというのが現状です。

【濱下】今回の交流をきっかけとして、これからどういうテーマがあるか、またどういう課題があるか、というような次につながるような角度でフロアの方あるいはパネリストの方からお話を伺いたいと思います。まず、フロアの方から、何かそういうことに関連したご意見やご質問はございますか。

【質問】今日発表して下さったスピーカーの皆さんに感謝と、それから今、濱下先生がおっしゃったことに関連してコメントを。今日色々なお話を伺いまして、レベルとフェイズが異なると思いました。レベルでいえば、国レベルでのスキームということと、国際的なコラボレーションという二つの要素があったと思います。フェイズの違うこととしては、一つはアジア情報資源を共有するための研究者、図書館員、アーキビストの人的なネットワークが必要であるということ、二つ目は書誌情報の共有が必要だということ、三つ目は原資料へのアクセスを増加させるために、例えばマイクロ化であるとかデジタル化が求められていること、この三つの要素にまとめられるのではないかなと思います。今日最後のやり取りの中で、パートナーシップを技術移転につなげる、そのためにまた、我々が資金調達などマネジメントの面でも努力が必要だという話がありましたが、少なくとも今日ここに集まった人たちが、今日ここでの情報を共有して、少なくともここにいる人たちの人的なネットワークができた

ということが、一つの小さなスタートではないかと思います。

【質問】議論にありました特にデジタル化や資料の保存などの問題は、実は世界的な公文書館の中でも随分と議論をしているところです。例えば、先ほどタイの話が出ましたが、タイの公文書館などは、むしろ日本と比べても進んでいるのではないかと思います。デジタル化も大分進展しています。それからカナダの場合、今年から図書館と文書館が一つの法律のもとで一つの組織に統合されています。イギリスの場合もリソースという観点から、図書館と文書館などが、いわゆるインフォメーションという形でデジタル化なりを進めていこうとしています。そういう図書館と文書館のコラボレーションみたいなものについて、各国の取り組みを伺えたらと思います。

【ラマチャンドラン】公文書館と図書館が協力して活動するという国際的な動きがあります。これは、少なくとも論理的な帰結であります。なぜなら、現在すでに利用可能なもの、また、現時点ではすぐには利用できないが、将来的に利用できるようになるであろう様々な公文書や記録を含め、図書館と公文書館はともに印刷資料を対象とする機関だからです。そして、技術も共通しています。文書館員と図書館員は、特に文化遺産になるようなコレクションの分野においては、協力して取り組むことが求められます。図書館員は出版された文化遺産を収集します。文書館員は出版されていない資料や、時には図書館が所蔵していない文書を所蔵しています。したがって、特に国の文化遺産コレクションに関する分野の事業を完全に行おうとした場合、公文書館も含めて活動しなければなりません。もちろん、公文書館と図書館が同じ大臣の管轄下にあるような国においては容易なことですが、そうでない場合には簡単ではありません。

シンガポールの場合、公文書館と図書館は同一の組織ではありませんが、同じ省に属しています。そのため、特に公文書館がより多様な技術を持っている保存や保管の分野における協力は容易です。我々は保管や保存のため、自館の資料を公文書館に持っていきます。マイクロ化やデジタル化においても、公文書館はより多くの技術を持っているため、これらの作業を行う場合にも、同様に図書館の資料を公文書館に送っています。このように、すでにいくつかの協力関係があります。そして実際に、利用者にサービスするため、公文書館、博物館、そして図書館は必ず協力して取り組む必要がある、という意見も多くあります。

【マッケンジー】オーストラリアでは、NLAと国立公文書館の間には密接な協力関係があります。両者は、カナダの場合と異なり、二つの独立した機関です。両館が始めているデジタル化事業の内容は異なりますが、実際の作業自体は同様のものです。オーストラリアにおいて重要なことは、図書館と公文書館が、それぞれの保存戦略の中で、メタデータの使用やそのデータを広く利用可能にするために共通のアプローチを適用していることです。すでに多

くのデジタル化事業が実施されています。オーストラリアでは二つの機関が密接に協力し、プロジェクトで採用する規格などについて相互に協議をしているというのが、ご質問へのお答です。

【濱下】どうもありがとうございました。ラマチャンドラン先生からご指摘があったように、古文書や資料、そして博物館など物を扱う所は、利用者側にとってはすべて行かなければいけない所ですが、その分類・整備、サービスの提供という面からいうと、それぞれ違う機能があって、図書館の場合には頭脳というのでしょうか。つまり、既に一次材料が加工されて、ある知的なメッセージとして発信されたところを扱うという意味では、私は頭脳というところにあたると思います。アーカイブが手足とは申しませんが、やはり図書館の持っている機能が、デジタル化あるいは情報交流で非常に広がっていると考えられるのではないかと思います。色々な試みを通して、利用者にとってテーマを解決していく一番よい方法を考えていくことが、今後の図書館の検討課題であろうと思います。

私個人は、関西館がなぜアジアの中心かと言いますと、やはり、他のアジアに近いからここにアジア情報室が来たのだ、というふうに思っております。アジアに行きますと、そこで会う日本の方は圧倒的に関西以西の方が多いわけですね。恐らく関西以西の方は、歴史的、伝統的に、アジアに対して非常にオープンな視野を持っておられたのではないかと思います。そういう点でも、今回の関西館の国際交流の試みが出発点となって、今後の関西館のアジア資料の収集あるいはそのサービスの提供、質の向上が図られることを期待したいと思います。また、オフラインで、図書館で専門的なお仕事をなさっている方が、こういう形でお互いに顔を合すということが、これからとても重要になってくると思います。

今日はパネリストの方、ご参加いただいた方、長い間どうもありがとうございました。これで、討論のセッションを終わりたいと思います。

あ と が き

シンポジウム開催から半年を過ぎ、この度記録集刊行の運びとなった。この記録集では、講師の英文発表原稿をそのまま収録するだけでなく、特に共通の課題に直面している国内のアジア資料・情報関係者の参考となるよう日本語訳を付すこととした。翻訳にあたっては、原意に沿うよう慎重を期した。

開会の挨拶の中で、関西館長は、「アジア情報室への理解と活用」「アジア情報室の資料収集とサービスのステップの契機」「内外関係者の交流のためのフォーラムを作ること」という三つのシンポジウム開催の目的をあげている。講演の内容を文字で追う時、あらためて今回のシンポジウムが、講師や聴衆に恵まれ、そのいずれにとっても素晴らしい契機になったと思う。

今後の私たちの課題は、アジア情報室の資料や利用者が受け取るサービスをより豊かにしていくことである。多様な歴史や文化を持つアジアの国々が、電子環境下であって、それぞれが発信力を強めている。そのことを考慮すれば、関西館のアジア情報室へのニーズの絶えまない吟味と存在感を増すための更なる戦略も求められる。アジア情報室が、情報と人が行き交い、集う魅力的な「フォーラム」となってこそ、シンポジウムの成果が生かされることになる。

この記録集が関係者各位にとって有用な情報を提供するものであることを願うとともに、アジア情報室のこれからの道程の道標としたい。末尾ながら、あらためてお忙しい時間を割いてご出席いただいた講師の皆様に心より御礼申し上げます。

平成16年7月

国立国会図書館関西館資料部長

村 山 隆 雄

視覚障害その他の理由でこの本を活字のままでは読むことができない人の利用に供するために、この本をもとに録音図書（音声訳）、拡大写本又は電子図書（パソコンなどを利用して読む図書）の作成を希望される方は、国立国会図書館まで御連絡ください。

連絡先 国立国会図書館総務部総務課

住所 〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

電話番号 03-3506-3306

アジアへの知的探求と図書館サービスの新展開 シンポジウム記録集

2004年7月30日 初版第1刷発行 ☺

編集 国立国会図書館関西館

発行 国立国会図書館

〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台8-1-3

電話番号 0774-98-1223

印刷・製本 株式会社昭文社

Printed in Japan

ISBN 4-87582-600-1

本文用紙は中性再生紙を使用しています。